大学コンソーシアム沖縄　平成30年度　第1回運営委員会

議事次第

１．日　時：平成３０年９月２０日（木）１４：００～１５：２０

２．場　所：琉球大学　大学本部棟　総合企画戦略部　会議室（１階）

３．議　事	資料番号
（１）開会挨拶	
（２）全国大学コンソーシアムの現状について	資料1－1
	資料1－2
	資料1－3
（３）大学コンソーシアム沖縄のこれまでの活動と今後の活動について	資料2－1
	資料2－2
	資料2－3
（４）その他	

【配布資料】

（大学コンソーシアム沖縄　平成29年度第2回運営委員会　議事要旨）

資料１－１　全国大学コンソーシアム協議会　加盟組織の概要（基礎資料）

資料１－２　全国大学コンソーシアム協議会加盟組織の概要

資料１－３　リーフレット・パンフレット

資料２－１　大学コンソーシアム沖縄の法人概要及びこれまでの活動について

資料２－２　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄概要資料

資料２－３　大学コンソーシアム沖縄の今後の運営及び事務局体制について（第６回総会資料）

参考資料１　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄定款

参考資料２　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄運営委員会運営委員名簿

資料１－１

全国大学コンソーシアム協議会　加盟組織の概要（基礎資料）

（平成 29 年 7 月 10 日現在）

１．**加盟団体**：４８団体

２．**設立が一番早い団体**：愛知学長懇話会　設立　１９９３年１０月２７日

３．**加盟団体が最も多い団体**：公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩　７１団体（賛助団体除く）
一般社団法人教育ネットワーク中国　９４団体（賛助団体含む）
最も少い団体：f-Campus　５団体

４．**加盟団体数の分布（賛助団体を除く）**：

１０未満：１２団体	１０団体以上２０団体未満：１７団体
２０団体以上３０団体未満：　９団体	３０団体以上４０団体未満：　３団体
４０団体以上５０団体未満：　３団体	５０団体以上６０団体未満：　３団体
７０団体以上：　１団体	

５．**自治体が加盟する団体数**：３０団体
自治体加盟数が最も多い団体：公益社団法人　大学コンソーシアム石川　２０自治体

６．**加盟団体の総学生数が多い団体**：
①特定非営利活動法人大学コンソーシアム大阪　学生数１７８，７３１人
②愛知学長懇話会　学生数１７６，５４１人
③公益財団法人大学コンソーシアム京都　学生数１７２，２５１人　各種学校の学生数２，１３３人

７．**２０１６年度決算における収入総額の多い団体（公開している団体３２団体）**
①公益財団法人　大学コンソーシアム京都　５億５，１４１万円
②特定非営利活動法人　大学コンソーシアム大阪　１億４，２２７万円
③公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム　９，９２４万円
④公益社団法人　大学コンソーシアム石川　９，２５８万円

８．**自治体からの補助金収入（H28 年度）**：１７団体（４，４８７万円～１万円）
大学コンソーシアム八王子　４，４８７万円（八王子市）
※大学コンソーシアム沖縄　３５０万円（沖縄県）

９．**自治体からの委託事業・助成金収入（H28 年度）**：１３団体（２億２，０８４万円～２６万円）
大学コンソーシアム八王子　２億２，０８４万円（京都府・京都市）
※大学コンソーシアム沖縄　１，８９４万円（沖縄県）

１０．**学生数に応じて単価をかけて会費を徴収している団体**：１５団体
学生１人あたりの単価：10 円、29 円、50 円、60 円、100 円、150 円、200 円、300 円、350 円、500 円、700 円、1,000 円

１１．**主な事業**

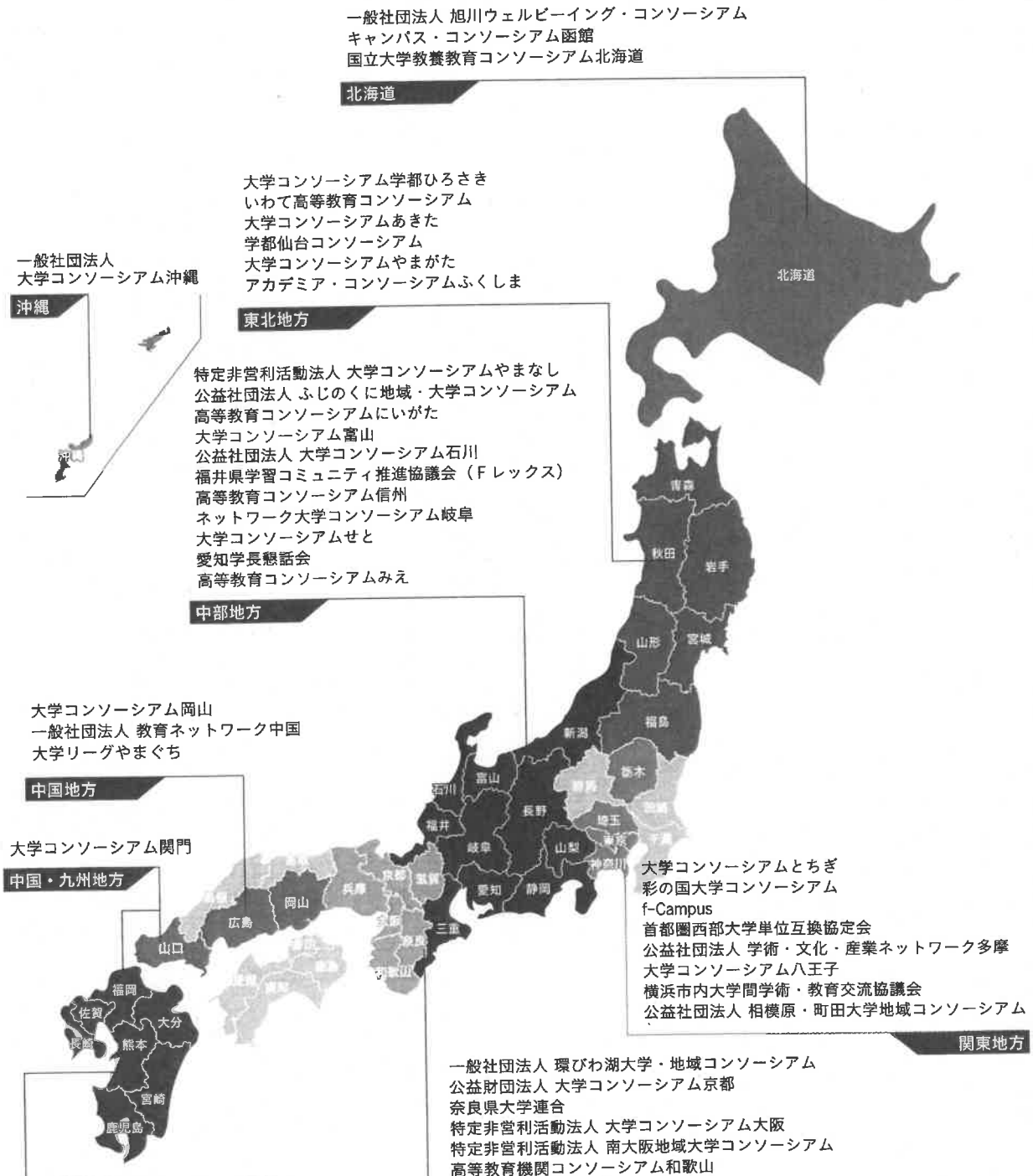
①単位互換を行っている団体数：	３７団体	②生涯学習事業：	２７団体
③学生交流事業：	２５団体	④産学連携事業：	２０団体
⑤研修事業（FD/SD）：	１９団体	⑥高大連携事業：	１８団体
⑦留学生支援事業：	１４団体		

全国大学コンソーシアム協議会
加盟組織の概要

２０１７年１０月現在

全国大学コンソーシアム協議会加盟組織　全国配置地図

※38都道府県48団体（2017年10月7日現在）



全国大学コンソーシアム協議会　加盟組織一覧・目次

※2017年10月7日現在

加盟正会員　48団体（38都道府県）

No	主な活動地域	事務局所在地都道府県	団体名	設立年月日	加盟団体数							頁
					大学	短大	各種学校	自治体	経済団体・企業等	NPO等	賛助会員	
1	北海道	北海道	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	2012年4月2日	4	1	1	2			2	1
2			キャンパス・コンソーシアム函館	2006年2月6日	4	2	2	1				3
3			国立大学教養教育コンソーシアム北海道	2013年6月27日	7							5
4	東北地方	青森県	大学コンソーシアム学都ひろさき	2007年10月22日	5	1						7
5		岩手県	いわて高等教育コンソーシアム	2008年9月26日	5	3	2					9
6		秋田県	大学コンソーシアムあきた	2005年3月29日	7	4	3					11
7		宮城県	学都仙台コンソーシアム	2006年9月26日	15	4	2	2	5			13
8		山形県	大学コンソーシアムやまがた	2004年4月21日	6	3	5	1				15
9		福島県	アカデミア・コンソーシアムふくしま	2010年3月26日	10	5	4	3	4			17
10	関東地方	栃木県	大学コンソーシアムとちぎ	2005年4月28日	10	6	3	1				19
11		埼玉県	彩の国大学コンソーシアム	2001年10月15日	17							21
12		東京都	f-Campus	2000年12月7日	5							23
13			首都圏西部大学単位互換協定会	1998年9月28日	12	2						25
14			公益社団法人　学術・文化・産業ネットワーク多摩	2002年7月6日	22	3		8	30	8		27
15			大学コンソーシアム八王子	2009年4月1日	20	3	2	1	1	4		29
16		東京都・神奈川県	公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム	2010年4月1日	13	4	2	2	9	8	7	31
17		神奈川県	横浜市内大学間学術・教育交流協議会	2001年1月26日	13							33
18	中部地方	山梨県	特定非営利活動法人　大学コンソーシアムやまなし	1999年7月26日	8	3	1	1	4		5	35
19		静岡県	公益社団法人　ふじのくに地域・大学コンソーシアム	2014年3月27日	17	2	2	18	2		9	37
20		新潟県	高等教育コンソーシアムにいがた	2011年4月1日	20	6						39
21		富山県	大学コンソーシアム富山	2013年4月1日	4	2	1					41
22		石川県	公益社団法人　大学コンソーシアム石川	1999年7月28日	12	5	3	20	11	1		43
23		福井県	福井県学習コミュニティ推進協議会（Fレックス）	2008年8月28日	3	1	1	1				45
24		長野県	高等教育コンソーシアム信州	2008年11月29日	9			1			3	47
25		岐阜県	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜	1998年10月30日	12	9	2	1			1	49
26		愛知県	大学コンソーシアムせと	2003年6月3日	5			1				51
27			愛知学長懇話会	1993年10月27日	49				2			53
28		三重県	高等教育コンソーシアムみえ	2016年3月29日	7	4	3					55
29		滋賀県	一般社団法人　環びわ湖大学・地域コンソーシアム	2003年3月25日	10	2	1	7	1		6	57
30		京都府	公益財団法人　大学コンソーシアム京都	1994年3月27日	36	12	1	2	4		9	59
31		奈良県	奈良県大学連合	2001年3月19日	12			7			7	61
32		大阪府	特定非営利活動法人　大学コンソーシアム大阪	2003年10月15日	42							63
33			特定非営利活動法人　南大阪地域大学コンソーシアム	2002年7月28日	10	2	1					65
34		和歌山県	高等教育機関コンソーシアム和歌山	2001年8月29日	4	1	2					67
35		兵庫県	西宮市大学交流協議会	2001年3月14日	6	3		1	1			69
36			一般社団法人　大学コンソーシアムひょうご神戸	2006年6月12日	32	7	1				20	71
37	中国地方	岡山県	大学コンソーシアム岡山	2006年4月1日	17	5	1	1	1			73
38		広島県	一般社団法人　教育ネットワーク中国	1998年4月1日	22	5	1	3		1	62	75
39		山口県	大学リーグやまぐち	2016年10月12日	13	5		1	2			77
40	中国・九州地方	山口県・福岡県	大学コンソーシアム関門	2008年12月24日	5			2				79
41	九州地方	福岡県	高等教育コンソーシアム久留米	2009年12月17日	3	1	1	1				81
42		佐賀県	大学コンソーシアム佐賀	2007年12月18日	2	3	1					83
43		長崎県	大学コンソーシアム長崎	2007年4月1日	8	2	1	1				85
44		大分県	特定非営利活動法人　大学コンソーシアムおおいた	2004年7月9日	5	2	2	1	8	3	9	87
45		熊本県	一般社団法人　大学コンソーシアム熊本	2006年1月20日	11	1	2	2			10	89
46		宮崎県	高等教育コンソーシアム宮崎	2004年6月29日	7	2	2	1				91
47		鹿児島県	大学地域コンソーシアム鹿児島	2009年1月6日	6	4	2	4				93
48	沖縄地方	沖縄県	一般社団法人　大学コンソーシアム沖縄	2014年9月26日	8	2	1					95
				合計	580	132	59	98	85	25	150	

大学等合計　771

加盟団体合計 1,129

加盟賛助会員　1団体

No	団体名
1	インターナショナル・コミュニケーションズ・カウンシル

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	一般社団法人　旭川ウェルビーイング・コンソーシアム				
設立年月日	2012 年 4 月 2 日	法人格の有無	有	有の場合取得年月	2012 年 4 月
代表者役職名	代表理事	代表者氏名	吉田　晃敏		
加盟団体数	大学　4　校	短期大学	1　校	各種学校	1　校
	加盟自治体　2　団体	加盟経済団体・企業等	0　団体	NPO 等	0　団体
	賛助会員　2　団体	大学・短大の学生総数	3,563　名	各種学校の学生総数	833　名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	旭川医科大学、旭川大学、旭川大学短期大学部、北海道教育大学旭川校、東海大学札幌キャンパス、旭川工業高等専門学校				
加盟自治体一覧	旭川市、北海道上川総合振興局				
上記以外の組織・団体等一覧	一般財団法人旭川しんきん地域振興基金、(株)アスタリスク				
組織概要・沿革	2008 年 5 月 27 日に、旭川エリアの高等教育機関である 4 大学 1 短大 1 高専が旭川市と形成したコンソーシアムである。旭川エリアの優位性である機能性食材や健康保養資源を基盤とし、異分野専門領域が連携する事で新融合領域科目等多様性のある教育カリキュラムを創出し、地域コミュニティの参画による創造教育・共同教育の充実を図り、学生に対してそれぞれの専門領域において広い社会デザイン能力を身につけさせ、地域社会に貢献できる人材として輩出する。2011 年には北海道上川総合振興局も加わり、さらに旭川地域および北北海道の事業者の意欲を高め、新分野の創造、雇用創出などの地域振興を図る組織体としている。2012 年 4 月より一般社団法人となる。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒070-0031		
住所	北海道旭川市 1 条通 8 丁目 108　フィール旭川 7 階		
電話	0166-26-0338	FAX	0166-26-0338
E-Mail	awbchiroba@gmail.com		
URL	www.awbc.jp		
連絡担当者役職名	オフィス・コーディネーター	連絡担当者氏名	竹中英泰

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容：　）			
設置形態	□ 自己所有（取得年：　）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：2012 年からは旭川市が家賃を支払っている。		
職員数	9　名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0　名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	0　名	契期の定めの無い事務局専従職員	0　名	有期契約の事務局専従職員	1　名	
	アルバイト	0　名	その他	8　名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）事業別のワーキンググループに参加している
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員・出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
環境科学	2011 年	教育事業部会を置き、オムニバス科目「環境科学」を 2011、2012、2013、2014 年度開講。 【2016 年度実績】受講科目 15 講座、参加人数延べ 130 名
健康弱者のための医学	2012 年	融合オムニバス科目「健康弱者のための医学」を 2012、2013、2014 年度開講。 【2016 年度実績】受講科目 18 講座、参加人数延べ 120 名
私の未来プロジェクト事業	2015 年	旭川市子育て支援部からの委託で、小学校12校、中学校6校、高校2校で「命の大切さや親になることの意識を育む」出前授業を、加盟校の教員・大学生の協力を得て行った。 【2016 年度実績】スタッフの教員・学生等、および受講者数の総計 2481名 【2016 年度実績】旭川大学教授・ゼミ生、及びアンケート回答300社 330名
学生合同文化祭他	2008 年	連携学生自主組織「はしっくす」が、学生の視点からの合同キャンパスフェスタを開催し、高校生に対しての大学生活について情報提供を行っている。 【2016 年度実績】
あさひかわオープンカレッジ	2008 年	連携公開講座事業部会を置き、旭川市教育委員会との共催市民向け「旭川オープンカレッジ」や、一般財団法人旭川しんきん地域振興基金との共催で講演を毎年開催している。 【2016 年度実績】各大学教授、助教 6 名・6 講座・参加人数 110 名
健康体感教室	2008 年	共同研究事業部会を置き、各大学・高専のほか民間事業者と連携し参加学生への健康意識を高める活動を行っている。 【2016 年度実績】参加人数 35名
旭川未来会議	2014 年	旭川市民が安心して子育てができ、若者が積極的に地元に就職でき、老後も安心して生活できる住みよい魅力あるまちづくりを図る必要があり、この様な背景のもと今後の旭川の 10～20 年後を見据えて提言書を作成することを目的として、前年に引き続き大学教員や事業者による会議を運営した。 【2016 年度実績】構成委員及び協力事業者等 16名（各大学教授・旭川信用金庫地域振興部他）
その他の事業	連携学生自主組織が学生独自の視点で、まち興し等の地域と連携した取り組みを支援している。その他高校生の自主活動団体の支援も行っている。	

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	1. 旭川市子育て支援部から「私の未来プロジェクト」受託、2. 経済観光部からユニバーサル製品開発の検討会議の運営 3. 一般財団法人旭川信金地域振興基金と共同字事務局で、「旭川みらい会議」の運営、以上の事業を市内の事業者、各大学の教員・学生参加で実施している。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	■ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	統括コーディネーター
記入責任者氏名	竹中 英泰
記入日	2017 年 12 月 18 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	キャンパス・コンソーシアム函館					
設立年月日	2006年2月6日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	会長		代表者氏名	後藤 泰宏		
加盟団体数	大学	4 校	短期大学	2 校	各種学校	2 校
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	3,707 名	各種学校の学生総数	955 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	公立はこだて未来大学，函館大谷短期大学，函館工業高等専門学校，函館大学，函館短期大学，北海道教育大学函館校，北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部，ロシア極東連邦総合大学函館校					
加盟自治体一覧	函館市					
上記以外の組織・団体等一覧						
組織概要・沿革	当組織は，函館市における高等教育の充実・発展のため，高等教育機関相互および高等教育機関と地域の連携事業を実施するとともに，大学センター設立に向け協議を行うことを目的に，函館市高等教育機関連携推進協議会として設立し，平成20年4月に「キャンパス・コンソーシアム函館」と改称した。また，あわせて事務局を市役所内から北海道教育大学函館校内に移転させた。なお，文部科学省における戦略的大学連携支援事業を平成20～22年度の3ヵ年で実施した。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒040-8567		
住所	函館市八幡町1-2 北海道教育大学函館校内		
電話	0138-44-4211	FAX	0138-44-4333
E-Mail	info@cc-hakodate.jp		
URL	http://www.cc-hakodate.jp/		
連絡担当者役職名	事務局次長（函館市企画部企画管理課嘱託職員）	連絡担当者氏名	鳴海 裕

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）		
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：北海道教育大学函館校	
職員数	5 名					
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：			
	設置団体職員が兼任	3 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	2 名
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：	

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2008 年	加盟校から提供を受けた授業を他校の学生が受講できる「通常単位互換」と，キャンパス・コンソーシアム函館が主催する「集中講義」を2つ実施している。 【2016 年度実績】受講者数 28 名(通常単位互換 1 名，夏季・冬季集中講義 27 名)
図書館連携の取り組み	2009 年	大学等附属図書館に市立図書館等を加えた複数の施設で連携事業を実施。同時期に共通のテーマで図書を展示する特別企画「はこだてLL(ライブラリー・リンク)文庫」，市民も聴講できる「合同研修会」 【2016 年度実績】特別展示「はこだてLL(ライブラリー・リンク)文庫」，「合同研修会」の実施
産官学地域連携事業の取り組み	2008 年	各校における学術・研究成果の発表の場として開催している合同研究発表会「HAKODATE アカデミックリンク 2016」を開催。市内の経済団体から審査員を招聘するなど，交流を図っている。 【2016 年度実績】「HAKODATE アカデミックリンク 2016」の開催
高大連携事業の取り組み	2013 年	函館市内の高校へ加盟校の教員が出向いて出前講義を行っている。 【2016 年度実績】出前講義の実施 1校
生涯学習事業の取り組み	2005 年	一般市民等も参加できる合同公開講座「函館学」を毎年複数回開催。加盟校の教員らの研究内容の発表の場として，また，一般受講者の生涯学習の場として有意義に活用されている。 【2016 年度実績】合同公開講座「函館学 2016」を全6回開講，受講者数 延べ 310 名
学生交流事業の取り組み	2005 年	合同研究発表会「HAKODATE アカデミックリンク 2016」において，各校から参加している学生が，お互いの研究内容を勉強し合ったり，交流会を行うなどの交流を進んで実施している。 【2016 年度実績】「HAKODATE アカデミックリンク 2016」に 66 の展示ブース，8 つのステージ発表があり，約 300 名の学生が出展。
その他の事業	合同広報誌「はこだてキャンパスプレス」の発行，eラーニングシステムの運用，「はこだて国際科学祭」への参加，合同 SD・合同 IR 研修会の開催 ホームページでの学生記者の活動 (APH) ほか	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	地域の産業界との連携

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	■ その他 (具体的内容：地域の産業界との連携，事務局体制・事業の見直し)	

記入責任者役職名	事務局次長(函館市企画部企画管理課嘱託職員)
記入責任者氏名	鳴海 裕
記入日	2017 年 11 月 30 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	国立大学教養教育コンソーシアム北海道				
設立年月日	2013 年 6 月 27 日	法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	北海道地区国立大学連携教育機構機構長 (北海道大学理事・副学長)	代表者氏名	長谷川 晃		
加盟団体数	大学 7 校	短期大学	0 校	各種学校	0 校
	加盟自治体 0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員 0 団体	大学・短大の学生総数	25,511 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧 (大学・短期大学・各種学校)	北海道大学, 北海道教育大学, 室蘭工業大学, 小樽商科大学, 帯広畜産大学, 旭川医科大学, 北見工業大学				
加盟自治体一覧					
上記以外の組織・団体等一覧					
組織概要・沿革	北海道地区の国立大学は, 平成 23 年度から教養教育の充実強化を図るべく協議を続けてきたが, 平成 24 年度に国立大学改革強化推進補助金が採択されたことに伴い, 北海道内の国立大学が連携して教養教育を実施する仕組みを構築するべく, 平成 25 年 6 月 27 日付けで「北海道地区国立大学の教養教育の充実強化に関する協定書」を締結し, これに伴い連携教育機構が設置された。連携教育機構は, 単位互換制度を利用した双方向による遠隔授業及び通学による対面授業の実施に関する調整を行うなど, 北海道地区国立大学における教養教育の連携実施に伴う業務を円滑かつ一元的に処理することを業務としている。平成 26 年 2 月 28 日に「北海道地区国立大学における教養教育の単位互換に関する協定書」及び覚書が締結され, 平成 26 年度後期から単位互換制度を活用した遠隔授業を主体とした授業が試行的に実施された。平成 27 年度以降, 本格実施として, 提供授業科目数を拡大して実施している。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒060-0817		
住所	札幌市北区北 17 条西 8 丁目 北海道大学高等教育推進機構 北海道地区国立大学連携教育機構事務室		
電話	011-706-8085	FAX	011-706-5364
E-Mail	hk-renkei@academic.hokudai.ac.jp		
URL	https://www.nucla-hokkaido.jp/		
連絡担当者役職名	事務室主任	連絡担当者氏名	武良博己

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他 (内容:)			
設置形態	□ 自己所有 (取得年:)		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元:北海道大学		
職員数	6 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数:0				
	設置団体職員が兼任	1 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	5 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容:0		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換制度を利用した双方向による遠隔授業及び通学による対面授業の実施	平成 26 年	平成 26 年 2 月に締結した単位互換協定及び覚書に基づき，双方向による遠隔授業及び通学による対面授業を平成 26 年度後期から実施している。遠隔授業については，北海道地区国立大学 6 校に設置した双方向遠隔授業システムを利用して，各大学から単位互換科目として提供された教養教育に係る授業科目を配受信している。 【2016 年度実績】 本格実施2年目となる平成 28 年度は，遠隔授業 102 科目，対面授業 21 科目の計 123 科目が開講され，61 科目に対し，履修者数延べ 377 名の履修者があった。
FD，TA研修会等の実施	平成 25 年	遠隔授業を実施する上で必要な知識・技術を深めるために，遠隔授業担当教員を対象としたFD研修会，双方向遠隔授業システムの機器操作方法の理解を深めるために，各大学のTA等を対象としたTA研修会や機器操作研修会，学生の個人情報に対する意識向上を図り，本事業の実施に係る適正な事務処理を遂行するために，事務職員を対象とした個人情報の取扱いに関する研修会等を実施している。 【2016 年度実績】 教員を対象とした遠隔授業実施説明会を年間 4 回実施し，22 名が参加した他，TA研修会を年間 10 回，機器操作研修会は 3 回実施し，合わせて約 200 名が参加した。平成 28 年 9 月には，本事業の成果報告の一環として，FDフォーラムを実施し，約 130 名が参加した。 また，個人情報の取扱いに係る研修会を平成 28 年7月に実施し，約 200 名が参加した。
新たな授業方法の開発と普及	平成 25 年	遠隔授業による教育効果を高めるため，北海道大学高等教育推進機構オープンエデュケーションセンターが開発した，インターネット上で公開されるオープンなデジタル教材を用いた反転授業やアクティブラーニングの手法を導入した授業を実施している。 【2016 年度実績】 平成 28 年度は，開発されたデジタル教材に基づく授業が 3 科目開講され，そのう 1 科目については，北海道大学及び帯広畜産大学との間で双方向遠隔授業システムを活用して開講された。

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	平成 29 年度は，本格実施 3 年目で，昨年度よりも授業科目数を拡大し，遠隔授業 111 科目及び対面授業 21 科目の計 132 科目が開講され，60 科目に対し延べ 648 名の履修者があった。 遠隔授業を円滑に実施するために，遠隔授業実施説明会やTA研修会等のFD活動を引き続き実施した。 また，補助金措置期間終了後の平成 30 年度以降も事業を継続することとし，今後は，①年 60 科目以上の教養教育に係る遠隔授業の配信，②専門科目・大学院科目の配受信，③FD・SDの共同実施，④放送大学への双方向遠隔授業システムの貸出等について検討・実施するとともに，双方向遠隔授業システムの一部更新に着手した。

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	特定専門職員
記入責任者氏名	藤井哲之進
記入日	2017 年 11 月 9 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアム学都ひろさき				
設立年月日	2007 年 10 月 22 日	法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	会長	代表者氏名	国立大学法人弘前大学 学長 佐藤 敬		
加盟団体数	大学 5 校	短期大学	1 校	各種学校	0 校
	加盟自治体 0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員 0 団体	大学・短大の学生総数	9,651 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	国立大学法人弘前大学、学校法人弘前学院弘前学院大学、学校法人柴田学園東北女子大学、学校法人弘前城東学園弘前医療福祉大学、学校法人柴田学園東北女子短期大学、放送大学学園放送大学青森学習センター				
加盟自治体一覧					
上記以外の組織・団体等一覧					
組織概要・沿革	弘前市には、高等教育機関が多く存在していることから、これらの高等教育機関が厳しい競争的環境のなかにあって相互に連携を強め、高等教育機関全体の魅力を高め、質の向上をさらに目指すことが必要である。このことより、弘前市が歴史・文化・観光都市であることとあわせ、学園都市としての恵まれた環境を活かしつつ一層の発展をめざすために、行政をはじめとする関係機関や市民の理解と協力を得ながら、本コンソーシアムの設立に至った。各構成大学長で組織する役員会の他、教職員で組織する企画運営委員会があり、また 2010 年 11 月には学生で組織する学生委員会も発足し、情報誌の作成や大学の枠を越えて学生同士が交流を深める活動を行っている。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒036-8560		
住所	青森県弘前市文京町 1 番地 事務局棟 3 階		
電話	0172-39-3904	FAX	0172-39-3919
E-Mail	conso@hirosaki-u.ac.jp		
URL	http://www.consortium-hirosaki.jp/		
連絡担当者役職名	国立大学法人弘前大学社会連携部社会連携課 社会連携グループ係長	連絡担当者氏名	小野 賢

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	■ 自己所有（取得年：2007 年 ）	□ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：			
職員数	5 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	5 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
共通授業の取り組み	2013 年	地域の課題を具体的に理解し、その課題解決について自ら考えることができる人材を育成することを目的とした「共通授業」を開講。 ※単位互換事業ではない。
		【2016 年度実績】2016 年度から本コンソーシアム加盟 3 大学を対象に正式科目として開講し，40 名の学生が受講した。
図書館連携の取り組み	2010 年	図書の相互利用、ひろさき地域共同リポジトリの運用等
		【2016 年度実績】2015 年度包括協定校数 6 校
生涯学習事業の取り組み	2011 年	6 大学合同シンポジウムの開催、各大学公開講座等事業実施補助事業の実施
		【2016 年度実績】6 大学合同シンポジウム：「防災まちづくり～しなやかに暮らせるまちへ～」をテーマに開催し，約 60 名が参加した。 各大学公開講座等事業実施補助事業：市民を対象とした 4 件の公開講座を補助した。
学生交流事業の取り組み	2010 年	各構成機関の学生で学生委員会を組織し、学生目線の「弘前市の活性化」につながる活動を行っている。また、2013 年度から、キャンパス・コンソーシアム函館との交流を開始。
		【2016 年度実績】キャンパス・コンソーシアム函館主催の「HAKODATE アカデミックリンク 2016」に学生委員会が参加し、函館の学生と交流を深めた。また、大学の枠を越えた学生同士の交流を深める、交流プロジェクト「学生団体フォーラム」を実施した。
その他の事業	2015 年	学生団体が自ら企画立案した地域活性化につながる活動を支援する「学生地域活動支援事業」の実施
		【2016 年度実績】弘前市内の 8 つの学生団体の事業を採択し、その活動に係る経費の補助を行った。

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		4, 125, 850 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	各構成機関の入学金相当額
	参加団体負担金収入	1, 362, 000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	1, 716, 580 円	弘前市
	上記外の収入(繰越金含む)	1, 047, 270 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	設立から 10 周年を迎え、本コンソーシアムの活動がより活発なものになるよう、各機関との連携をこれまで以上に図り、弘前市の地域活性化に尽力していく。そこで、継続事業のブラッシュアップに加え、「6 大学と学生 1 万人が弘前をつくる」をテーマに、学生による地域づくりの促進と弘前市の発展について弘前市長と本コンソーシアム加盟大学の学生が意見交換を行う「放課後ミーティング」及び「設立 10 周年記念シンポジウム」を開催する。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	■ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	国立大学法人弘前大学 社会連携部社会連携課社会連携グループ係長
記入責任者氏名	小野 賢
記入日	2017 年 12 月 6 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	いわて高等教育コンソーシアム					
設立年月日	2008 年 9 月 26 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	運営委員会委員長		代表者氏名	丸山 仁		
加盟団体数	大学	5 校	短期大学	3 校	各種学校	2 校
	加盟自治体	0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	11,000 名	各種学校の学生総数	2,000 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学、放送大学岩手学習センター、一関工業高等専門学校、岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、盛岡大学短期大学部					
加盟自治体一覧						
上記以外の組織・団体等一覧						
組織概要・沿革	平成 20 年度文部科学省戦略的大学連携支援事業と文部科学省産学官連携戦略展開事業に採択されたことを基に、平成 12 年度に岩手県内の国公私立大学 5 校により設立した「いわて 5 大学学長会議」の事業をより広域に展開することを目的として設立した組織である。具体的には教育研究環境の基盤整備、教育力の向上、知の拠点形成、大学進学率の向上、地域の活性化、知的資産活用、図書館共同利用に関する事業を実施し、地域に有効な人材の育成を目指している。また、各大学の知的資産を有効に活用して産学官連携分野でも活動を行い地域振興に寄与することも目指している。平成 24 年度には放送大学岩手学習センター、一関工業高等専門学校が加わり、平成 26 年度からは岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、盛岡大学短期大学部が加わり更なる充実を図った。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒020-8550		
住所	岩手県盛岡市上田 3-18-8		
電話	019-621-6855	FAX	019-621-6014
E-Mail	ihatov5@iwate-u.ac.jp		
URL	http://www.ihatov-u.jp/		
連絡担当者役職名	岩手大学総務広報課主査	連絡担当者氏名	工藤 朗

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：岩手大学		
職員数	3 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	1 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	2 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2002 年	テレビ会議システムを活用した科目を開設し、自校での受講を可能にしている。 【2016 年度実績】受講者 18 名
図書館連携の取り組み	2001 年	図書館相互利用を推進すると共に、図書館長実務担当者会議を定期的に開催し情報を共有。 【2016 年度実績】図書館長・実務担当者会議を開催し、様々な情報共有を図った。
産官学地域連携事業の取り組み	2008 年	岩手大学地域大学連携部門（知的資産活用検討会議）において、連携校の人材育成・ルール整備等の支援を実施。 【2016 年度実績】
高大連携事業の取り組み	2008 年	岩手県教育委員会と共同で高大連携ウインターセッション（高校生が各大学の講義や実習を通じて進路への意識を高める事業）を開催している。 【2016 年度実績】約 756 名の高校生が参加
共同研究事業の取り組み	2008 年	「被災地の図書修復・整備」「文化財の被災調査・修復」を行う横断的な研究チームを立ち上げ、復興支援活動を実施。 【2016 年度実績】研究成果を還元するためのシンポジウムや市民講座を開催
生涯学習事業の取り組み	2008 年	世界文化遺産“平泉”の研究成果を広く公開する「公開セミナー」や「平泉文化フォーラム」を開催。 【2016 年度実績】岩手県教育委員会等と共同で第 17 回平泉文化フォーラムを開催し、一般市民を含む約 200 名が参加。
留学生教育・交流事業の取り組み	2008 年	本コンソーシアムの学生と海外交流協定校の学生が参加する「グローカル基礎研修」を開催している。 【2016 年度実績】本コンソーシアム学生 26 名及び海外交流協定校招聘学生 12 名参加での開催
学生交流事業の取り組み	2008 年	学生が地域の課題解決に向けた方策を考える「地域課題解決プロジェクト」などを実施。 【2016 年度実績】三陸鉄道の利用促進を目的とした「さんてつ活用推進チーム」を結成し、関係者を交えた意見交換会等を実施した。
その他の事業	いわて高等教育コンソーシアムシンポジウム、FD研修会等を開催	

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		7,410,971 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	学生定員 1 人あたり単価 700 円（短大、高専(4～5 年のみ)は学生定員 1 人あたり単価 350 円）
	参加団体負担金収入	5,826,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	前年度繰越
	上記外の収入(繰越金含む)	1,584,971 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	岩手県の大学進学率を向上させることを目的として、岩手県教育委員会と連携し「大学進学率向上プロジェクトチーム」を結成した。県内各高校を会場に大学における研究内容や学生生活について紹介する説明会を開催している。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	岩手大学総務部総務広報課主査
記入責任者氏名	工藤 朗
記入日	2017 年 11 月 29 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアムあきた					
設立年月日	2005年3月29日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	理事長		代表者氏名	山本　文雄(秋田大学長)		
加盟団体数	大学	7　校	短期大学	4　校	各種学校	3　校
	加盟自治体	0　団体	加盟経済団体・企業等	0　団体	NPO等	0　団体
	賛助会員	0　団体	大学・短大の学生総数	9,582　名	各種学校の学生総数	1,182　名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学、ノースアジア大学、秋田看護福祉大学、日本赤十字秋田看護大学、秋田公立美術大学、秋田栄養短期大学、聖霊女子短期大学、日本赤十字秋田短期大学、聖園学園短期大学、秋田工業高等専門学校、放送大学秋田学習センター、秋田職業能力開発短期大学校					
加盟自治体一覧						
上記以外の組織・団体等一覧						
組織概要・沿革	秋田県内の高等教育機関が連携・交流し、互いの教育研究機能の充実強化を図るとともに、その成果を地域社会に還元することにより、秋田県の学術・文化の振興、地域経済の発展並びに県民生活の向上に寄与することを目的として、2005年3月に設立された任意団体。理事会と運営委員会を設置し、運営委員会の下に活動推進部会、企画開発部会、運営部会を置いている。単位互換授業や高大連携授業、FD・SD事業、学生交流活動支援、学際的研究プロジェクトを実施している。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒010-8502		
住所	秋田県秋田市手形学園町1番1号　秋田大学総合学務課内		
電話	018-889-2843	FAX	018-889-3194
E-Mail	conso@jimu.akita-u.ac.jp		
URL	http://www.consortium-akita.jp/		
連絡担当者役職名	事務局長	連絡担当者氏名	高橋　正樹

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容：　）			
設置形態	□ 自己所有（取得年：　）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：秋田大学		
職員数	4　名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0　名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	3　名	契期の定めの無い事務局専従職員	0　名	有期契約の事務局専従職員	1　名	
	アルバイト	0　名	その他	0　名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）活動スペースを無償提供（カレッジプラザ）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2002 年	構成機関内の 12 協定校で単位互換を実施。
		【2016 年度実績】＜履修登録者数＞前期開講科目：3 科目，延べ5名，後期開講科目：1 科目，延べ 1 名
高大連携事業の取り組み	2004 年	県内の高校生を対象に各大学が企画授業を提供することにより大学の授業科目の一端に触れてもらい、学問への興味喚起と進路について考えてもらう機会を提供。
		【2016 年度実績】＜前期＞開講科目：31 科目，申込延べ人数：734 名 ＜後期＞開講科目：19 科目，申込延べ人数：306 名
共同研究事業の取り組み	2011 年	構成機関の研究者が共同して取り組む秋田県の地域課題の解決や活性化に結びつく研究、構成機関の教育開発に寄与する調査研究等に経費を助成。
		【2016 年度実績】学際的研究プロジェクト（「秋田の地域活性化における、観光資源としての芸術（地域民族芸能・アート・デザイン・文学等）の活用並びに、秋田総合ブランドの構築に向けた調査研究」，「男鹿市における高齢化による生活環境の変化と健康に関わる要因」，計2件）
学生交流事業の取り組み	2011 年	大学コンソーシアムあきた構成機関の学生が共同して取り組んでいるボランティア、地域貢献、国際交流等の活動に対し、経済的支援を実施。
		【2016 年度実績】学生交流支援事業（「赤十字みんなの冬季防災キャンプ」 計 1 件）
その他の取り組み	2015 年	県内の 14 高等教育機関における教育機能の強化を目的に、高等教育セミナーを実施。特に、本セミナーでは加盟機関の教員・職員が連携・交流することにより、高等教育に関わる個々人の知識・技術、そして意識が向上するようなプログラムを企画した。
		【2016 年度実績】「学生の成長を促すためにできることとは」 参加者 39 名（スタッフ含む）

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		5,514,549 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	＜大学＞学生・教員数に応じて負担金を決定 2,000 人以上：¥700,000、1,000 人以上 2,000 人未満：¥500,000、700 人以上 1,000 人未満：¥300,000、700 人未満：¥350,000 ＜短大等＞¥100,000
	参加団体負担金収入	3,300,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	2,214,549 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	高大連携授業について、各大学等の特徴を生かした科目を開講し、高校生が学問への関心を高め、あるいは進路決定の参考となるような授業を展開するとともに、開催地の拡大等一層の充実を目指す。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	大学コンソーシアムあきた事務局長
記入責任者氏名	高橋 正樹
記入日	2017 年 12 月 8 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	学都仙台コンソーシアム						
設立年月日	2006 年 9 月 26 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長		代表者氏名	東北工業大学　学長　今野 弘			
加盟団体数	大学	15　校	短期大学	4　校	各種学校	2　校	
	加盟自治体	2　団体	加盟経済団体・企業等	5　団体	NPO 等	0　団体	
	賛助会員	0　団体	大学・短大の学生総数	60,461　名	各種学校の学生総数	6,321　名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	石巻専修大学、尚絅学院大学、聖和学園短期大学、仙台白百合女子大学、仙台青葉学院短期大学、仙台大学、東北学院大学、東北芸術工科大学、東北工業大学、東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、東北医科薬科大学、放送大学宮城学習センター、宮城学院女子大学、宮城教育大学、宮城誠真短期大学、宮城大学、仙台高等専門学校						
加盟自治体一覧	宮城県、仙台市						
上記以外の組織・団体等一覧	仙台商工会議所、公益財団法人仙台観光国際協会、一般社団法人みやぎ工業会、国立研究開発法人理化学研究所、一般財団法人東北多文化アカデミー						
組織概要・沿革	2005 年 5 月に仙台市より「せんだい学都連携プラン」が提案され、仙台学長会議内に「大学コンソーシアム設立検討会」を設置、その後検討を重ね 2006 年 5 月には「学都仙台コンソーシアム設立準備委員会」が設置された。2006 年 9 月 26 日に、各大学等の充実・発展に資する活動を行うとともに、市民生活の質の向上と地域の発展及び「学都仙台」のブランド力向上を図ることを目的として「学都仙台コンソーシアム」が設立された。2017 年 2 月に本コンソーシアム設立 10 周年記念事業を開催された。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒980-0811		
住所	宮城県仙台市青葉区一番町 4-1-3　仙台市市民活動サポートセンター内		
電話	022-263-8851	FAX	022-263-8852
E-Mail	info@gakuto-sendai.jp		
URL	http://www.gakuto-sendai.jp		
連絡担当者役職名	学都仙台コンソーシアム	連絡担当者氏名	事務局　齋藤　加代　／ 東北工業大学(会長校)　渡辺　麻友

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容：　）			
設置形態	□ 自己所有（取得年：　）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：		
職員数	8　名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0　名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	5　名	契約の定めの無い事務局専従職員	0　名	有期契約の事務局専従職員	3　名	
	アルバイト	0　名	その他	0　名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換授業	2004 年	加盟機関大学等間で協定締結した、単位科目を各大学キャンパス及びサテライトキャンパス会場において、単位互換授業として学生に開講している。
		【2016 年度実績】受入・派遣大学者数 13 大学、履修科目数 51 科目、受入・派遣履修者数 141 名(復興大学人材育成教育コース 3 科目・34 名を含む)
サテライトキャンパス公開講座	2004 年	加盟機関大学等に提供依頼した講座を、サテライトキャンパス会場において、公開講座(産学連携を含む)及び講座仙台学として一般市民及び学生に開設している。
		【2016 年度実績】実施大学機関延べ 19 機関、開設コマ数 56 講座、受講者数合計 1,866 名
広報サポートスタッフ事業	2009 年	加盟機関大学の学生スタッフで構成し、フリーペーパーの取材・発行を通して大学間の学生交流を図っている。
		【2016 年度実績】年度広報サポートスタッフを募集し、6 月に 8 名のスタッフの任命式を行い、活動を開始。スタッフに対し、名刺や名札を作成する等各種支援を行った。フリーペーパーは、2 回発行した。
コンソーシアムリーフレットの作成	2006 年	学都仙台コンソーシアムのリーフレットを設立時から毎年度改訂版を作成し加盟大学等のオープンキャンパスや大学祭、仙台市教育委員会、高校、中学校、報道機関、公開講座受講者、一般市民へ配布している。
		【2016 年度実績】2016 年度のリーフレット 8,000 部(日本語・英語併記)を作成し、好評を得ている。

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		9,390,713 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	加盟機関大学の年度『会費及び負担金』は、学生入学定員により算出している。
	参加団体負担金収入	3,628,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	3,229,000 円	その他加盟機関の年度『会費』は、一律 30,000 円(但し、一部行政機関及び企業加盟機関を除く)。
	上記外の収入(繰越金含む)	2,533,713 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2017 年度の新規・重点取り組み事業として、学都仙台コンソーシアムの『復興大学事業』を、「復興大学部会」を中心にして事業の拡充を図っている。被災地復興支援の担い手及び今後のリーダーとなる人材の育成、被災地企業の復興支援、地域の将来を担う児童・生徒の学習支援、災害ボランティア活動などの事業を実施してきた。2017 年度復興大学では、宮城県からの復興補助金事業を活用し、復興人材育成教育事業の講座を新たにし、復興大学県民講座として開講記念シンポジウムや復興に関する多彩な講師陣による 6 科目 30 講座を学生・生徒及び一般市民・県民の皆様に受講料無料で提供している。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	■ 新規事業開発	■ その他 (具体的内容:会員制に加え新たな「賛助会員制」の導入の検討)	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	佐藤 亨
記入日	2017 年 12 月 8 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアムやまがた						
設立年月日	2004年4月21日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長		代表者氏名	小山 清人			
加盟団体数	大学	6 校	短期大学	3 校	各種学校	5 校	
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	14,338 名	各種学校の学生総数	1,877 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	羽陽学園短期大学、鶴岡工業高等専門学校、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文教大学、東北文教大学短期大学部、放送大学山形学習センター、山形県立産業技術短期大学校、山形県立農林大学校、山形県立保健医療大学、山形県立米沢栄養大学、山形県立米沢女子短期大学、山形工科短期大学校、山形大学						
加盟自治体一覧	山形県						
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	県内の大学、短大、高専等及び山形県で組織する大学コンソーシアムやまがたは、各々の特色を活かし人材育成、教育研究、情報発信等の分野で交流・連携事業を展開することにより、地域の高等教育機関全体と個々の機関の発展を目指し、山形の大学連携の一層の推進と地域振興に寄与することを目的として設立された。平成16年度の設立時は四年制大学4大学と県とでスタートし、翌17年度に3短大、1高専、放送大学山形学習センターが加入し、19年度には県立の2大学校が加入、22年度に1大学校が加入、26年度に1大学が加入した。教育連携（合同説明会、単位互換）、地域活動（学生活動、市民向けサービスの提供）、教職員の交流・連携、大学間連携、図書館連携、広報等の各種事業を展開している。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒990-0039		
住所	山形県山形市香澄町1-3-15 山形むらきさわビル1F ゆうキャンパス・ステーション		
電話	023-628-4842	FAX	023-628-4820
E-Mail	unicon@jm.kj.yamagata-u.ac.jp		
URL	http://consortium-yamagata.jp/		
連絡担当者役職名	事務局長	連絡担当者氏名	齋藤 幸太郎

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：		
職員数	2 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	1 名	契約の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	1 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2006 年	包括協定により機関間の単位互換を行うと共に、履修学生交通費支援を行っている
		【2016 年度実績】受講者延べ 86 人、交通費支援者 30 人
生涯学習事業の取り組み	2010 年	一般市民を対象とした公開講座「やまがた夜話」の開催
		【2016 年度実績】年 32 回開催し、延べ 1,318 人の参加を得た
学生交流事業の取り組み	2010 年	コンソーシアム内の学生が企画する「高等教育山形宣言プロジェクト」の実施等
		【2016 年度実績】4 企画を採択、実施した
その他の事業	2012 年	山形大学からの受託事業「文部科学省大学間連携共同教育推進事業」
		【2016 年度実績】山形人材育成委員会ほかの部会開催、5 年間の総括評価及び提言を行った
その他の事業	2013 年	小学生を対象とした体験学習の実施
		【2016 年度実績】「イヌワシふれあい体験学習 in やまがた」に小学生と保護者 48 人が参加
その他の事業	2013 年	プロスポーツを活用した中山間地域活性化活動
		【2016 年度実績】「モンテディオ山形杯 雪中棚田サッカー大会」に 110 人が参加

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	重点取り組み：本年度、加盟機関へのアンケート調査を実施して「事業評価報告書」を作成した。これを踏まえ、2018 年度からの「第 3 期事業計画」を構築する。また、本コンソーシアムの活動拠点として 2010 年度に山形駅前に設置した「ゆうキャンパス・ステーション」を移転し、新たな活動拠点とする計画を進めている。

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	齋藤 幸太郎
記入日	2017 年 11 月 30 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	アカデミア・コンソーシアムふくしま						
設立年月日	2010年3月26日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	理事長		代表者氏名	中井 勝己			
加盟団体数	大学	10 校	短期大学	5 校	各種学校	4 校	
	加盟自治体	3 団体	加盟経済団体・企業等	4 団体	NPO等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	17,861 名	各種学校の学生総数	1,192 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	会津大学、いわき明星大学、奥羽大学、郡山女子大学、日本大学工学部、東日本国際大学、福島学院大学、福島県立医科大学、福島大学、放送大学福島学習センター、会津大学短期大学部、いわき短期大学、郡山女子大学短期大学部、桜の聖母短期大学、福島学院大学短期大学部、福島工業高等専門学校、福島県テクノアカデミー郡山職業能力短期大学校、福島県テクノアカデミー会津職業能力短期大学校、福島県テクノアカデミー浜職業能力短期大学校						
加盟自治体一覧	福島県、福島県市長会、福島県町村会						
上記以外の組織・団体等一覧	福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会、福島県農業協同組合中央会						
組織概要・沿革	「『高等教育コンソーシアムふくしま』の構築による広域連携型学士力向上プログラム」を取組名称として、2009年度文部科学省「戦略的大学連携支援事業」の採択を受けた。これを受けて従来の「福島県高等教育協議会」（1998年12月10日発足）を発展的に改組し、県内の高等教育機関に行政、産業諸団体を構成団体として迎え2010年3月26日付けで「アカデミア・コンソーシアムふくしま」として新たに発足した。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒960-1296		
住所	福島県福島市金谷川1番地		
電話	024-548-8012	FAX	024-548-5244
E-Mail	acf@adb.fukushima-u.ac.jp		
URL	http://acfukushima.net/		
連絡担当者役職名	福島大学地域連携課 主査	連絡担当者氏名	本田 英則

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：福島大学		
職員数	5 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	2 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	3 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2004 年	
		【2016 年度実績】2016 年度包括協定校数 14 校
共同研究事業の取り組み	2012 年	地域の課題を専門的教育内容と関連させテーマとして発電所見学会を開催した。
		【2016 年度実績】発電所見学会(連携校学生 20 名)
高大連携事業の取り組み	2012 年	県内高校からの要請に基づいたキャリア教育の視点で新たな高大連携事業を展開した。
		【2016 年度実績】大学生が発信する高大連携では「合同座談会」(連携校学生 9 名、高校生 249 名)を実施した。
留学生教育・交流事業の取り組み	2012 年	地域の諸団体と協働して行う日本人学生と外国人学生の交流を通して日本人学生学生側にグローバル化に関する意識を醸成する。留学生と日本人学生が交流し、福島への留学に関する課題の探求及び、県内の留学生の広く紹介し広報することによる留学生の受け入れ態勢を整備する。また日本文化・語学研修を行い日本文化の習熟度のギャップを埋める。
		【2016 年度実績】ショートステイコースの実施(参加学生 80 名)、留学生受け入れ態勢の整備(地元企業を対象としたインターンシップ)、日本文化・語学研修(留学生 19 名)
学生交流事業の取り組み	2012 年	只見町教育委員会と協働して、教員・保育士を目指す学生に中山間地域における教育の現状について理解させ、教育の課題や効果的な教育方法を抽出し、将来、過疎地域を支える人材を育成することの重要性を学ぶ。
		【2016 年度実績】大学間交流セミナーin只見(連携校学生 32 名)

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		2,999,053 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	正会員は一律年間 5 万円×15 機関(ただし、大学に併設される短期大学部は免除)
	参加団体負担金収入	750,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	福島県森林自己学習支援事業(2016 年度から、100 千円)。なお、この事業費については、事務局を管理する福島大学で機関経理をするため、本表から除外した。
	上記外の収入(繰越金含む)	2,249,053 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	新規協力事業として福島県の若者交流支援事業(2017.4～)に協力し、前年度に引き続き福島県の森林自己学習支援事業(2016.4～)、首都圏等学生と連携した情報発信強化事業(2016.4～)を行う。また、アカデミア・コンソーシアムふくしまの発足当初から、地域の諸課題を地域の高等教育機関が連携して向き合うことを標榜していることから、教育プログラムの実践にあたっても課題解決型学習(PBL型)の教育プログラムを構築し、実践する。更に安定した組織運営・社会的信用を得ることなどを目的に法人化を視野に入れた組織の変革を検討している。2016 年5月に制定した第3期中期ビジョンに則り産官学連携を本格化するべく、福島県中小企業家同友会と合同の産学連携委員会を 2017 年7月より開始した。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	■ 常設事務局の確保
	■ 新規事業開発	■ その他 (具体的内容:産官学連携の充実、県内進学率の向上、外部資金獲得のための法人化の検討)	

記入責任者役職名	福島大学地域連携課 主査
記入責任者氏名	本田 英則
記入日	2017 年 12 月 8 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアムとちぎ						
設立年月日	2005 年 4 月 28 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	理事長		代表者氏名	石田 朋靖			
加盟団体数	大学	10 校	短期大学	6 校	各種学校	3 校	
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	21,369 名	各種学校の学生総数	788 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	足利工業大学、足利短期大学、宇都宮共和大学、宇都宮短期大学、宇都宮大学、宇都宮文星短期大学、小山工業高等専門学校、関東職業能力開発大学校、国際医療福祉大学、國學院大學栃木短期大学、作新学院大学、作新学院大学女子短期大学部、佐野短期大学、自治医科大学、帝京大学、獨協医科大学、白鷗大学、文星芸術大学、放送大学栃木学習センター						
加盟自治体一覧	栃木県						
上記以外の組織・団体等一覧	公益社団法人栃木県経済同友会						
組織概要・沿革	栃木県内の高等教育機関を網羅する 18 の大学、短大、高等専門大学校などで構成される団体として設立された。現在 19 機関で構成されている。当会には①大学間連携事業委員会（連携講座事業、学生活動支援事業、共同研究支援事業等）②地域連携事業委員会（地域学の推進、ボランティアプロフェッサーの活用等）③産学官連携サテライトオフィス事業委員会（企業技術相談、産学官連携支援、マッチング支援等）④高大短連携・ESD 事業委員会（高校生向けパンフレットの作成等）の 4 つの専門委員会がある。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒321-8505		
住所	栃木県宇都宮市峰町 350 宇都宮大学内		
電話	028-649-5666	FAX	028-649-5026
E-Mail	postmaster@consortium-tochigi.jp		
URL	http://www.consortium-tochigi.jp		
連絡担当者役職名	事務局職員	連絡担当者氏名	五月女 優子

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：宇都宮大学		
職員数	4 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	1 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	2 名	
	アルバイト	1 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2008 年	各大学等相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実と質の向上を図る事を目的として実施している。
		【2016 年度実績】55 科目を登録授業として開講。
生涯学習事業の取り組み	2006 年	大学コンソーシアムとちぎオリジナル授業科目を社会人、高校生に公開。
		【2016 年度実績】社会人 5 名が授業を受講。
共同研究事業の取り組み	2009 年	各大学の教育、研究を充実・発展させると共に、広く地域社会や産業界の活性化に貢献するため、また魅力ある栃木県づくりを目指すために実施。
		【2016 年度実績】3 事業を採択。
その他の事業	2014 年	栃木県の支援により「とちぎグローバル人材育成プログラム」を開始、留学支援を行っている。
		【2016 年度実績】文科省の「トビタテ留学 JAPAN 地域人材コース」に採択されている。

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	事務局職員
記入責任者氏名	五月女 優子
記入日	2017 年 11 月 13 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	彩の国大学コンソーシアム						
設立年月日	2001 年 10 月 15 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長		代表者氏名	別所　正美			
加盟団体数	大学	17　校	短期大学	0　校	各種学校	0　校	
	加盟自治体	0　団体	加盟経済団体・企業等	0　団体	NPO 等	0　団体	
	賛助会員	0　団体	大学・短大の学生総数	54,693　名	各種学校の学生総数	0　名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	跡見学園女子大学、埼玉医科大学、十文字学園女子大学、城西大学、尚美学園大学、女子栄養大学、駿河台大学、西武文理大学、大東文化大学、東京家政大学、東京電機大学、東邦音楽大学、東洋大学、日本医療科学大学、文京学院大学、明海大学、立正大学						
加盟自治体一覧							
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	2001 年 10 月 15 日設立。翌年 2002 年度より単位互換、公開講座を実施し、2005 年度より年数回 SD 研修も実施している。開設しているホームページのURLは以下のとおりである。http://www.saicon.jp 尚、平成 29 年度公開講座は、さいたま遊学～知的、快適生活のススメ～と題して 11 のテーマで実施した。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒350-0394		
住所	埼玉県比企郡鳩山町石坂　東京電機大学理工学部事務部（アクセス：東武東上線高坂駅よりスクールバス8分）		
電話	049-296-0042	FAX	049-296-0501
E-Mail	ri-shomu@jim.dendai.ac.jp		
URL	http://www.saicon.jp		
連絡担当者役職名	東京電機大学理工学部事務部長	連絡担当者氏名	天谷　忠史

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	■ 輪番制	□ その他（内容：　）				
設置形態	□ 自己所有（取得年：　）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：東京電機大学			
職員数	3　名							
職員の内訳	加盟団体から出向	0　名	出向内訳と人数：					
	設置団体職員が兼任	3　名	契期の定めの無い事務局専従職員	0　名	有期契約の事務局専従職員	0　名		
	アルバイト	0　名	その他	0　名	内容：			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）公開講座の後援
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2002 年	単位互換
		【2016 年度実績】4 名
生涯学習事業の取り組み	2002 年	公開講座:生涯学習、地域社会への貢献を目的としている
		【2016 年度実績】テーマ「さいたま遊学～知的・快適生活のススメ～」 12 講座開講
その他の事業	2005 年	職員研修:加盟大学間の交流を深めるとともに、職員のスキルアップ、情報交換を目的としている
		【2016 年度実績】2 回の研修を実施、21 大学 40 名参加

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	本コンソーシアムの活性化を目的に、各大学で行われるイベントやシンポジウム等に共催や後援、協力としてコンソーシアムが積極的に関わり、地域の方や参加大学に学びの機会をさらに多く提供する。

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	東京電機大学理工学部事務部庶務担当課長
記入責任者氏名	堀 則子
記入日	2017 年 12 月 4日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	f-Campus						
設立年月日	2000 年 12 月 7 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	特になし		代表者氏名	特になし			
加盟団体数	大学	5 校	短期大学	0 校	各種学校	0 校	
	加盟自治体	0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	78,342 名	各種学校の学生総数	0 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	学習院大学、学習院女子大学、日本女子大学、立教大学、早稲田大学						
加盟自治体一覧							
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	2001年度より、幅広い学習機会提供を目指し、学部レベルでの単位互換制度(f-Campus)を開始。該当大学は、学習院大学・学習院女子大学・日本女子大学・立教大学・早稲田大学の5大学。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒171-8501		
住所	東京都豊島区西池袋3－34－1		
電話	03-3985-2216	FAX	03-3985-2813
E-Mail	manao@rikkyo.ac.jp		
URL	http://www.f-campus.org/		
連絡担当者役職名	立教大学教務部教務事務センター課長	連絡担当者氏名	高橋　真菜緒

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	■ その他（内容:事務局の形態は無）								
設置形態	□ 自己所有（取得年:　）	□ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元:								
職員数	名											
職員の内訳	加盟団体から出向	名	出向内訳と人数:									
	設置団体職員が兼任	名	契期の定めの無い事務局専従職員	名	有期契約の事務局専従職員	名						
	アルバイト	名	その他	名	内容:							

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2001 年	事務局を置かないで単位互換調整が出来るシステムを提携する大学で構築。 【2016 年度実績】提供科目数:1,340 科目。申請単位数:2,768 単位。

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	立教大学教務部教務事務センター課長
記入責任者氏名	高橋 真菜緒
記入日	2017 年 11 月 9 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	首都圏西部大学単位互換協定会					
設立年月日	1998 年 9 月 28 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	会長		代表者氏名	松浦　正晃		
加盟団体数	大学	12　校	短期大学	2　校	各種学校	0　校
	加盟自治体	0　団体	加盟経済団体・企業等	0　団体	NPO 等	0　団体
	賛助会員	0　団体	大学・短大の学生総数	66,293　名	各種学校の学生総数	0　名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	桜美林大学・鎌倉女子大学・北里大学・國學院大學・国士舘大学・相模女子大学・相模女子大学短期大学部・産業能率大学・松蔭大学・高千穂大学・玉川大学・田園調布学園大学・東洋英和女学院大学・山野美容芸術短期大学					
加盟自治体一覧						
上記以外の組織・団体等一覧						
組織概要・沿革	相互の協力交流を通じ教育課程の充実を図るとともに，学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を達成し，もって参加大学の充実，発展に寄与することを目的として総合的取り組みを行っている首都圏の西部に位置する有志大学のグループである。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒243-0124		
住所	神奈川県厚木市森の里若宮 9-1		
電話	046-247-1511	FAX	046-247-4234
E-Mail	iwamoto@shoin-u.ac.jp		
URL	http://www.shutokenseibu.ac.jp/		
連絡担当者役職名	教務課	連絡担当者氏名	岩本　悟

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	■ 輪番制	□ その他（内容：　）				
設置形態	□ 自己所有（取得年：　）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：			
職員数	2　名							
職員の内訳	加盟団体から出向	0　名	出向内訳と人数：					
	設置団体職員が兼任	2　名	契期の定めの無い事務局専従職員	0　名	有期契約の事務局専従職員	0　名		
	アルバイト	0　名	その他	0　名	内容：			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	1998 年	参加大学は、自校の授業科目から単位互換科目を選定し、相互に「単位互換履修生」を受け入れ、個々の学生の関心や興味に応じた授業を行っている。 【2016 年度実績】受講者数:93 名(前学期 63 名、後学期 30 名) 提供科目数:1435 科目
共同授業の取り組み	年	なし

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	「共同授業」「e-ラーニング」事業等の見直しを行った結果、中止を決定した。今後は、単位互換事業を核とし、全体の事業見直し・および組織の活性化が最重要課題である。課題解決に向けて、役員校間の連携を密に図りたい。

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	教務課
記入責任者氏名	岩本 悟
記入日	2017 年 12 月 12 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩					
設立年月日	2002年7月6日		法人格の有無	有	有の場合取得年月	2005年4月
代表者役職名	会長		代表者氏名	小川 哲生		
加盟団体数	大学	22 校	短期大学	3 校	各種学校	0 校
	加盟自治体	8 団体	加盟経済団体・企業等	30 団体	NPO等	8 団体
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	125,560 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	桜美林大学、大妻大学、嘉悦大学、恵泉女学園大学、実践女子大学、実践女子短期大学、首都大学東京、白梅学園大学、白梅学園短期大学、創価大学、創価女子短期大学、拓殖大学、多摩大学、玉川大学、中央大学、帝京大学、デジタルハリウッド大学、電気通信大学、東京経済大学、東京工科大学、法政大学、明星大学、亜細亜大学、日本獣医生命科学大学、和光大学					
加盟自治体一覧	小金井市、立川市、多摩市、八王子市、羽村市、日野市、福生市、町田市					
上記以外の組織・団体等一覧	㈱いなげや、㈱学生情報センター、京西テクノス㈱、京王電鉄㈱、㈱立飛ホールディングス、多摩信用金庫、㈱ナジック・アイ・サポート、日本たばこ産業㈱立川支店、東日本旅客鉄道㈱八王子支社、武州工業㈱、㈱ベネッセコーポレーション、㈱読売新聞社東京本社、㈱岡村製作所立川支店、㈱環境総合研究会、清水建設㈱東京支店西東京営業所、日本電気㈱西東京支社、安藤物産㈱、エム・ケー㈱、㈱エリオニクス、㈱キャリアマム、㈱クローバーズ、たなべ物産、㈱藤和ハウス、東成エレクトロビーム、東洋システム㈱、日本電子工業㈱、武陽ガス㈱、㈱ホリコー、山三電機㈱、多摩都市モノレール㈱、（一財）公園財団 国営昭和記念公園管理センター、NPO法人セルフ・リライアンス・パートナーズ、（公財）大学セミナーハウス、（公財）東京市町村自治調査会、（独）都市再生機構東日本賃貸住宅本部（UR都市機構）、（公財）東京都中小企業振興公社、NPO法人日本ITイノベーション協会、多摩ニュータウン学会、					
組織概要・沿革	2002年7月6日任意団体として「学術・文化・産業ネットワーク多摩」設立。2005年4月1日に文部科学省から、設置許可を受け社団法人となり、2012年3月に東京都から公益社団法人への移行認定を受け、2012年4月1日に公益社団法人となる。産官学の連携組織として、広く市民を巻き込みながら、大学を核として連携する各団体がそのもてる力を発揮して、多摩地域の活性化のために事業を創造し、それを遂行する活動を進化させ、「自然と環境にやさしい国際学園都市圏多摩」の構築を目指しています。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒191-8506		
住所	東京都日野市程久保2-1-1 明星大学20号館601		
電話	042-591-8540	FAX	042-591-8831
E-Mail	office@nw-tama.jp		
URL	http://www.nw-tama.jp		
連絡担当者役職名	事務局長	連絡担当者氏名	森岡 茂雄

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	■ その他（内容： ）				
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：明星大学			
職員数	9 名							
職員の内訳	加盟団体から出向	4 名	出向内訳と人数：明星大学1、帝京大学1、多摩信用金庫1、㈱学生情報センター1					
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	5 名		
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	■ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
インターンシップの取り組み	2005 年	加盟大学での事前講座の実施及び企業とのマッチングの実施。
		【2016 年度実績】参加大学 1 校、インターンシップ参加学生 1 名、受入企業数 1 社
単位互換の取り組み	2004 年	加盟企業からの提携講座の実施。
		【2016 年度実績】読売新聞社提携講座(前期:明星大学、後期:中央大学)　参加大学 3 校、受講者数 32 名
産官学地域連携事業の取り組み	2013 年	多摩未来奨学金:多摩地域の企業・団体からの寄附金を原資とし、加盟大学の学生を対象とした給付型の奨学金制度。奨学生は「多摩未来奨学生プロジェクト」に参加し、プロジェクトを通し、多摩地域への提言を行う。多摩地域の学生が地域と地域企業に対する理解を深め、多摩地域を活性化する人材を育てるプロジェクト。
		【2016 年度実績】寄附協賛企業 44 社、寄附金額 8,500 千円、奨学金支給学生 11 大学 24 名(一人 30 万円)
産官学地域連携事業の取り組み	2014 年	多摩の学生まちづくりコンペティション:地域コミュニティや中小企業、商店街など、多摩地域が元気で、新たなあり方をもとめるために、今の魅力と課題をフィールドワークによって得たデータを分析して提案する学生たちのまちづくりコンペ。その研究成果を行政や事業者らの前で発表して優秀な提案に賞を贈る。
		【2016 年度実績】応募 10 大学 22 団体、最優秀賞 1 団体、優秀賞 2 団体、奨励賞 3 団体
産官学地域連携事業の取り組み	2013 年	多摩地域行政連携事業「政策スクール」:行政職員と行政活動に関心を持つ学生の自由な発想で意見を交わして多摩地域の活性化に繋げる政策提言を行う。
		【2016 年度実績】8 行政から職員 32 名、3 大学から学生 6 名、3 企業から職員 4 名が参加し実施した。
産官学地域連携事業の取り組み	2005 年	多摩未来創造フォーラム:多摩地域の産官学は、首都圏を代表する創造的で活性化された地域としての地位を維持するための力を結集すべき時期が到来しており、連携を基軸として産官学のトップが多摩地域の現状と将来を語るために、課題を持ち寄り、解決策を論議しあう「多摩未来創造フォーラム」として開催している。
		【2016 年度実績】未実施
生涯学習事業の取り組み	2008 年	知のミュージアム　多摩・武蔵野検定:多摩・武蔵野地域に長く受け継がれてきた事象や自然・文化、産業の発展経緯や魅力を知り、この地をさらに活性化させるための人材を醸成することを目的としている。
		【2016 年度実績】受検者数 74 名、合格者 32 名、ガイドツアー「多摩めぐり 30」計 6 回延べ 129 名が参加。
その他の事業	学生生活支援事業:初めて一人暮らしをする学生に多摩地域で安心して学べる環境を提供する取り組み。	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		31,547,608 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	10,001,491 円	大学(正会員 20 万円+学生 1 人 10 円、協賛会員 10 万円)、行政(正会員 10 万円、協賛会員 3 万円)、企業(正会員 20 万円、協賛会員 10 万円)、公益法人・NPO 法人等(正会員 6 万円、協賛会員 3 万円)、個人(協賛会員 1 万円)
	参加団体負担金収入	9,212,000 円	
	事業収入	392,290 円	
	委託事業・助成金収入	7,884,000 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	3,500,000 円	無
	上記外の収入(繰越金含む)	557,827 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2017 年度は地域政策センターを立ち上げ、事業の活性化を図って行く。重点取り組みは①多摩未来奨学金②多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション③行政連携事業「政策スクール」

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	■ その他 (具体的内容: ネットワーク多摩第2次構想検討審議会「事業評価と今後の事業のあり方、財政充実、ネットワーク多摩のガバナンス」)	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	森岡　茂雄
記入日	2017 年 11 月 9 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアム八王子				
設立年月日	2009年4月1日	法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	会長	代表者氏名	軽部 征夫		
加盟団体数	大学 20 校	短期大学	3 校	各種学校	2 校
	加盟自治体 1 団体	加盟経済団体・企業等	1 団体	NPO等	4 団体
	賛助会員 0 団体	大学・短大の学生総数	105,972 名	各種学校の学生総数	1,979 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	工学院大学、明星大学、東京工業高等専門学校、帝京大学、帝京大学短期大学、東京造形大学、東京純心大学、杏林大学、多摩美術大学、創価大学、創価女子短期大学、東京薬科大学、拓殖大学、中央大学、日本文化大學、法政大学、東京工科大学、首都大学東京、山野美容芸術短期大学、ヤマザキ学園大学、東京家政学院大学、サレジオ工業高等専門学校、デジタルハリウッド大学、桜美林大学、多摩大学				
加盟自治体一覧	八王子市				
上記以外の組織・団体等一覧	八王子商工会議所、八王子市学園都市推進会議、八王子学生委員会、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団、大学セミナーハウス				
組織概要・沿革	大学等、学園都市文化ふれあい財団、産学公連携機構、八王子学生委員会、市民団体の学園都市推進会議及び行政など様々な団体の特性を活かし、八王子市の学園都市づくりをより効果的に行うために、人材・資産・資金を集中させ、オール八王子で各団体や事業の連携を図るため「大学コンソーシアム八王子」を、平成21年4月に設立した。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒192-0083		
住所	東京都八王子市旭町9-1 八王子スクエアビル11階 八王子市学園都市センター内		
電話	042-646-5740	FAX	042-646-2663
E-Mail	conso99@gakuen-hachioji.jp		
URL	http://www.gakuen-hachioji.jp		
連絡担当者役職名	主査	連絡担当者氏名	竹中 良介

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：八王子市		
職員数	7 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	2 名	出向内訳と人数：八王子市から2名				
	設置団体職員が兼任	5 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	1 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	■ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
小中校と大学との連携の取り組み	2011 年	「夏休み子どもいちょう塾」の開催 【2016 年度実績】講座数 19 講座、参加者数 316 名
FD・SDの取り組み	2011 年	「大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム」の開催 【2016 年度実績】テーマ「多様な学びを支える高等教育へ～高大接続改革を考える～」参加者数 229 名
単位互換の取り組み	2010 年	単位互換履修生募集ガイドの作成、担当者会議の実施 【2016 年度実績】加盟校 15 校、提供科目 133 科目、履修者数 25 名
情報発信事業の取り組み	2009 年	情報紙「大学コンソーシアム八王子情報」の発行 【2016 年度実績】発行部数 100,000 部
学生活動支援事業の取り組み	1996 年	八王子学生委員会への支援、「学生企画事業補助金」の交付 【2016 年度実績】「学生企画事業補助金」採択数 7 大学 10 団体
産学公連携事業の取り組み	2002 年	「大学コンソーシアム八王子学生発表会」の開催 【2016 年度実績】発表件数 194 件（産業提案部門：口頭発表 82 件、ポスター発表 54 件、展示発表 15 件、八王子市内企業への直接プレゼンテーション 8 件、市政提案部門：口頭発表 24 件、ポスター発表 2 件、展示発表 1 件、学生が八王子市長へ直接提案～最終選考会～8 件　参加者数　750 名
地域貢献活動の取り組み	2010 年	「八王子まつり山車曳き体験」の実施 【2016 年度実績】参加者数 17 名
生涯学習推進事業の取り組み	2004 年	「八王子学園都市大学（いちょう塾）」の運営支援 【2016 年度実績】年間開校講座数 298 講座、受講者数 5,646 名
外国人留学生支援事業の取り組み	2009 年	「外国人留学生坐禅・茶道体験」の実施、「八王子まつり山車曳き体験（留学生）」の実施、「留学生座談会」の開催、外国人留学生に関する勉強会の開催 【2016 年度実績】「外国人留学生坐禅・茶道体験」参加者数 8 ヶ国 11 名、「八王子まつり山車曳き体験（留学生）」参加者数 6 ヶ国 11 名、「留学生座談会」参加者数 5 ヶ国 8 名
その他の事業	「八王子学生 CM コンテスト」の開催、子ども向け体験イベント情報の提供、「小中学校教職員のための大学等出前授業見本市」の開催	

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		53,719,934 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	基本額 200,000 円＋学生数×10 円（大学等会員）、定額 20,000 円～100,000 円
	参加団体負担金収入	6,055,000 円	
	事業収入	430,000 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	44,876,799 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	2,358,135 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	八王子市は、21 の大学等が立地する全国でも希な学園都市である。大学コンソーシアム八王子は、大学・市民・経済団体・行政などが連携・協働し、学生による地域への提案・合同発表会、子ども向け夏休み特別講座、FD・SD 事業、生涯学習の推進、情報の発信、地域における学生活動への支援、外国人留学生の支援等に取り組むことにより、高等教育の充実、地域社会の発展を推進している。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容：既存事業の改廃）	

記入責任者役職名	主査
記入責任者氏名	竹中　良介
記入日	2017 年 11 月 28 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム					
設立年月日	2010年4月1日		法人格の有無	有	有の場合取得年月	2010年4月
代表者役職名	代表理事		代表者氏名	谷﨑 昭男		
加盟団体数	大学	13 校	短期大学	4 校	各種学校	2 校 ※
	加盟自治体	2 団体	加盟経済団体・企業等	9 団体	NPO等	8 団体
	賛助会員	7 団体	大学・短大の学生総数	58,398 名	各種学校の学生総数	1,272 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	青山学院大学、麻布大学、和泉短期大学、桜美林大学、北里大学、國學院大學(人間開発部)、相模女子大学、相模女子大学短期大学部、サレジオ工業高等専門学校、湘北短期大学、女子美術大学、玉川大学、多摩美術大学、東京家政学院大学、東京造形大学、法政大学、山野美容芸術短期大学、和光大学、町田・デザイン専門学校 ※高等専門学校 1、専修学校 1					
加盟自治体一覧	神奈川県相模原市、東京都町田市					
上記以外の組織・団体等一覧	(特非)相模原エスティアート、(特非)さがみはら市民会議、(特非)シーシーシーネット、小田急電鉄(株)、(株)紀伊國屋書店、(株)さがみはら産業創造センター、(株)JTBコーポレートセールス、(株)町田新産業創造センター、(株)八千代銀行、(株)横浜銀行、相模原商工会議所、町田商工会議所、(一財)生物科学安全研究所、(一財)町田市文化・国際交流財団、(公財)相模原市まち・みどり公社、(公財)相模原市民文化財団、(公社)相模原市薬剤師会 【賛助会員】(株)F-Design、(株)サーティーフォー、(株)さくらノート、富士工業(株)、(株)三越伊勢丹伊勢丹相模原店、(社福)相模原市社会福祉協議会、(社福)みずき福祉会					
組織概要・沿革	2002年6月に大学と地域の連携方策の調査研究を目的に前身である大学地域連携方策研究会が発足。2007年6月に相模原・町田大学地域コンソーシアムが設立され、2010年4月に一般社団法人となり、同年10月に公益社団法人として認定。2013年3月には、相模原市立市民・大学交流センターの第1期指定管理者の指定を受ける。2016年4月からは第2期指定管理者として引き続き同センターの管理運営に関わる。 相模原市と町田市を生活圏とする地域の大学、NPO法人、企業、行政など様々な主体が連携し、それぞれの特性を活かした協働を通じて、魅力あふれる地域社会を創造することを目的とする。相模原市・町田市にキャンパスを持つ高等教育機関が中心となり、両市を中心に活動をするNPO法人や企業、団体、行政が一体となって、教育学習事業、人材育成事業、地域発展事業の3事業18プログラムに取り組んでいる。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒252-0307		
住所	神奈川県相模原市南区文京2-1-1 相模女子大学内		
電話	042-703-8535	FAX	042-703-8536
E-Mail	info@sagamachi.jp		
URL	https://sagamachi.jp/index.php		
連絡担当者役職名	総務部	連絡担当者氏名	赤司 澄子

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）				
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：相模女子大学			
職員数	34 名							
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：					
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	6 名	有期契約の事務局専従職員	4 名		
	アルバイト	24 名	その他	0 名	内容：			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
インターンシップの取り組み	2006 年	体験型インターンシップとして、情報メディア業界（FMさがみ、J:COM）、NPO活動支援団体（さがみはら市民活動サポートセンター）、公立図書館（相模原市立図書館）、Jリーグプロサッカークラブ（SC相模原）、公共施設（ユニコムプラザさがみはら、町田市生涯学習センター）にて長期インターンシップを実施。
		【2016 年度実績】応募者 31 人、参加者 26 人、受入れ団体 7 団体
産官学地域連携事業の取り組み	2008 年	【学生と地元企業との出会いの場づくり事業】大学生・専門学校生等へのキャリア支援として、地域の企業・団体によるキャリア啓発セミナーの開催、地元企業探検ツアー、企業研究を一貫して行うプログラムの実施。【ケーブルテレビ番組制作（学生情報局さがまちバンバン）】地元 CATV 局の協力により、加盟大学の学生が毎月特色のあるコンテンツを制作し、コミュニティチャンネルで放映。【TV-CM 制作】地元企業の委託を受けて学生が TVCM の制作を行い、J:COM 及び TVK で放映。
		【2016 年度実績】【学生と地元企業との出会いの場づくり事業】①キャリア支援「4 STEP PROGRAM 2016」（参加者 39 人、参加企業 10 社）、②職種探究セミナー2016（参加者 70 人、参加団体 6 団体）【ケーブルテレビ番組制作】制作数 15 作品、参加数 8 大学 15 チーム 【TV-CM 制作】制作数 8 作品、参加数 5 大学 14 チーム。
生涯学習事業の取り組み	2007 年	【さがまちカレッジ】学びの楽しさを伝えるため、暮らしに役立つ内容や社会的な課題など身近な話題をテーマに参加機関が協働して講座を開講。【市民大学事業】相模原市・座間市より市民大学事業の運営に係る業務を受託。【大学公開講座促進事業※】さがみはら地域づくり大学・ユニコムセミナーを開講。【オーサーズカフェ※】生活に密着した話題、地域の話題などを中心に各界の専門家がわかりやすく解説するカフェ形式の講座を開講。※相模原市立市民・大学交流センター業務
		【2016 年度実績】【さがまちカレッジ】実技・演習系講座など 43 講座（内こども対象講座 15 講座）、申込者数 1,328 人 【市民大学事業】教養講座・入門講座など 31 講座、申込者数 1,747 人 【大学公開講座促進事業】さがみはら地域づくり大学 15 講座、参加者 111 人・ユニコムセミナー1 講座、参加者 34 人 【オーサーズカフェ】子育てや健康、歴史、芸術、自然科学、大学生による被災地支援など、多彩なテーマ 21 講座、参加者 1,033 人 合計 111 講座を開講、4,253 人が参加。
その他の事業	2005 年	【情報誌「さがまち」】大学生の視点で企画・取材・編集する相模原・町田地域の情報満載の情報誌の発行。地域情報誌づくりのプロセスを習得し、コミュニケーション能力の向上と地域への関心を高める。【さがまち学生 Club】相模原市・町田市の活性化をテーマに学生の目線で様々な企画を 1 年間を通して考案・実施。【指定管理業務】相模原市立市民・大学交流センター指定管理者（2013 年より）。
		【2016 年度実績】【情報誌「さがまち」】参加者数 33 人、年 2 回、各 2 万部発行【さがまち学生 Club】地域イベントへの参加、相模原市子ども食堂とのコラボレーション、町田市立小山中学校特別授業、他。

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		99,242,799 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	大学 50,000 円～250,000 円（5 月 1 日学生数による）、NPO・企業・団体 40,000 円、行政 1,000,000 円
	参加団体負担金収入	5,443,200 円	
	事業収入	18,050,810 円	
	委託事業・助成金収入	67,241,818 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	8,500,000 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	6,971 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	従来の公益目的事業を組み替えて 3 事業 18 プログラムに再編。「堅実な法人運営」と「公益目的事業の充実」の基本方針の下、「組織の安定性、継続性、透明性の確保」「学生支援の充実」「財政基盤の強化」を推進している。指定管理者として関わる「相模原市立市民大学交流センター」は管理運営に万全を期すとともに、地域・市民活動団体と大学との橋渡しを実践。また、さがみはら地域づくり大学の運営を通じて「地域活動・市民活動の実践家の育成」にも取り組んでいる。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	■ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	古矢 鉄矢
記入日	2017 年 12 月 1 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	横浜市内大学間学術・教育交流協議会					
設立年月日	2001 年 1 月 26 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	会長		代表者氏名	赤井 益久		
加盟団体数	大学	13 校	短期大学	0 校	各種学校	0 校
	加盟自治体	0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	109,189 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	神奈川大学、関東学院大学、慶應義塾大学、國學院大學、鶴見大学、桐蔭横浜大学、東京都市大学、東洋英和女学院大学、フェリス女学院大学、明治学院大学、横浜国立大学、横浜商科大学、横浜市立大学					
加盟自治体一覧						
上記以外の組織・団体等一覧						
組織概要・沿革	2001 年 1 月に設立された「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」は、2017 年現在、横浜市内に所在する 13 の大学によって構成されています。この協議会は、大学における教育・研究の質的向上、地域社会との連携、国公私立大学の特色ある多様な発展が求められている中で、360 万人の人口を抱える国際都市・横浜に位置する諸大学が、それぞれの設置母体・歴史・学部構成の多様性を生かしながら大学間の相互交流・協力関係を確立し、大学諸制度の改革・整備に係る情報の共有と、多様な学習需要に対応した教育機会を提供することをめざします。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒150-8440		
住所	東京都渋谷区東 4-10-28		
電話	03-5466-0135	FAX	03-5466-0418
E-Mail	kyoumu_tg@kokugakuin.ac.jp		
URL	http://www2.kokugakuin.ac.jp/ygakukyo/		
連絡担当者役職名	國學院大學教学事務部教務課主任	連絡担当者氏名	藤井 哲彦

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	■ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：会員校		
職員数	3 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	3 名	契約の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2001 年	横浜市内大学間単位互換委員会は、参加大学の学生がそれぞれ他の大学が指定する授業科目などを履修し、単位を修得することを認めています。大学間の学生の活動が活発化するように取り組んでいます。
		【2016 年度実績】2016 年度包括協定校数 12 校、2016 年度提供科目 1308 科目、2016 年度出願者数 67 名、2016 年度受講者数 67 名
図書館連携の取り組み	2003 年	横浜市内大学図書館コンソーシアムは、「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」の会員校によって、学生の教育機会の多様化を図ること、相互に各図書館の特性を生かしつつ協力し、交流を深め、教育・研究活動の推進を図ることを目的として各大学図書館の相互利用などに取り組んでいます。
		【2016 年度実績】2016 年度包括協定校数 13 校

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		1,738,903 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	一律 30,000 円
	参加団体負担金収入	390,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	1,348,903 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	単位互換では、未参加大学への加入の勧誘、提供科目の検討、アンケート実施、科目履修状況調査、単位修得状況調査、広報活動を重点項目として取り組みます。図書館連携では、提供サービス拡充の検討、研修会の実施、相互利用状況の調査、図書館資料の分担収集・保存の検討、各種情報交換を重点項目として取り組みます。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	國學院大學教学事務部教務課主任
記入責任者氏名	藤井 哲彦
記入日	2017 年 11 月 9 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムやまなし					
設立年月日	1999 年 7 月 26 日		法人格の有無	有	有の場合取得年月	2006 年 12 月
代表者役職名	理事長		代表者氏名	島田 眞路		
加盟団体数	大学	8 校	短期大学	3 校	各種学校	1 校
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	4 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員	5 団体	大学・短大の学生総数	18,000 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	山梨大学、山梨県立大学、都留文科大学、山梨学院大学、帝京科学大学、身延山大学、山梨英和大学、健康科学大学、放送大学山梨学習センター、大月短期大学、山梨学院短期大学、帝京学園短期大学					
加盟自治体一覧	山梨県（賛助会員）					
上記以外の組織・団体等一覧	山梨県商工会議所連合会、山梨県農業協同組合中央会、山梨県市長会、山梨県町村会（賛助会員）					
組織概要・沿革	平成 11 年 7 月 26 日に、時代の変化に的確に対応し、山梨県の地域特性に適合した高等教育機関の在り方や地域との連携方策等広範な検討を行うとともに、研究成果の地域への還元等事業を実施することを目的として、「山梨県高等教育機関連絡協議会」が設立された。その後、同協議会に設置された大学コンソーシアム設立検討会議による検討を経て、平成 18 年 9 月 21 日に、同協議会を発展的に解消し、「大学コンソーシアムやまなし」が設立された。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒400-8510		
住所	山梨県甲府市武田 4-4-37 山梨大学 B-1 号館 315		
電話	055-244-6707	FAX	055-244-6721
E-Mail	jimukyoku@ucon-yamanashi.jp		
URL	http://www.ucon.yamanashi.jp		
連絡担当者役職名	事務局コーディネータ	連絡担当者氏名	八巻 久美子

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）		
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：	
職員数	4 名					
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：			
	設置団体職員が兼任	1 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	2 名
	アルバイト	0 名	その他	1 名	内容：有期契約の非常勤職員	

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
高大連携事業の取り組み	2006 年	県教育委員会及び高等学校進路指導部会等との連携により、2 月 20 日に大学・高校教職員向けの高大連携教職員セミナーを開催、高校生・大学生、一般を対象とした「学生イニシアティブ事業活動報告会×クラウドファンディング FAAVO やまなし活用 WS」を 2 月 24 日に開催した。
		【2016 年度実績】2016 年度　高大連携教職員セミナー出席者約 60 名、学生イニシアティブ事業活動報告会参加者 47 名が参加した。
生涯学習事業の取り組み	2007 年	山梨県からの補助事業として「県民コミュニティーカレッジ講座」(広域ベース 2 講座、地域ベース 11 講座)を開講した。
		【2016 年度実績】受講者数は延べ 2,164 名であった。
留学生教育・交流事業の取り組み	2011 年	本組織内に実行委員会を設置し、協賛企業などからの支援を頂きながら、12 月 17 日に留学生スピーチコンテストを開催した。
		【2016 年度実績】当日は、19 名の留学生が参加した。
学生交流事業の取り組み	2010 年	学生の社会活動を支援する「学生イニシアティブ事業」を実施した。
		【2016 年度実績】応募があった 9 件の活動について支援を行った。
単位互換の取り組み	2006 年	参加大学より 179 科目を提供いただいた。また、山梨大学の科目として大学連携によるコーディネート科目を開講した。
		【2016 年度実績】学生による延べ志願者数は、前後期合計 52 名であった。
その他の事業	2011 年	山梨県観光振興課からの受託事業として、「やまなし観光カレッジ事業」の支援を行った。
		【2016 年度実績】9 大学で 629 名の受講者(修了者数 346 名)があった。

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		19,603,288 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	463,000 円	大学:16.5 万/年、短大・放送大学:8.3 万/年
	参加団体負担金収入	6,590,000 円	
	事業収入	1,126,290 円	
	委託事業・助成金収入	8,537,515 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	2,776,000 円	山梨県(県民コミュニティーカレッジ事業補助金):2776 千円
	上記外の収入(繰越金含む)	110,483 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	COC+との連携による単位互換事業及び生涯学習事業の強化

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:　)	

記入責任者役職名	コーディネータ
記入責任者氏名	佐藤　文昭
記入日	2017 年 11 月 10 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	公益社団法人 ふじのくに地域・大学コンソーシアム				
設立年月日	2014 年 3 月 27 日	法人格の有無	有	有の場合取得年月	2014 年 4 月
代表者役職名	理事長	代表者氏名	石井 潔		
加盟団体数	大学 17 校	短期大学	2 校	各種学校	2 校
	加盟自治体 18 団体	加盟経済団体・企業等	2 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員 9 団体	大学・短大の学生総数	37,816 名	各種学校の学生総数	1,802 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	静岡英和学院大学・同短期大学部、静岡県立大学・同短期大学部、静岡産業大学、静岡大学、静岡福祉大学、静岡文化芸術大学、静岡理工科大学、順天堂大学保健看護学部、聖隷クリストファー大学、総合研究大学院大学（国立遺伝学研究所）、東海大学海洋学部、東海大学短期大学部、東京女子医科大学看護学部、常葉大学、常葉大学短期大学部、日本大学国際関係学部・日本大学短期大学部、沼津工業高等専門学校、浜松医科大学、浜松学院大学・同短期大学部、光産業創成大学院大学、放送大学静岡学習センター				
加盟自治体一覧	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、三島市、富士宮市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、小山町、川根本町				
上記以外の組織・団体等一覧	（正会員）静岡県教育委員会、静岡県行政書士会 （準会員）公益財団法人静岡県舞台芸術センター （賛助会員）公益社団法人静岡県国際経済振興会、公益財団法人静岡県国際交流協会、岸本工業株式会社、株式会社オレンジハウス、株式会社SBSコミュニケーションズ、株式会社セント・リングス、株式会社クレディセゾン東海支社、株式会社レオパレス 21				
組織概要・沿革	2003 年 12 月 6 日、大学ネットワーク静岡を設立。2014 年 3 月 27 日、大学ネットワーク静岡を母体として、ふじのくに地域・大学コンソーシアムを設立。2014 年 4 月 1 日、一般社団法人設立登記。2015 年 4 月 1 日、公益社団法人変更登記。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒420-0839		
住所	静岡県静岡市葵区鷹匠 3-6-1 もくせい会館2階		
電話	054-249-1818	FAX	054-249-1820
E-Mail	mail@fujinokuni-consortium.or.jp		
URL	http://www.fujinokuni-consortium.or.jp		
連絡担当者役職名	事務局主幹	連絡担当者氏名	清水 晶子

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：		
職員数	7 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	2 名	出向内訳と人数：静岡県 2				
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	1 名	有期契約の事務局専従職員	4 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	■ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）準会員1、賛助会員 8
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
産官学地域連携事業の取り組み	2013 年	ゼミ学生地域貢献推進事業。地域と一体となって地域課題の解決や改善に資する大学のゼミに対して助成する。(静岡県補助事業)
		【2016 年度実績】21 件の応募があり、審査の結果、21 件を採択(うち 9 件は自治体からの提供課題)
高大連携事業の取り組み	2012 年	高校等出張講座事業。大学等の教員が県内高校へ出張し、高校の要望等に応じたテーマの講座を行う。(静岡県補助事業)
		【2016 年度実績】14 校、延べ 16 回開催
共同研究事業の取り組み	2012 年	学術研究助成事業。県内の異なる高等教育機関に所属する2名以上の研究者によって構成される研究グループ等に対し助成を行う。(静岡県補助事業)
		【2016 年度実績】16 件の応募があり、審査の結果、6 件を採択
生涯学習事業の取り組み	2011 年	県民向けの共同公開講座の開催。(静岡県補助事業)
		【2016 年度実績】3 講座、延べ 8 回開催
留学生教育・交流事業の取り組み	2008 年	留学生の大学間交流や地域交流の推進を図るため、国際交流バスツアーや留学生支援サークル交流会議を開催した。
		【2016 年度実績】延べ 51 人の留学生が参加した。
学生交流事業の取り組み	2013 年	成果発表会(ふじのくに地域・大学フォーラム)の開催。(静岡県補助事業)
		【2016 年度実績】11 大学による成果発表や学生提案等を行い、大学・一般約 230 人参加。
その他の事業	2014 年	短期集中単位互換授業。地域資源等に関するテーマにより短期集中授業を実施し、大学の正規の科目として県内大学の学生へ提供する。
		【2016 年度実績】「富士山」と「お茶」をテーマに、フィールドワークを含む4日間の集中講義を実施。「富士山」は 123 人の応募者から、「お茶」は 96 人の応募者から、それぞれ 40 人が受講。

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		38,891,420 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	5 月 1 日付学生総数×50 円(最低 3 万円)(高等教育機関会員)、10 万円／年(正会員)、5 万円／年(準会員)、2 万円／年(賛助会員)
	参加団体負担金収入	9,910,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	22,635,000 円	静岡県:補助金
	上記外の収入(繰越金含む)	6,346,420 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	留学生支援サークル交流会議による、地域交換バスツアー、短期集中単位互換授業の科目の追加(世界農業遺産等)、合同 SD 研修の充実のため、大学有志による企画検討委員会の実施、未来の静岡県を担うグローバル人材の育成を目指し、県内の優秀な日本人大学生の海外留学を支援、障害学生支援のネットワーク化準備

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	事務局
記入責任者氏名	清水晶子
記入日	2017 年 12 月 5 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	高等教育コンソーシアムにいがた					
設立年月日	2011年4月1日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	会長		代表者氏名	高橋　姿(国立大学法人新潟大学　学長)		
加盟団体数	大学	20　校	短期大学	6　校	各種学校	0　校
	加盟自治体	0　団体	加盟経済団体・企業等	0　団体	NPO等	0　団体
	賛助会員	0　団体	大学・短大の学生総数	35,233　名	各種学校の学生総数	0　名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、新潟県立看護大学、新潟県立大学、長岡造形大学、日本歯科大学新潟生命歯学部、新潟薬科大学、新潟産業大学、敬和学園大学、新潟国際情報大学、新潟経営大学、新潟工科大学、新潟青陵大学、長岡大学、新潟医療福祉大学、新潟リハビリテーション大学、国際大学、事業創造大学院大学、新潟青陵大学短期大学部、新潟工業短期大学、新潟中央短期大学、日本歯科大学新潟短期大学、明倫短期大学、放送大学新潟学習センター、長岡工業高等専門学校					
加盟自治体一覧						
上記以外の組織・団体等一覧						
組織概要・沿革	新潟県内にある高等教育機関が相互に連携・協力して、新潟県の教育・研究の充実を図るとともに、新潟県の地方公共団体や産業界と連携しながら、地域社会・国際社会の教育・文化の向上・発展及び人材育成に貢献し、もって新潟県の教育・文化環境の向上及び個々の高等教育機関の発展に寄与することを目的に、県内高等教育機関26機関により2011年4月1日に発足。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒950-2181		
住所	新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050番地		
電話	025-262-5106	FAX	025-262-6248
E-Mail	consortium@adm.niigata-u.ac.jp		
URL	http://consortium-niigata.jp		
連絡担当者役職名	新潟大学総務部企画課企画調査係長	連絡担当者氏名	目黒　栄光

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容：　）				
設置形態	□ 自己所有（取得年：　）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：国立大学法人新潟大学			
職員数	4　名							
職員の内訳	加盟団体から出向	0　名	出向内訳と人数：					
	設置団体職員が兼任	3　名	契期の定めの無い事務局専従職員	0　名	有期契約の事務局専従職員	1　名		
	アルバイト	0　名	その他	0　名	内容：			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	■ その他	（内容）事業の一部について県及び市と連携し、その事業費について一部負担。
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	1998 年	県内高等教育機関の特色を生かした多様な授業科目の履修機会の拡大と、相互の連携・協力により効果的な教育効果を上げることを目的として、2004 年に新潟県内高等教育機関懇談会において単位互換の推進に関する合意書を制定し、現在継続実施中。 【2016 年度実績】2016 年度受講者数 45 名、提供科目 972 科目
図書館連携の取り組み	1995 年	県内大学・高専(23 校)の図書館と県内 3 機関がリポジトリの取組に参加し、県内の研究・教育活動の成果を広く世界に発信。また 23 の大学図書館による協議会では、図書館の充実発展を図ることを目的に、情報交換・研修事業を実施し、県内大学図書館のサービス向上に努めている。 【2016 年度実績】図書館共通閲覧、情報交換、研修事業
産官学地域連携事業の取り組み	2012 年	新潟産学連携フォーラムを随時開催し県内の産学官リーダーや実務担当者を対象に情報交換・交流の機会を提供。また、県内大学の実務担当者向け勉強会・研修会を定期的に開催し活性化を図っている。 【2016 年度実績】産学連携の事例から現状を学び、今後の連携構築に役立てることを目的に、産学連携セミナーを1回開催した。
高大連携事業の取り組み	2010 年	独自のキャリア教育プログラムを受講した学生を中学・高校に派遣し、大学紹介・進学相談等を行う「高大連携学生派遣事業」を、受講者の早期進学動機形成と大学生の自己表現スキル向上を狙いとして実施している。 【2016 年度実績】新潟県教育委員会との共同事業「高大連携学生派遣事業:みらいずトーク」を実施し、県立高校 2 校に対し、10 大学から延べ 59 名の大学生を派遣した。
生涯学習事業の取り組み	2010 年	コンソ独自の公開講座の実施。2012 年度からは新潟市との業務委託契約により「にいがた市民大学」の一講座を担当し加盟機関から講師を派遣している。 【2016 年度実績】人間理解コース「子どもの世界」を講座テーマとして講座 10 回を実施。6 大学から 10 名の講師を派遣。
その他の事業(合同SD研修会)	2011 年	各加盟校の主に事務職員を対象に、大学職員の共通の課題についての討議・意見交換や、スキルアップについて等、今後の課題解決のための意識共有等を目的とした研修を実施。 【2016 年度実績】"「地方創生×教育イノベーション」～教育を核とした大学の資源活用のススメ～"をテーマに、SD研修会を開催。10 機関から 26 名が参加した。
その他の事業(合同大学説明会)	2011 年	県内の高校生等に対し、加盟校合同での大学説明会を県内各地(主に新潟市・長岡市)で開催。2015 年度から、加盟校教員を講師とした「模擬授業」も同時開催している。 【2016 年度実績】10 月 15 日:新潟市、10 月 29 日:長岡市 の 2 回開催。
その他の事業	タスクフォース事業 (看護系・歯科系)	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		8,179,209 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	各加盟団体の収容定員数(収容定員未充足の場合は実在籍数)×150 円
	参加団体負担金収入	3,796,650 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	260,000 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	1,959,000 円	新潟県、新潟市
	上記外の収入(繰越金含む)	2,163,559 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	・知事と加盟校学長との懇談会の開催 ・大学選択のステークホルダーに対し、県内高等教育機関を広く周知し、認知度向上を図ることを目的に、当会の加盟校紹介リーフレットを作成し、県内全高等学校に配布。(2011 年度からの継続事業)

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	■ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	新潟大学総務部企画課企画調査係長
記入責任者氏名	目黒 栄光
記入日	2017 年 12 月 6 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアム富山						
設立年月日	2013年4月1日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長		代表者氏名	遠藤 俊郎(国立大学法人富山大学 学長)			
加盟団体数	大学	4 校	短期大学	2 校	各種学校	1 校	
	加盟自治体	団体	加盟経済団体・企業等	団体	NPO等	団体	
	賛助会員	団体	大学・短大の学生総数	名	各種学校の学生総数	12,809 名	
加盟高等教育機関一覧(大学・短期大学・各種学校)	富山大学、富山県立大学、富山国際大学、高岡法科大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、国立高等専門学校						
加盟自治体一覧							
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	県内高等教育機関間の連携を一層強化し、教育研究や地域に貢献する事業を充実するために、県内7高等教育機関で組織する富山県大学連携協議会において、同協議会のこれまでの事業を見直したうえで継承し、加えて地域に貢献できる事業を展開していく方向で検討・協議を重ね、2013年4月1日に設立された任意団体。 県内に所在する高等教育機関の相互の協力により、研究、教育等の連携を推進し、もって地域社会との繋がりや相互の結びつきを深め、教育研究のさらなる向上に寄与するとともに、それぞれの機関の知的資源を有効に活用して地域社会に貢献することを目的とする。 運営協議会の下に2つの部会(教育連携部会及び地域貢献部会)を置き、単位互換や学生交流活動支援、合同企業訪問や高大連携事業、産学官地域連携事業等を実施している。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒930-0096		
住所	富山県富山市舟橋北町7-1		
電話	076-441-2455	FAX	076-441-2456
E-Mail			
URL	http://consortium-toyama.jp		
連絡担当者役職名	事務局次長	連絡担当者氏名	中村 真由美

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他 (内容:)			
設置形態	□ 自己所有 (取得年:)		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元:富山県		
職員数	3名						
職員の内訳	加盟団体から出向	1 名	出向内訳と人数: 富山大学1				
	設置団体職員が兼任	1 名	契期の定めの無い事務局専従職員	名	有期契約の事務局専従職員	1 名	
	アルバイト	名	その他	名	内容:		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	■ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	(内容)
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2013 年	構成 7 機関内で単位互換を実施
		【2016 年度実績】コンソーシアム授業科目:4 科目(履修学生 178 名) 各機関提供科目:224 科目(履修学生 6 名)
学生交流事業の取り組み	2006 年	大学等の枠を超えた学生間の交流・連携を深めるとともに、課題を解決する手法を学び、リーダーとしての資質向上を図るための研修会を開催
		【2016 年度実績】「大学等リーダー研修会」 参加者 69 名
キャリア支援の取り組み	2011 年	キャリア支援活動の一環として、県内の企業を訪問し、県内企業等の魅力を知るとともに、就業意識の向上を図るための合同企業訪問を実施
		【2016 年度実績】「合同企業訪問」 コース別ミーティング 参加者 164 名、企業等職場訪問研修 参加者 176 名
高大連携事業の取り組み	2014 年	高等学校関係者と大学関係者の間で教育に関して交流する機会の拡大を図るとともに、学生の学力・意欲の向上などについて意見交換を行い、高等学校教育と大学教育の教育接続について相互理解を深めるためのセミナーを開催
		【2016 年度実績】高大連携セミナーの開催 参加者 81 名
産官学地域連携事業の取り組み	2013 年	産学官金ネットワーク会議を開催し、産業界、高等教育機関、自治体及び金融機関それぞれの有する情報の交換・交流の機会を提供。また、コラボ塾を開催し、県内の産学官金担当者向け勉強会・研修会による活性化を図っている。
		【2016 年度実績】産学官金ネットワーク会議の開催 2 回、コラボ塾の開催 2 回 参加者 70 名
共同研究事業の取り組み	2013 年	高等教育機関が研究成果を活かし、自治体等が抱える地域課題の解決策の提案を行い、協働して課題解決に取り組む事業を実施。また、学生のフィールドワーク研究に伴う地域貢献活動を支援
		【2016 年度実績】「地域課題解決事業」 地域課題 4 件、解決策実施 1 件 「学生によるフィールドワーク研究助成事業」 応募 32 件、10 件採択
その他の事業	・FD&SD研修会の開催(2004 年度開始。2016 年度実績:参加者 163 名) ・大学連携講演の開催(旧公開講座 2005 年度開始 2016 年度実績:受講者 176 名) ・富山県進学パンフレットの作成・配布(2002 年度開始。2016 年度実績:A5 版 28 頁 6,000 部)	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	学生が企業の海外勤務者等との交流を図ることにより、グローバルな視点で広く物事を考え学び、行動する力を養うための入門講座「グローバルチャレンジ入門講座」を開講(年3回)

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	事務局次長
記入責任者氏名	中村 真由美
記入日	2017 年 11 月 30 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	公益社団法人 大学コンソーシアム石川				
設立年月日	1999 年 7 月 28 日	法人格の有無	有	有の場合取得年月	2010 年 7 月
代表者役職名	会長	代表者氏名	山崎 光悦		
加盟団体数	大学 12 校	短期大学	5 校	各種学校	3 校
	加盟自治体 20 団体	加盟経済団体・企業等	11 団体	NPO 等	1 団体
	賛助会員 0 団体	大学・短大の学生総数	30,596 名	各種学校の学生総数	1,169 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立看護大学、石川県立大学、金沢美術工芸大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金沢医科大学、北陸大学、金沢学院大学、金城大学、北陸学院大学、放送大学石川学習センター、金沢学院短期大学、北陸学院大学短期大学部、金城大学短期大学部、金沢星稜大学女子短期大学部、小松短期大学、石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校				
加盟自治体一覧	石川県、金沢市、小松市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、川北町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町				
上記以外の組織・団体等一覧	石川商工会議所連合会、石川商工会連合会、(一社)石川県経営者協会、石川県中小企業団体中央会、(一社)金沢経済同友会、(一社)石川県鉄工機電協会、(一社)石川県繊維協会、(一社)石川県食品協会、石川県酒造組合連合会、(一社)石川県情報システム工業会、(公社)金沢青年会議所、国際連合大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット				
組織概要・沿革	石川県内の高等教育機関全体の新たな魅力向上を目指して、共同・連携して、教育交流、情報発信、地域連携等の活動を行い、大学相互間の連携強化、地域の活性化・賑わい創出の推進、多様な人材の育成強化、交流人口の拡大、学都石川のブランド力向上などに寄与するため、1999 年 7 月に「石川大学連携推進協議会」を設立。設立当初からインターンシップ事業に取り組み、2003 年には単位互換事業を開始し、2005 年から地域貢献事業として地域課題研究ゼミナールなどの事業を実施している。2006 年 4 月 1 日から名称を「大学コンソーシアム石川」と変更し、2010 年 7 月 1 日には「一般社団法人」に移行、2015 年から官民協働海外支援事業の採択を受け、トビタテ留学JAPAN「地域人材コース」の事業を実施し、2016 年 4 月 1 日からは事業の公益性が認められ「公益社団法人」へ移行した。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒920-0962		
住所	石川県金沢市広坂二丁目 1 番 1 号(しいのき迎賓館 3 階)		
電話	076-223-1633	FAX	076-223-1644
E-Mail	info@ucon-i.jp		
URL	http://www.ucon-i.jp		
連絡担当者役職名	事務局長	連絡担当者氏名	伊藤 嘉瑞

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：		
職員数	14 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	4 名	出向内訳と人数：金沢大学 1、金沢工業大学 1、北陸大学 1、金城大学1				
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	4 名	
	アルバイト	6 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	■ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	■ その他	（内容） シティカレッジ講師
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	■ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容） グローバルビジョン養成講座講師
NPO 等	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
インターンシップの取り組み	2012 年	関係経済団体と連携し、加盟高等教育機関学生を対象にインターンシップ受入企業情報を提供。「インターンシップ直前講座」等の実施
		【2016 年度実績】インターンシップ事前講習会[参加者数 359 名
単位互換の取り組み	2003 年	県内自治体のトップや幹部職員が講義する石川県の行政などの授業を開講するなど、より多くの学生、県民が利用できる科目を実施。テレビ会議システムによる授業の配信、e ラーニング科目、復習用授業録画科目の提供。
		【2016 年度実績】受講者数 2,522 名、提供科目 91 科目
産官学地域連携事業の取り組み	2005 年	大学のゼミナールや学生団体の地域貢献活動を促進するため、地域課題研究ゼミナール支援事業及び地域貢献型学生プロジェクト推進事業を石川県委託事業として展開。
		【2016 年度実績】地域課題研究ゼミナール支援事業:12 事業を採択・支援。 地域貢献型学生プロジェクト推進事業:7 団体を採択・支援。
産官学地域連携事業の取り組み	2012 年	県ゆかりのグローバル企業から提供される課題への解決策のプレゼンを実施するなど、社会で必要な能力を早期に自覚させ、グローバルな視点を持ち、国際感覚を有する地域社会の担い手を育成するために「グローバルビジョン養成講座」を開催。
		【2016 年度実績】グローバルビジョン養成講座受講生【10 大学・高専 27 名】
高大連携事業の取り組み	2003 年	出張オープンキャンパス事業、高大連携セミナー、「石川の大学ガイドブック」、進学説明会参加
		【2016 年度実績】出張オープンキャンパス事業(石川他) 参加者数 4,548 名、高大連携セミナー参加者数 76 名、「石川の大学ガイドブック」28,700 部、進学説明会参加回数 16 回
生涯学習事業の取り組み	2003 年	シティカレッジ事業(社会人聴講生)、公開講座「学都石川の才知」、有料公開講座「健康寿命を延ばそう」
		【2016 年度実績】公開講座「学都石川の才知」全 10 回:参加者数延べ 358 名 有料公開講座「健康寿命を延ばそう」全 3 回:参加者数延べ 24 名
その他の事業	・大学間連携共同教育推進事業 (2012 年から) 事後業務 (2017 年から) ・官民協働海外支援事業 (2015 年から) ・地球環境基金助成事業 (2008 年から) ・FD・SD 研修事業(テレビ会議システムを使って遠隔機関へも配信) ・e ラーニング通信講座事業(学生のキャリアアップ支援・学習補助、県民の生涯学習及び加盟機関職員のスキルアップ支援)	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		92,587,163 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	5,250,000 円	高等教育機関:前年度 5 月 1 日現在の学生数×300 円 行政機関及びその他の団体:5 万円以上
	参加団体負担金収入	19,481,100 円	
	事業収入	1,946,816 円	
	委託事業・助成金収入	7,663,000 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	29,574,000 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	28,672,247 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	・平成 29 年度から大学間連携共同教育推進事業を大学コンソーシアム石川へ継承(経費負担の増加)されたことに伴う、各事業及び経費削減の見なおしの検討。 ・平成 27 年度に採択された官民協働海外留学支援制度 トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム「地域人材コース」の平成30年度以降に係る協賛企業等からの寄附金募集の対応。 (派遣学生 平成28年度:16名、平成29年度:15名、平成30年度前期:申込7名)

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	伊藤 嘉瑞
記入日	2017 年 11 月 13 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	福井県学習コミュニティ推進協議会(Fレックス)						
設立年月日	2008年8月28日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長		代表者氏名	山川 修(福井県立大学教授)			
加盟団体数	大学	3 校	短期大学	1 校	各種学校	1 校	
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	5,000 名	各種学校の学生総数	1,000 名	
加盟高等教育機関一覧(大学・短期大学・各種学校)	福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、仁愛女子短期大学、福井工業高等専門学校						
加盟自治体一覧	福井県						
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	2008年に発足。2008年中に基盤システム(TV会議、SNS、LMS、eポートフォリオ)を整備した。2009年から本格稼働し、現在、FDチーム、学習チーム基盤チームと各種ワーキンググループで大学の各層をつなぎ全県的な学習コミュニティの形成を図っている。SNS上の日常的なコミュニケーションと、対面的における研究会、シンポジウム、合宿研修を通して、人のネットワークづくりを進め、福井県内の高等教育機関の底上げを目指している。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒910-1195		
住所	福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4－1－1		
電話	0776-61-6000	FAX	0776-61-6011
E-Mail	j-aratani@fpu.ac.jp		
URL	http://www.fpu.ac.jp		
連絡担当者役職名	教育推進課 主任	連絡担当者氏名	川村 勝彦

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他(内容:)			
設置形態	□ 自己所有(取得年:)		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元:		
職員数	1 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数:				
	設置団体職員が兼任	1 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容:		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
共同研究事業の取り組み	2009 年	Fレックス研究会: 教育の話題に関して, 基本的にFレックス内部のメンバが集まって, フランクに議論する場である. その時, 参加校が抱えている共通の問題をテーマにする場合が多い.
		【2016 年度実績】1回実施. 2016 年度は「Fレックス活動報告会」のみとなった.
共同研究事業の取り組み	2010 年	Fレックス FD 合宿研修会: 2 日間にわたり, 合宿形式で, 教育に関する話題を徹底的に議論する会. 毎年, 教育に関する重要なテーマを設定しており, ここから, 教学 IR やティーチングポートフォリオワークショップなどの, Fレックスの継続的な取り組みが生まれている.
		【2016 年度実績】福井工大いて 2 日間開催. 41 名参加. テーマは「地域協働学習」
共同研究事業の取り組み	2014 年	地域の問題解決型授業: Fレックス参加校+福井大学等の学生を集め, 地域の問題解決のアイデアを創る授業を実施している. 2015 年度から福井県立大学の科目として単位化し他校からは単位互換制度を使い受講することができるようにした. 2016 年度から COC+科目として認定され, COC+参加校からは自校の科目と同等に受講できるようになった.
		【2016 年度実績】4 校から 19 人の参加があり実施した. 各校から教員も参加.
共同研究事業の取り組み	2010 年	共同で行う教学 IR のためのアンケート調査: 学生意識調査アンケートとして, 2010 年度のFレックス合宿研修会で, 京都大学の溝上先生にお願いして分析を行った. その後, 継続的な調査が必要であろうということで, Fレックス独自に実施, 分析している. 分析結果は, 各校の教学マネジメント改善のための基礎データとして, 議論のための資料となりつつある.
		【2016 年度実績】Fレックス参加 5 校が全て参加. また, 分析も一緒に実施. 結果は各校に返し, FD 活動の基礎データとしてもらう
共同研究事業の取り組み	2012 年	ティーチングポートフォリオ(TP)作成ワークショップ: 2012 年 3 月に第 1 回を開催し, 今年 4 回目を福井工業大学で開催した. 3日間かけて, 自分の教育を振り返り, それをまとめた, ティーチングポートフォリオを完成させるのが目的のWSである. WSの中では, メンターと呼ばれる相談役と話しながら, 自分の教育についてまとめるが, 書き終わったあとは, 自分の教育の行く方向の鳥瞰図が見えるようになる場合が多く, 地味ではあるが, 教員の意識改革につながるFDとしてFレックスの中では重要な位置を占めている.
		【2016 年度実績】2016 年度は仁愛女子短大で開催し, 7 名の参加であった.

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		2,727,020 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	4 年生大学、短期大学、高等専門学校の属性による定額制
	参加団体負担金収入	1,347,320 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	大学等の負担額と同等程度の負担
	上記外の収入(繰越金含む)	1,427,009 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	ティーチングポートフォリオ(TP)作成ワークショップのメンタリングの手法を取り入れ, 科研を書くことをサポートする「科研を書こう!」WSを実施した. 3 名の参加であったが, 最初と最後を比べると, 科研の調書がかなり明確になった印象を受けた.

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	福井県学習コミュニティ推進協議会 会長
記入責任者氏名	山川 修
記入日	2017 年 12 月 26 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	高等教育コンソーシアム信州					
設立年月日	2008 年 11 月 29 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	会長		代表者氏名	濱田 州博		
加盟団体数	大学	9 校	短期大学	0 校	各種学校	0 校
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員	3 団体	大学・短大の学生総数	16,848 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	信州大学、長野県看護大学、佐久大学、諏訪東京理科大学、清泉女学院大学、長野大学、長野保健医療大学、松本歯科大学、松本大学					
加盟自治体一覧	長野県					
上記以外の組織・団体等一覧	株式会社映像センター、メディアサイト株式会社、自然科学研究機構国立天文台野辺山宇宙電波観測所					
組織概要・沿革	2003 年 12 月に信州大学の呼びかけにより、信州大学を含めた長野県内 7 大学（信州大学、長野県看護大学、清泉女学院大学、諏訪東京理科大学、長野大学、松本歯科大学、松本大学）による学長懇談会が開催された。2004 年 6 月 22 日、正式名称を長野県大学連絡協議会とし、大学間の垣根を越えた共同研究や学生の交流、地域貢献としての生涯学習の方策などについて、引き続き検討を進めることで合意した。2008 年 4 月、佐久大学が開学し、長野県大学連絡協議会へ加入し、8 大学による協議会となる。同年 8 月、2008 年度戦略的大学連携支援事業として選定され、同年 11 月 29 日、「高等教育コンソーシアム信州」に改名し、発足した。2015 年 4 月、長野保健医療大学が開学・加入し、9 大学による組織となった。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒390-8621		
住所	長野県松本市旭 3－1－1 信州大学学務部学務課内		
電話	0263-37-2426	FAX	0263－36－3044
E-Mail	office@c-snet.jp		
URL	http://www.c-snet.jp/		
連絡担当者役職名	信州大学学務部学務課主査	連絡担当者氏名	峰岸 賢児

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）		
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：信州大学	
職員数	8 名					
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：			
	設置団体職員が兼任	6 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	2 名
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：	

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2005 年	長野県内大学単位互換制度には、「通学による単位互換」のほかに「遠隔授業」もあり、システムの配信により他大学で行われている授業を自大学にいながらにして受講でき、それが自大学の単位として認定される。
		【2016 年度実績】遠隔授業提供科目:18 科目、受講登録者数(単位互換):82 名
インターンシップの取り組み	2010 年	現場での実践を通じて自らのキャリア形成につながる、インターンシップに参加した学生の報告会、「インターンシップ報告会」を加盟大学合同で開催している。
		【2016 年度実績】5 大学から 6 名の学生が発表を行った。
その他の事業	2014 年	長野県の学生募集に関する情報発信を強化し、信州で学ぶ魅力をアピールしようと、県と連携し「信州で学ぼう!大学発信事業」を展開。
		【2016 年度実績】信州で学び、信州で暮らすことの魅力を県内に発信する広報活動として、NPO 法人発行の地元進学情報誌に協賛し、特集記事を掲載した。また、県内大学一覧のポスターを製作し、県内高校、予備校などへ配付するなど、様々な場面で PR を行った。
生涯学習事業の取り組み	2009 年	身近な話題を取り上げ、各大学の専門家がわかりやすく実践的な情報を伝える「県内9大学連続市民セミナー」を開催。
		【2016 年度実績】県内9大学連続市民セミナーを 7 回開催。
学生交流事業の取り組み	2009 年	県内大学合同学生キャンプを実施。加盟大学の学生が大学間の枠を越えた交流を通じて、心の成長を体感できるプログラムを組んでいる。
		【2016 年度実績】参加者 26 名(学生 21 名、教職員 5 名)
学生交流事業の取り組み	2012 年	大学祭実行委員会交流会では、長野県内の学生活動を盛り上げるため、学生が主体となり、遠隔講義システムを活用して大学の枠をこえて会議を行っている。加盟大学合同で様々な企画を行い、加盟大学学生の交流の場となっている。
		【2016 年度実績】ガイドブック 2016 の発行等、県内大学の大学祭を紹介する広報活動を合同で進めた。

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		12,662,540 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	【正会員】①基礎額として、遠隔システムの連携機器の保守料の半額を信州大学が負担し、その残額を各大学が按分 ②①を除く当該事業年度に要する事業費は、当該年度の収容定員(4 月 1 日現在、大学院含む)に応じて各大学で負担。【特別会員、賛助会員】1口 10,000 円とし、1 口以上。
	参加団体負担金収入	8,232,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	1,000,000 円	平成28 年度信州で学ぼう!大学発信事業補助金(長野県)
	上記外の収入(繰越金含む)	3,430,540 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2017 年度はこれまでの事業を継続する中、県内大学と長野県で合同で発信している大学発信事業では、初の試みとして県内大学を紹介するテレビ CM の製作、放映を行った。毎年開催している県内 9 大学合同学生キャンプでは、企画・運営を進める学生スタッフ会の活動がさらに充実し、参加学生の誘致も活発に行われた結果、これまでで最も多い人数の申し込みがあった。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	■ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	信州大学学務部学務課主査
記入責任者氏名	峰岸 賢児
記入日	2017 年 11 月 13 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜				
設立年月日	1998年10月30日	法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜代表	代表者氏名	森脇 久隆		
加盟団体数	大学 12 校	短期大学	9 校	各種学校	2 校
	加盟自治体 1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO等	0 団体
	賛助会員 1 団体	大学・短大の学生総数	22,194 名	各種学校の学生総数	412 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	岐阜大学、岐阜県立看護大学、岐阜薬科大学、岐阜経済大学、岐阜女子大学、朝日大学、岐阜聖徳学園大学、東海学院大学、中京学院大学、中部学院大学、岐阜医療科学大学、岐阜市立女子短期大学、岐阜聖徳学園大学短期大学部、東海学院大学短期大学部、中部学院大学短期大学部、大垣女子短期大学、中日本自動車短期大学、岐阜保健短期大学、高山自動車短期大学、平成医療短期大学、岐阜工業高等専門学校、情報科学芸術大学院大学、放送大学岐阜学習センター				
加盟自治体一覧	岐阜県				
上記以外の組織・団体等一覧	岐阜県経営者協会				
組織概要・沿革	1998年10月30日 「国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業運営委員会」設立、1999年「共同授業」開始、2002年名称を「国際ネットワーク大学コンソーシアム」に変更、「共同授業」にe-ラーニング導入、2003年「包括的単位互換制度」の実施、2007年岐阜県主導の運営から大学の主体的運営に移行する「将来ビジョン」を策定、2008年名称を「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」に変更、2009年事務局を岐阜県から岐阜大学に移転、2010年新たな事業展開に向けた「将来ビジョンII」策定、JR岐阜駅アクティブG内に岐阜駅サテライト教室を開設（2012年9月まで）、2012年JR岐阜駅前スカイウイング37東棟4階に岐阜大学サテライトキャンパス開設、同時に事務局も移転。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒501-1193		
住所	岐阜県岐阜市柳戸1－1岐阜大学学務部教務課内		
電話	058-293-2135	FAX	058-293-3382
E-Mail	guc@gifu-u.ac.jp		
URL	http://www.gifu-uc.jp/		
連絡担当者役職名	事務室長	連絡担当者氏名	内田 智也

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：岐阜大学		
職員数	5 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	4 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	1 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）賛助会員
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
産官学地域連携事業の取り組み	2011 年度	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜（以下、「コンソーシアム」）加盟校等の学生が、地域の課題について研究しその解決策を提案する「学生による地域課題解決提案事業」を実施することにより、県内高等教育の活性化及び地域との連携の拡大を図ることを目的としている。取組にあたっては、所属大学の教員が助言・指導する。12 月下旬に成果報告会を開催し、審査委員が評価し、優秀な団体を表彰している。
		【2016 年度実績】14 件の申請が有り、目的に合致した 14 件を採択した。
高大連携事業の取り組み	2003 年度	高等学校及び大学教員合同による高大連携セミナーを開催した。高大連携セミナーは全体会として基調講演を実施、その後 3 グループに分かれ意見交換会を開催した。
		【2016 年度実績】高大連携セミナーには 70 名の参加があった。
生涯学習事業の取り組み	1999 年度	社会人及び高校生へ公開授業を提供した。受講方法は対面・遠隔・e-ラーニングの 3 種類がある。
		【2016 年度実績】社会人公開講座はのべ 53 名の受講があった。
学生交流事業の取り組み	2012 年度	「風景映画」の製作を通じ岐阜の風景を再発見するプロジェクトとして、企画や撮影まで異なる学校の学生がチームに分かれて演習を行った。
		【2016 年度実績】のべ 21 名の学生の参加があった。
単位互換の取り組み	2003 年度	包括協定に基づき、加盟機関が単位互換科目を提供し、対面、遠隔及び e-learning により受講環境を整備した。
		【2016 年度実績】16 機関が協力して 110 科目の科目を提供し、77 名の受講者があった。

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		9,993,753 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	岐阜県と加盟機関が1：1の比率で負担。加盟機関の種別（大学・短大）及び学生数に応じた按分で各機関が負担する。
	参加団体負担金収入	9,250,000 円	
	事業収入	664,000 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	79,753 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	平成 29 年度以降のコンソーシアムの事業の方向性等を示した「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜将来ビジョン 2019」を策定した。また、私立大学等改革総合支援事業に定める「プラットフォーム」を形成するとともに、新たに「中長期計画策定運用部会」を設置し、産業界との連携や地域の高等教育機関に関する中長期計画の策定などを通じ、地域の高等教育の活性化に取り組む体制を整備した。

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜事務室長
記入責任者氏名	内田 智也
記入日	2017 年 11 月 9 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアムせと						
設立年月日	2003年6月3日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	理事長		代表者氏名	小林 甲一			
加盟団体数	大学	5 校	短期大学	0 校	各種学校	0 校	
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	24,480 名	各種学校の学生総数	0 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	愛知工業大学、金城学院大学、名古屋学院大学、名古屋産業大学、南山大学						
加盟自治体一覧	瀬戸市						
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	2003年6月に「大学コンソーシアムせとに関する包括協定書」及び「大学コンソーシアムせとに関する包括協定のための覚書」に瀬戸市と加盟大学が調印。2005年2月に拠点となる施設の完成とともに本格的に事業を開始した。生涯学習講座（カレッジ講座）の開講、行政と大学との連携事業である「まちづくり施策協働事業」の他、市内小中学校への大学教員等の派遣を行う教育現場支援事業をはじめ、地域（学校）のニーズにも対応した事業を展開している。2016年度からは組織の改編に伴い、「新しい文化創造プロジェクト」を開始。行政と大学だけでなく、他の主体の協力参加も得て、より実行力のある連携した事業実施を目指す。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒489-0044		
住所	愛知県瀬戸市栄町45番地 パルティせと3階		
電話	0561-97-1177	FAX	0561-97-1171
E-Mail	seto-cu@ma.gctv.ne.jp		
URL	http://cus.lineup.jp		
連絡担当者役職名	主事	連絡担当者氏名	杉山 泰規

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：		
職員数	3 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	2 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	1 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	■ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）事務局設置にあたり建物スペースを無償提供
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
その他の事業	2005 年	行政の期待する事業と大学で取り組みたい研究などをマッチングさせて協働して取り組む「まちづくり施策協働プログラム」を実施。 【2016 年度実績】実施プログラム 7 件
その他の事業	2006 年	大学生が行う自由で自発的なまちづくり活動を支援する「大学生によるまちづくり活動応援助成金」を実施。この事業では、大学生の成長及び自立を促し、その活動成果が地域社会の発展に資することを目指している。 【2016 年度事績】実施団体 2
その他の事業	2016 年	大学教職員や学生と瀬戸市が、地域・社会貢献のため新しい仕組みや文化を創造することを目的とした「新しい文化創造プロジェクト」を実施。これまで行ってきた一部の事業もプロジェクト化された。 【2016 年度実績】実施プロジェクト 11 件

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		9,888,535 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	加盟 5 大学から定額負担金(20 万円)＋収容定員×学生 1 人当たりの単価(100 円)、瀬戸市は 5 大学合計額と同額負担
	参加団体負担金収入	6,896,000 円	
	事業収入	13,500 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	2,979,035 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	“地域貢献”を実現する新たな取り組みとして、2016 年度より「新しい文化創造プロジェクト」を開始した。加盟大学と行政が協働して地域の発展、活性化を目指すこの事業は、他に多様な主体との連携が可能となり、新しい発想や手法を取り入れたアプローチで課題解決を目指す。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	井沢 清人
記入日	2017 年 11 月 10 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	愛知学長懇話会					
設立年月日	1993年10月27日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	代表幹事		代表者氏名	松尾清一、郡健二郎、小出忠孝		
加盟団体数	大学	49 校	短期大学	0 校	各種学校	0 校
	加盟自治体	0 団体	加盟経済団体・企業等	2 団体	NPO等	0 団体
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	176,541 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、愛知県立大学、愛知県立芸術大学、名古屋市立大学、愛知大学、愛知医科大学、愛知学院大学、愛知学泉大学、愛知工科大学、愛知工業大学、愛知産業大学、愛知淑徳大学、愛知東邦大学、愛知文教大学、愛知みずほ大学、桜花学園大学、金城学院大学、至学館大学、修文大学、椙山女学園大学、星城大学、大同大学、中京大学、中部大学、東海学園大学、同朋大学、豊田工業大学、豊橋創造大学、名古屋音楽大学、名古屋外国語大学、名古屋学院大学、名古屋学芸大学、名古屋経済大学、名古屋芸術大学、名古屋産業大学、名古屋商科大学、名古屋女子大学、名古屋造形大学、名古屋文理大学、南山大学、日本赤十字豊田看護大学、日本福祉大学、人間環境大学、藤田保健衛生大学、名城大学、岡崎女子大学					
加盟自治体一覧						
上記以外の組織・団体等一覧						
組織概要・沿革	愛知県下の国・公・私立大学の枠を超えて連携し、学術の向上発展に資するとともに、新しい時代と社会に生き、貢献できる人間を養成する大学人として集い、会員相互の親睦を図るとともに、愛知の文化発展の基礎エネルギーを蓄積し、発信することを目的として設立。平均して年3回程度の会合を開催し、大学を取り巻く様々な課題について情報交換を行う。平成14年度より教育交流・連携事業として既存講義の開放（単位互換）とコーディネート科目の開設に着手した。本会を母体として、平成11年度に東海地域インターンシップ推進協議会（東海3県の産学官連携組織）、平成16年度にあいち学生支援コンソーシアム（愛知県内の全4年制大学）、平成17年度に愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会（小中学校の教員養成課程を持つ会員校31校）が設立されている。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒464-8601		
住所	愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学総務部総務課内		
電話	052-789-2009	FAX	052-789-2019
E-Mail	gakuchou@adm.nagoya-u.ac.jp		
URL	http://aichi-gakuchou.jimu.nagoya-u.ac.jp/		
連絡担当者役職名	総務部総務課課長補佐	連絡担当者氏名	山田 朋子

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	■ その他（内容：一加盟団体に設置されているが，常設でも輪番制でもない。）				
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：名古屋大学			
職員数	2 名							
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：					
	設置団体職員が兼任	2 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名		
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）愛知県知事及び名古屋市長が特別会員として参画している。
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2002 年	締結校のうち 44 校から科目が開放され、4 月と 9 月の 2 回、出願を受け付けた。この他、名古屋商工会議所と提携した名古屋市立大学開講「デザインと持続可能な未来社会」は追加出願を受付け定員を超える受講希望者を得た。 【2016 年度実績】2016 年度出願者数 189 名, 2016 年度受講者数 189 名, 2016 年度包括協定校数 48 校, 2016 年度提供科目 564 科目
その他の事業	定例の愛知学長懇話会を 3 回開催した。第 3 回目は本会特別会員の愛知県知事・名古屋市長を招き、留学生受入れ体制について要望書を渡すとともに、産学官連携で留学生誘致活動を進めるため意見交換を行った。	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		10,794,499 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	学部学生の収容定員に応じて算出
	参加団体負担金収入	4,020,000 円	
	事業収入	75,000 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	10,000 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	6,689,499 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	本会の事業展開や推進体制について世話人会を中心とした検討を行いつつ、大学と地域の連携のあり方については、愛知県や名古屋市と定期的な協議を予定している。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	■ 常設事務局の確保
	■ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	名古屋大学総務部総務課課長補佐
記入責任者氏名	山田 朋子
記入日	2017 年 11 月 10 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	高等教育コンソーシアムみえ				
設立年月日	2016 年 3 月 29 日	法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	会長	代表者氏名	駒田 美弘		
加盟団体数	大学 7 校	短期大学	4 校	各種学校	3 校
	加盟自治体 団体	加盟経済団体・企業等	団体	NPO 等	団体
	賛助会員 団体	大学・短大の学生総数	15,198 名	各種学校の学生総数	2,662 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	三重大学、四日市大学、皇學館大学、鈴鹿大学 鈴鹿医療科学大学、三重県立看護大学、四日市看護医療大学 鈴鹿大学短期大学部、三重短期大学、高田短期大学、ユマニテク短期大学 鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校				
加盟自治体一覧	三重県				
上記以外の組織・団体等一覧	なし				
組織概要・沿革	2016 年 3 月 29 日 高等教育コンソーシアムみえ設立 2017 年 4 月 1 日 ユマニテク短期大学が加入				

2. 連絡先について

郵便番号	〒514-8507		
住所	三重県津市栗真町屋町1577		
電話	059-231-9902	FAX	059-231-2354
E-Mail	chiikijinzai@ab.mie-u.ac.jp		
URL	http://conso-mie.jp/		
連絡担当者役職名	三重大学学務部地域人材教育開発機構チーム	連絡担当者氏名	天池 洋介

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：		
職員数	7 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：0				
	設置団体職員が兼任	7 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）コンソーシアムで実施する事業費負担
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
	年	【2016 年度実績】
その他の事業	・「三重を知る」共同授業の開発に係る調査、検討　・ホームページの開設 ・県内学生に対する意識調査の実施	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	企業、自治体からの受託事業の実施 高等教育コンソーシアムみえ会員校による単位互換協定の締結 大学間におけるFD・SDの情報共有及び、合同実施

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	■ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:	)

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	中島　英雄
記入日	2017 年 11 月 30 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム						
設立年月日	2003年3月25日		法人格の有無	有		有の場合取得年月	2010年4月
代表者役職名	理事長		代表者氏名	塩田 浩平			
加盟団体数	大学	10 校	短期大学	2 校		各種学校	1 校
	加盟自治体	7 団体	加盟経済団体・企業等	1 団体		NPO等	0 団体
	賛助会員	6 団体	大学・短大の学生総数	33,735 名		各種学校の学生総数	711 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	滋賀大学、滋賀医科大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学、成安造形大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学、滋賀文教短期大学、滋賀短期大学、放送大学滋賀学習センター						
加盟自治体一覧	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、東近江市、甲賀市						
上記以外の組織・団体等一覧	滋賀経済同友会、滋賀県中小企業団体中央会、株式会社平和堂、滋賀県商工会議所連合会、滋賀県商工会連合会、一般社団法人滋賀経済産業協会、公益社団法人びわこビジターズビューロー						
組織概要・沿革	2003年3月「環びわ湖大学連携推進会議」として発足。 2007年4月「環びわ湖大学コンソーシアム」に改称。 2010年4月「一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム」設立。 事務局体制を整備。 滋賀県内にある大学・短期大学と自治体・経済団体が相互に連携し、存在感のある個性輝く大学づくりと地域社会の発展に貢献することを目的とし、「大学地域連携課題解決支援」「学生支援」「就職支援」「単位互換」「インターユニバーシティ・キャンパス」の5つの事業を中心に事業委員会で推進している。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒520-0056		
住所	滋賀県大津市末広町1番1号日本生命大津ビル4階		
電話	077-526-8850	FAX	077-526-8851
E-Mail	office@kanbiwa.jp		
URL	http://www.kanbiwa.jp		
連絡担当者役職名	事務局長	連絡担当者氏名	堀部 栄次

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）				
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：			
職員数	2 名							
職員の内訳	加盟団体から出向	1 名	出向内訳と人数：滋賀県立大学1					
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	1 名		
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容） 調査事業委託
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
産官学地域連携事業の取り組み	2003 年	大学地域課題解決解決支援事業、成果発表・交流会「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2016」の実施
		【2016 年度実績】大学地域課題解決解決支援事業 助成件数 10 件
学生交流事業の取り組み	2003 年	滋賀の魅力を発信する学生主体の企画の実施
		【2016 年度実績】滋賀県魅力 PR プロジェクト 28 名
単位互換の取り組み	2005 年	受講者数の増加対策として、夏季集中で PBL 科目「おうみ学生未来塾」を 2 地域で開講、また、魅力ある滋賀らしい科目の提供を参加大学に要請している。
		【2016 年度実績】提供科目 73 科目、受講科目 27 科目、包括協定校 12 校、出願数 142 名、受講者数 142 人
産官学地域連携事業の取り組み	2010 年	就職支援事業
		【2016 年度実績】合同企業説明会、企業人事担当者と大学就職担当者の情報交換会、学生を対象とした就職活動に活かす滋賀の業界研究会「しが就活塾」、企業採用担当者による模擬面接会の実施
その他の取り組み	2016 年	インターユニバーシティ・キャンパス推進事業
		【2016 年度実績】県・市町・大学等連携代表者会議、おうみ学生未来塾、PBL 研修の実施、地域課題解決をめざした、市町と大学等のニーズ・シーズのマッチング調査および実証研究の実施

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		15,600,237 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	会費額は学生数を基本とする。
	参加団体負担金収入	14,300,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	1,300,000 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	滋賀県委託：大学連携政策研究事業
	上記外の収入(繰越金含む)	237 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2015 年度に、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの改革案の具体化を検討し、2016 年度から「インターユニバーシティ・キャンパス推進事業」を開始。地域課題解決を軸とした大学と地域コミュニティ、自治体との協働の構築と連動した学生 PBL 教育の普及を目指している。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	堀部 栄次
記入日	2017 年 11 月 8 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	公益財団法人 大学コンソーシアム京都						
設立年月日	1994 年 3 月 27 日		法人格の有無	有		有の場合取得年月	1998 年 3 月
代表者役職名	理事長		代表者氏名	吉田 美喜夫			
加盟団体数	大学	36 校	短期大学	12 校		各種学校	1 校
	加盟自治体	2 団体	加盟経済団体・企業等	4 団体		NPO 等	0 団体
	賛助会員	9 団体	大学・短大の学生総数	172,251 名		各種学校の学生総数	2,133 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都府立大学、京都府立医科大学、福知山公立大学、池坊短期大学、大谷大学、大谷大学短期大学部、京都医療科学大学、京都外国語大学、京都外国語短期大学、京都学園大学、京都華頂大学、華頂短期大学、京都看護大学、京都経済短期大学、京都光華女子大学、京都光華女子大学短期大学部、京都嵯峨芸術大学、京都嵯峨芸術大学短期大学部、京都産業大学、京都女子大学、京都精華大学、京都西山短期大学、京都聖母女学院短期大学、京都造形芸術大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、京都美術工芸大学、京都文教大学、京都文教短期大学、京都薬科大学、種智院大学、成安造形大学、同志社大学、同志社女子大学、花園大学、佛教大学、平安女学院大学、平安女学院大学短期大学部、明治国際医療大学、立命館大学、龍谷大学、龍谷大学短期大学部、大阪医科大学、京都情報大学院大学、放送大学京都学習センター						
加盟自治体一覧	京都府、京都市						
上記以外の組織・団体等一覧	京都商工会議所、京都経営者協会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会 【賛助会員】株式会社あおぞら印刷、株式会社エデュース、株式会社学生情報センター、近畿音響工業株式会社、株式会社ジェイ・エス・ビー、株式会社フラットエージェンシー、三井住友海上火災保険株式会社京都支店、株式会社ワタナベ美装、株式会社リアセック						
組織概要・沿革	1998 年 3 月 19 日に財団法人として設置認可がなされ、2010 年 7 月 1 日付で公益財団法人へ法人格を移行した大学コンソーシアム(連合体)で、全国最大規模の事業を展開している。その前身である 1994 年 3 月 27 日設立の「京都・大学センター」時代より、地域をあげての単位互換事業に取り組み、その後インターンシップ・プログラムなど産官学地域連携事業をはじめ、高大連携事業、FD/SD 事業、京都学生祭典や京都国際学生映画祭など、多様な社会文化的事業を行っている。2016 年 4 月から、教育事業部、教育開発事業部、学生交流事業部、国際事業部、調査・広報事業部、総務部の 6 事業部体制により、広範なコンソーシアム間連携、大学間連携を推進している。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒600-8216		
住所	京都府京都市下京区西洞院通塩小路下るキャンパスプラザ京都内		
電話	075-353-9100	FAX	075-353-9101
E-Mail	somu@consortium.or.jp		
URL	http://www.consortium.or.jp/		
連絡担当者役職名	総務部	連絡担当者氏名	出張 衣里子

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：京都市(指定管理協定に基づく)		
職員数	48 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	19 名	出向内訳と人数：立命館大学 4、京都大学 1、同志社大学 3、龍谷大学 3、京都市 3、京都府 2、京都産業大学 2、大谷大学 1				
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	24 名	
	アルバイト	2 名	その他	3 名	内容：派遣職員		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	■ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	■ その他	（内容）講義・フォーラム・事務局用建物としてキャンパスプラザ京都を財団に一部無償貸与
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）「インターンシッププログラム」「大学地域連携創造・支援事業」「京都学生祭典」等、産官学地域連携を支援
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	1994 年	現在、加盟校を中心に 46 校と包括協定を締結し、単位互換科目を提供するほか、補助金支給による特色ある科目の開設を支援。2004 年に文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」に採択。2015 年度から「京都世界遺産 PBL 科目」を開設。
		【2016 年度実績】包括協定締結校数 46 校、提供科目 457 科目、出願者数 3,369 名、履修許可者数 3,120 名
生涯学習事業の取り組み	1997 年	京（みやこ）カレッジを開講。「大学講義」「市民教養講座」「京都力養成コース」のカテゴリーで大学の科目・公開講座を提供。
		【2016 年度実績】提供科目数 314 科目、受講科目 154 科目、出願者数 833 名（実数）
インターンシップの取り組み	1998 年	産官学地域協働の人材育成プログラムとして国内の先駆けとしてプログラムをスタートし、2005 年には文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に採択、これまで約 9,000 名の修了者を輩出。教育プログラムとして「ビジネス・パブリックコース（短期実践型）」「プログレスコース（長期プロジェクト型）」を実施。
		【2016 年度実績】出願者数 524 名、受講者数 421 名、登録団体数 238 団体
FD・SD の取り組み	1995 年	FD 事業では、京都 FD 執行部塾、新任教員 FD 合同研修（2 回）、京都 FDer 塾×大学教育パワーアップ合同企画、FD フォーラムの実施。SD 事業では、大学職員共同研修、SD ワークショップ（3 回）、SD フォーラム、SD ゼミナールの実施。
		【2016 年度実績】FD フォーラム参加者数 797 名。大学職員共同研修全プログラムのべ参加者数 110 名。SD ワークショップ延べ参加者数 29 名。SD フォーラム参加者数 205 名、SD ゼミナール参加者数 25 名。
高大連携事業の取り組み	2002 年	京都高大連携研究協議会として高大連携教育フォーラムや「学び」フォーラム後継事業「高大連携フューチャーセッション」、キャリア教育プログラム「まるっとーく」「ガールズキャリアトーク」の事業を実施。
		【2016 年度実績】高大連携教育フォーラム　参加者数 143 名、「まるっとーく」のべ参加者数 139 名、高大連携フューチャーセッション参加者数 23 名
学生交流事業の取り組み	1997 年	京都学生祭典、京都国際学生映画祭
		【2016 年度実績】第 14 回京都学生祭典　来場者延べ数 127,000 人・学生実行委員 459 人（短期スタッフ含む）、第 19 回京都国際学生映画祭作品応募数 539 本（国内外）、学生実行委員 34 人
障害学生支援の取り組み	2002 年	ノートテイカー養成講座の開講、関西障害学生支援担当者懇談会（KSSK）の開催
		【2016 年度実績】ノートテイカー養成講座参加者数 47 人、パソコンテイカー養成講座参加者数 30 人、KSSK 参加者数（第 17 回 70 人、第 18 回 61 人）
留学生教育・交流事業の取り組み	2001 年	短期留学受入事業、オール京都の留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」事務局運営、留学生就職支援・交流コミュニティ「KyoTomorrow Academy」運営、教職員対象英語スキルアップ研修、日本人学生海外派遣事業、語学学習支援など。
		【2016 年度実績】短期留学受入プログラム年 2 回実施、教職員対象英語スキルアップ研修計 6 回実施、メルボルン派遣研修実施、英語で京都をプレゼンテーション研修（全 6 回コース）実施
共同研究事業の取り組み	2001 年	都市政策研究推進事業、「大学の知」を活かした多角的な市政研究事業、財団指定調査課題
		【2016 年度実績】京都から発信する政策研究交流大会　参加者数 423 名、財団指定調査課題 1 件
産官学地域連携事業の取り組み	2004 年	大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）、学まち連携大学促進事業、大学のまち京都・学生のまち京都推進会議の運営、大学・行政・経済界が主催する外部委員会への参画。
		【2016 年度実績】学まちコラボ事業　応募件数 30 件　学まち連携大学促進事業　採択件数 6 件
その他の事業	京都学生広報部、全国大学コンソーシアム協議会事務局、勤労学生援助会事務局など	

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		551,417,894 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	5 月 1 日付学生総数×1000 円(維持会員)、5 月 1 日付学生総数×500 円(特別会員)、固定 40～150 万円／年(特別会員、公共団体)、10 万円／年(賛助会員)
	参加団体負担金収入	165,508,500 円	
	事業収入	42,721,513 円	
	委託事業・助成金収入	220,843,934 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	935,000 円	京都市の指定管理を受け、建物管理を行っている。生涯学習、市職員研修プログラム、シンクタンク等の委託事業。
	上記外の収入(繰越金含む)	121,408,947 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	第 4 ステージプラン（2014 年度～2018 年度）で掲げられた国際交流プログラムの推進に向け、大学、日本語学校、専修学校、経済界、行政等オール京都体制で留学生誘致に取り組む組織「留学生スタディ京都ネットワーク」における事業展開の更なる充実を図っている。また、生涯学習事業では、近年受講希望者が大幅に増加している「京都学講座」について定員を倍増する等、高まりを見せるシニア世代の学習意欲のニーズに応えている。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	■ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容：　）	

記入責任者役職名	副事務局長
記入責任者氏名	須蒲　浩二
記入日	2017 年 12 月 8 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	奈良県大学連合					
設立年月日	2001 年 3 月 19 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	代表		代表者氏名	清水 哲郎(奈良大学学長)		
加盟団体数	大学	12 校	短期大学	0 校	各種学校	0 校
	加盟自治体	7 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員	7 団体	大学・短大の学生総数	21,835 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧(大学・短期大学・各種学校)	奈良教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良県立大学、奈良県立医科大学、畿央大学、帝塚山大学、天理大学、奈良大学、奈良学園大学、近畿大学農学部、天理医療大学					
加盟自治体一覧	奈良県、奈良市、生駒市、天理市、橿原市、三郷町、広陵町					
上記以外の組織・団体等一覧	奈良県商工会議所連合会、奈良経済同友会、一般社団法人奈良経済産業協会、奈良県中小企業団体中央会、奈良県商工会連合会、公益財団法人奈良県地域産業振興センター、奈良労働局					
組織概要・沿革	県内九大学学長会を母体として、2001 年 3 月に発足した大学(四年制大学及び大学院大学)間の連携組織である。平成 15 年度に新設の畿央大学が加盟、平成 18 年度には規約改正により県内に事務所を置く四年制大学の学部単独での加盟が承認され、大阪樟蔭女子大学人間科学部と近畿大学農学部が加盟した。平成 24 年度には新設の天理医療大学が加盟して 13 校になり、平成 25 年度に大阪樟蔭女子大学がキャンパス移転に伴い退会し、現在 12 校となっている。主な活動として、県内大学間単位互換協定事業、FD・SD等大学改革に関する研究、奈良県インターンシップ制度の実施など、積極的に事業展開を行っている。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒631-8502		
住所	奈良県奈良市山陵町 1500		
電話	0742-41-9501	FAX	0742-41-0650
E-Mail	somu@aogaki.nara-u.ac.jp		
URL	http://www.univnet-nara.com/		
連絡担当者役職名	奈良県大学連合事務局 奈良大学 総務課 主任	連絡担当者氏名	中西 寛

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	■ 輪番制	□ その他 (内容:)			
設置形態	□ 自己所有 (取得年:)		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元:代表校大学		
職員数	4 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数:				
	設置団体職員が兼任	4 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容:		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	(内容) 奈良県と連絡協議会を設置、加盟自治体は特別会員として参画
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	(内容) 賛助会員として参画、奈良県大学連合インターンシップ運営委員会構成メンバー
NPO 等	無し	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
産官学地域連携事業の取り組み	2001 年	奈良県大学連合と奈良県内経済団体との連携による「産学連携のための経営者セミナー」継続実施
		【2016 年度実績】奈良県立医科大学においてセミナーを実施。
生涯学習事業の取り組み	2002 年	奈良県大学連合加盟校による講座の後援
		【2016 年度実績】奈良県立医科大学において、2 講座を実施。
インターンシップの取り組み	2002 年	奈良県大学連合インターンシップ制度
		【2016 年度実績】実習学生数 135 名　実習企業団体数 64 事業所
単位互換の取り組み	2002 年	単位互換の取り組み
		【2016 年度実績】8 大学が参加

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	奈良県との連携強化 東京都での合同進学相談会開催

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容：　）	

記入責任者役職名	奈良県大学連合事務局 （奈良大学 総務課 主任）
記入責任者氏名	中西　寛
記入日	2017 年 11 月 21 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪				
設立年月日	2003 年 10 月 15 日	法人格の有無	有	有の場合取得年月	2007 年 8 月
代表者役職名	理事長	代表者氏名	荒川 哲男		
加盟団体数	大学 42 校	短期大学	0 校	各種学校	0 校
	加盟自治体 0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員 0 団体	大学・短大の学生総数	178,731 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	大阪大学、大阪教育大学、大阪市立大学、大阪府立大学、藍野大学、追手門学院大学、大阪青山大学、大阪医科大学、大阪音楽大学、大阪学院大学、大阪河﨑リハビリテーション大学、大阪観光大学、大阪経済大学、大阪経済法科大学、大阪工業大学、大阪国際大学、大阪産業大学、大阪樟蔭女子大学、大阪商業大学、大阪女学院大学、大阪成蹊大学、大阪総合保育大学、大阪体育大学、大阪電気通信大学、大阪人間科学大学、大阪薬科大学、関西大学、関西医科大学、関西医療大学、関西外国語大学、関西福祉科学大学、近畿大学、四條畷学園大学、四天王寺大学、摂南大学、千里金蘭大学、相愛大学、帝塚山学院大学、梅花女子大学、阪南大学、東大阪大学、森ノ宮医療大学				
加盟自治体一覧					
上記以外の組織・団体等一覧					
組織概要・沿革	1999 年に発足した大阪府内大学学長会が 2003 年 10 月に「大学コンソーシアム大阪」に改称、2007 年 8 月 1 日付で NPO（特定非営利活動法人）法人格を取得した。事務局は同年 10 月より大阪駅前第 2 ビル内のキャンパスポート大阪へ活動の拠点を移し、現在、高大連携、大学間連携、インターンシップ、国際交流、地域連携の 5 部会を中心に多彩な活動を行っている。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒530-0001		
住所	大阪市北区梅田 1-2-2-400 大阪駅前第 2 ビル 4 階		
電話	06-6344-9560	FAX	06-6344-9561
E-Mail	info@consortium-osaka.gr.jp		
URL	http://www.consortium-osaka.gr.jp/		
連絡担当者役職名	事務局長	連絡担当者氏名	山本 良成

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：		
職員数	6 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	6 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	無	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
高大連携事業の取り組み	1999 年	夏期に高校生を対象とした「大阪の大学『学び』フェア」、大阪府内中学校の生徒を対象とした「大阪中学生サマー・セミナー」を開催。
		【2016 年度実績】大阪の大学「学びフェア」:参加者 1,511 名(高校生) 大阪中学生サマー・セミナー:申込者数 4,201 名、受講者数 2,300 名
単位互換の取り組み	2006 年	38 大学/会員 42 大学が包括協定を締結。地域学を中心としたセンター科目と各大学から提供されるオンキャンパス科目で構成。広報や出願登録において WEB を活用した取り組みを行っている。
		【2016 年度実績】センター科目:出願者数 279 名、10 科目提供 オンキャンパス科目:出願者数 376 名、376 科目提供
インターンシップの取り組み	2007 年	在阪の企業、諸機関、官公庁を主な実習先として実施している就業体験型、また大阪の地域活性に焦点を当て、学生が PDCA を実践し企画提案するプロジェクト型を行っている。
		【2016 年度実績】夏期(就業体験型):出願者数 195 名、実習者数 160 名、登録団体 102 団体 プロジェクト型:出願者数 10 名、実習者数 9 名
留学生教育・交流事業の取り組み	2003 年	高等教育国際合作基金会(台湾)と隔年で「高等教育シンポジウム」を開催。また会員大学の学生対象に「グローバル人材育成講座」を開講し、アクティブラーニングを主体としたグローバルに活躍できる人材の育成を行う。
		【2016 年度実績】グローバル人材育成講座:受講者数 43 名、 国内学生・留学生交流イベント:参加学生数 22 名
産官学地域連携事業の取り組み	1999 年	秋に会員大学学生の地域連携活動の成果発表会を開催。また会員間の情報共有の機会として地域連携担当者交流会を定期的に行っている。
		【2016 年度実績】 地域連携学生フォーラム in Osaka:参加者数 104 名
SD 研修事業の取組み	2015 年	「SD 研修準備委員会」を設置し、SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)と連携協定を結び SD 研修事業を推進。
		【2016 年度実績】初任者研修プログラム開発セミナー:10 大学 13 名参加、 国際交流担当者研修:16 大学 23 名参加
その他の事業		

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		142,276,687 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	4 月 1 日時点の収容学生定員×200 円+30 万円
	参加団体負担金収入	48,044,000 円	
	事業収入	219,003 円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	94,013,684 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2017 年 9 月総会にて法人の中期計画を策定し、近年に控えているスポーツのビッグイベントや大阪万博など国際的な取り組みと連動した企画や、学生がこのような企画に積極的に参画する仕組みづくりを行う。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	■ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	山本 良成
記入日	2017 年 12 月 8 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	特定非営利活動法人 南大阪地域大学コンソーシアム					
設立年月日	2002 年 7 月 28 日		法人格の有無	有	有の場合取得年月	2002 年 12 月
代表者役職名	理事長		代表者氏名	辻 洋		
加盟団体数	大学	10 校	短期大学	2 校	各種学校	1 校
	加盟自治体	0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	35,934 名	各種学校の学生総数	330 名程度
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	【法人会員大学】大阪大谷大学・大阪芸術大学・大阪女子短期大学・大阪府立大学・近畿大学生物理工学部・高野山大学・清風情報工科学院・帝塚山学院大学・羽衣国際大学・プール学院大学・プール学院大学短期大学部・桃山学院大学・和歌山大学 【個人会員大学】大阪観光大学・大阪芸術大学短期大学部・大阪健康福祉短期大学・大阪千代田短期大学・関西福祉科学大学・近畿大学医学部・大阪商業大学・太成学院大学・阪南大学、神戸学院大学					
加盟自治体一覧						
上記以外の組織・団体等一覧						
組織概要・沿革	2002 年 7 月 28 日大阪の大和川以南にある、南大阪地域の大学約 20 校が地域の学術機能の向上及び産官学連携の推進を目指し設立。同年 12 月 6 日に NPO 法人として法人化。単位互換、FD・SD、インターンシップ事業等を実施している。2004 年度より「学生クラブ・アクト」をスタートさせ、2005 年度からは経済産業省地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクトなど産官学地域連携の受託事業として展開。2006 年度より単位互換センター科目として、関西国際空港にて 2 泊 3 日の合宿を実施するなど、大学が連携して人材育成教育及びキャリア教育の体系化、共有化を図っている。2008 年度は戦略的大学連携支援事業の協力支援を実施。2012 年度は設立 10 周年記念シンポジウムを開催。2013 年度から 2015 年度にかけては委員会組織の改編を行い、現在は事業の明確化と効率化図り各事業を推進している。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒591-8025		
住所	大阪府堺市北区長曽根町 130-42 さかい新事業創造センター1 階		
電話	072-258-7646	FAX	072-258-7641
E-Mail	mconso@osaka-unicon.org		
URL	http://www.osaka-unicon.org/		
連絡担当者役職名	統括コーディネーター	連絡担当者氏名	難波 美都里

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）				
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：			
職員数	4 名							
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：					
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名		
	アルバイト	0 名	その他	4 名	内容：他企業より出向			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容） 業務委託
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容） 事業協力、事業委託
NPO 等	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容） 事業協力

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
インターンシップの取り組み	2004 年	2010 年度からは、堺市、堺経営者協会と連携し「堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会」として事業を推進。 【2016 年度実績】参加大学等：36 校その他高専、受入企業等：111 団体（企業・NPO 等 83・保育園 10・行政 15・プロジェクト型 3）、応募者数：274 名、決定者数：212 名。日本私立大学連盟の取材を受けた。
単位互換の取り組み	2004 年	南大阪地域に所在する大学間の単位互換だけでなく、2009 年度には教育ネットワーク中国と、2012 年度にはキャンパス・コンソーシアム函館と包括協定を結ぶなど、広域での単位互換を進めている。 【2016 年度実績】提供科目数：173 科目（単位互換科目 168、センター科目 3、広域型単位互換科目 2）
産官学地域連携事業の取り組み	2002 年	研究者データベースの構築。国や自治体等からの委託事業を実施。 【2016 年度実績】堺市「セーフシティ・プログラムにおけるベースラインスタディ及び事業進捗状況にかかるレポート作成等支援業務」、「泉州観光PRサポーター活動支援業務」など 7 件を受託。
生涯学習事業の取り組み	2002 年	地域住民を対象に「南大阪地域講座」と題した公開講座を開催。2009 年度からは「なにわなんでも大阪検定」連携事業として「大阪なるほど講座」を実施。 【2016 年度実績】公開講座を各大学で実施するようになったことから、本コンソーシアムのノウハウは各大学に還元されたとされこの事業は一旦役目を終えたとし、2015 年「大阪なるほど講座」を閉講した。
留学生教育・交流事業の取り組み	2007 年	これまでに「アジア主要都市留学生フォーラム」（2007 年度、2008 年度）、留学生意見交換会（2011 年度、2012 年度）等の国際交流プログラムを実施。2014 年には堺市姉妹都市ニュージーランド Education Wellington と覚書を交わした。 【2016 年度実績】下記受託事業「泉州観光PRサポーター活動支援業務」にて記載。
学生交流事業の取り組み	2004 年	キャリア形成支援事業「学生クラブ・アクト」を展開。学生の視点や活力を社会に活かすシステムとして、企業、地域、学校、行政などの抱える課題を一緒に解決、支援する取り組みであり、受託事業として行っている。 【2016 年度実績】泉州観光プロモーション推進協議会「泉州観光PRサポーター活動支援業務」に 9 名の留学生が参加。ツイッター等で母国語でつぶやく活動報告に加え、泉州まるわかり物産展、泉州国際市民マラソンで活躍した。
FD・SD 事業の取り組み	2011 年	2012 年度に策定した 3 ヵ年の「FD・SD 事業中期実施計画」に基づき、SPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）との連携協力により FD・SD 事業を推進している。 【2016 年度実績】、SPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）に研修生を派遣。（参加者数 4 名）SDFD 研修を南大阪で実施。
キャリア教育事業の取り組み	2005 年	2005 年経済産業省「若者自立・挑戦プラン」時代から関わっている「キャリア教育」実践事業。大学だけでなく、小中学校へのキャリア教育支援を社会貢献事業として実施。 【2016 年度実績】大阪市立東都島小学校 5 年生、6 年生、大阪市立野田中学校 2 年生で実施。参加企業合計 7 社。また、公益財団法人シマノ・サイクルスポーツセンター「こんな自転車欲しかってん！」コンテスト（小中学生対象）のプログラム協力・審査会を担当。
キャリア教育コーディネーター育成事業の取り組み	2012 年	キャリア教育コーディネーター育成団体として、一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会の認定を受け、NPO 法人 JAE と共同で「キャリア教育コーディネーター育成講座」を開催。 【2016 年度実績】大阪大会開催。エントリーコース、実践コースを実施。
その他の事業	キャリア教育効果測定システムの活用、大学コンソーシアム大阪「大阪中学生サマー・セミナー」に参加。	

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		16,605,397 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	法人会員：学生数により 105,000 円～735,000 円（専門学校は一律 105,000 円）、個人会員：10,500 円、賛助会員：1 口 52,500 円
	参加団体負担金収入	5,422,500 円	
	事業収入	4,620,582 円	
	委託事業・助成金収入	5,058,672 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	文部科学省、大阪府、堺市等の委託事業。
	上記外の収入(繰越金含む)	1,503,643 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2 年前より行っている組織及び事業内容の更なるスリム化により本コンソーシアムの会計構造並びに事業体系がみえやすくなってきた。そこで、設立から 15 年を迎え、新しい時代に沿った大学コンソーシアムのあり方について探っていくこととし、めざす本コンソーシアム像を明確にし、取り組むべき事業と会費を含めた会計構造の両輪の見直しを図りつつある。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	統括コーディネーター
記入責任者氏名	難波 美都里
記入日	2017 年 12 月 8 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	高等教育機関コンソーシアム和歌山						
設立年月日	2001年8月29日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長		代表者氏名	瀧 寛和			
加盟団体数	大学	4 校	短期大学	1 校	各種学校	2 校	
	加盟自治体	0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	8,407 名	各種学校の学生総数	1,385 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	和歌山大学、和歌山県立医科大学、高野山大学、近畿大学生物理工学部、和歌山信愛女子短期大学、和歌山工業高等専門学校、放送大学和歌山学習センター						
加盟自治体一覧							
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	高等教育機関コンソーシアム和歌山は、和歌山県内の大学などの高等教育機関の連携・協働により、その知的資源を結集し、より一層の地域貢献と、その魅力発揮を目指すことを目的とし、2000年7月「和歌山県大学コンソーシアム研究会」として発足、2001年8月29日開催の「和歌山県大学コンソーシアムネットワーク会議（仮称）設立会議」において、団体名称を「高等教育機関コンソーシアム和歌山」として設立しました。本団体の運営組織は、決定機関である代表者会議、その下で事業全般の企画・立案等を行う企画運営委員会、共同事業実施の検討等を行う教育研究部会及び事業実施部会、事業の実施・運営を行う4つのワーキング・グループで構成しています。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒640-8510		
住所	和歌山市栄谷930番地		
電話	073-457-7102/7009	FAX	073-457-7000
E-Mail	w-conso@center.wakayama-u.ac.jp		
URL	http://www.consortium-wakayama.jp/		
連絡担当者役職名	事務局（和歌山大学総務課）	連絡担当者氏名	小田 明宏/若松 千代子

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	■ その他（内容：代表者の所属機関に置く（代表者任期3年、再任あり））					
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：				
職員数	2 名								
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：						
	設置団体職員が兼任	2 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名			
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：				

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換	2003 年	全ての加盟機関がオンキャンパス方式で科目提供を行っています。また、受講の機会を増やすと共に学生間の交流を図るためグループ実習型の特別開設授業を集中講義で実施している。
		【2016 年度実績】出願者数 6 名、受講者数 6 名、包括協定校数 6、提供科目数 119
共同研究事業	2001 年	和歌山県が実施する補助事業、大学の地域貢献支援事業(大学等地域貢献促進事業)と連携し、コンソーシアム参加の複数大学等の教員または学生による和歌山県の活性化に資する共同プロジェクト研究を実施している。
		【2016 年度実績】教員応募件数 7 件、採択件数 4 件、学生応募件数 2 件、採択件数 2 件
共同公開講座開催事業	2001 年	和歌山県の補助事業、大学の地域貢献支援事業(共同公開講座開催事業)と連携し、地域課題の解決や地域活性化を目的に、各種地域団体等を対象に企画を募集し、地域ニーズにあった講座やフォーラムを実施している。
		【2016 年度実績】・公開講座 5 企画、実施回数延べ 15 回、参加者数延べ 479 名・フォーラム 1 企画、実施回数延べ 1 回、参加者数延べ 80 名
FD・SD(教職員研修)事業	2009 年	加盟機関がそれぞれ独自に開催するFD・SD(教職員研修)を各加盟機関に開放し、これらの相互活用により、幅のある研修テーマの確保と受講機会の拡大を図りながら取り組んでいる。
		【2016 年度実績】実施件数(開放件数)6 件、他機関からの参加者延べ 9 名

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	従来から取り組んでいる単位互換授業・特別開設授業、共同公開講座・共同プロジェクト事業、FD・SD(教職員研修)事業に加え、2016 年度からは各加盟機関に在学する学生同士や学生と地域との交流の促進等を目的に、複数の加盟機関に在学する学生で構成する研究グループを対象とした学生共同プロジェクト研究事業を起ち上げ、重点として展開しています。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	■ その他 (具体的内容: 単位互換授業の効果的な活用・実施)	

記入責任者役職名	事務局(和歌山大学総務課)
記入責任者氏名	若松 千代子
記入日	2017 年 11 月 17 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	西宮市大学交流協議会				
設立年月日	2001 年 3 月 14 日	法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	理事長(関西学院大学学長)	代表者氏名	村田 治		
加盟団体数	大学 6 校	短期大学	3 校	各種学校	0 校
	加盟自治体 1 団体	加盟経済団体・企業等	1 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員 0 団体	大学・短大の学生総数	35,082 名	各種学校の学生総数	0 名
加盟高等教育機関一覧(大学・短期大学・各種学校)	大手前大学、関西学院大学、聖和短期大学、甲子園短期大学、甲南大学、神戸女学院大学、兵庫医科大学、武庫川女子大学、武庫川女子大学短期大学部				
加盟自治体一覧	西宮市				
上記以外の組織・団体等一覧	西宮商工会議所				
組織概要・沿革	西宮市大学交流センターを拠点に、交流事業、調査研究事業、情報発信事業等により、大学の教育研究のさらなる向上と、その成果を地域社会や産業界に還元することを目的に設立され、共通単位講座(単位互換)、市民対象講座、地域連携推進事業、情報発信事業などを行っている。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒663-8035		
住所	兵庫県西宮市北口町 1-2-602 西宮市大学交流センター内		
電話	0798-69-3163	FAX	0798-64-5082
E-Mail	10daigaku@nishi.or.jp		
URL	http://www.nishi.or.jp 楽しむ・学ぶ → 大学交流センター		
連絡担当者役職名	事務局長	連絡担当者氏名	宇多田 勉

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	■ その他 (内容: 西宮市)			
設置形態	■ 自己所有 (取得年:)		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元: 西宮市		
職員数	2 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数:				
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	2 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容:		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	■ その他	(内容) 施設の提供、職員の常駐と運営支援
企業・産業界	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2001 年	各大学から特色ある提供科目を受け、西宮市大学交流センターで共通単位講座として単位互換を行い、協議会のオリジナル科目とともに、集中講義・市民聴講制度も開講している。オンキャンパス科目も実施している。
		【2016 年度実績】2016 年度受講者数 430 名
生涯学習事業の取り組み	2001 年	インターカレッジ西宮の統一名称で、市民対象講座として、大学共同講座を 2 講座、セミナー1 講座、レクチャー6 講座を開講。また、単位互換科目内にも市民聴講枠を設けている。
		【2016 年度実績】2016 年度受講者数 230 名
産官学地域連携事業の取り組み	2001 年	学生実行委員会の企画運営による「西宮市大学交流祭」を開催、サークル活動等の発表を通じ、学生の交流や地域との交流を図った。
		【2016 年度実績】企画運営スタッフ 9 名・当日運営ボランティア 6 名　ステージ出演 8 団体・ブース出展 2 団体　来場者数 3,000 名
学生交流事業の取り組み	2007 年	「イベント企画講座」(西宮市共催)や「ノートテイカー基礎講座」の開催等、学生の企画性や社会との連携を深める内容で実施。
		【2016 年度実績】「イベント企画講座」(加盟大学学生 10 名)、「ノートテイカー基礎講座」(前期 23 名、後期 15 名)
その他の事業	協議会運営委員会の下に「大学連携学生プロジェクトチーム」を設置し、加盟大学より 26 名の学生が参加。2016 年度は PR 部会、つながり部会の 2 部会で活動を行った。今年度も新たなメンバーが加わり、継続して活動している。	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		18,342 ,864 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	負担金総額の 3 分の 1:学校法人(7 法人)で均等割、負担金総額の 3 分の 2:加盟大学の学生数割
	参加団体負担金収入	10,000,000 円	
	事業収入	347,500 円	
	委託事業・助成金収入	2,477,069 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	5,000,000 円	西宮市補助金:大学負担金の総額の 2 分の 1 以内
	上記外の収入(繰越金含む)	518,295 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	共通単位講座:2012 年度より協議会発足当初から西宮市大学交流センターで開講している単位互換「共通単位講座」に加え、オンキャンパス科目を開講している。受講者増に向け、広報活動の強化および科目数増を重点的に取り組んでいきたい。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:　)	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	宇多田 勉
記入日	2017 年 11 月 15 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	一般社団法人 大学コンソーシアムひょうご神戸					
設立年月日	2006年6月12日		法人格の有無	有	有の場合取得年月	2016年4月1日
代表者役職名	理事長		代表者氏名	長坂 悦敬		
加盟団体数	大学	32 校	短期大学	7 校	各種学校	1 校
	加盟自治体	0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO等	0 団体
	賛助会員	20 団体	大学・短大の学生総数	104,534 名	各種学校の学生総数	355 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	明石工業高等専門学校、芦屋大学、芦屋学園短期大学、大手前大学、関西国際大学、関西福祉大学、関西学院大学、聖和短期大学、甲南大学、甲南女子大学、神戸大学、神戸医療福祉大学、神戸海星女子学院大学、神戸学院大学、神戸芸術工科大学、神戸国際大学、神戸市外国語大学、神戸市看護大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸女学院大学、神戸女子大学、神戸女子短期大学、神戸親和女子大学、神戸常盤大学、神戸常盤大学短期大学部、神戸薬科大学、神戸山手大学、神戸山手短期大学、園田学園女子大学、園田学園女子短期大学部、宝塚大学、宝塚医療大学、姫路大学、姫路獨協大学、兵庫大学、兵庫大学短期大学部、兵庫医療大学、兵庫教育大学、兵庫県立大学、流通科学大学					
加盟自治体一覧						
上記以外の組織・団体等一覧	（特別会員）独立行政法人日本学生支援機構、（賛助会員）株式会社池田泉州銀行、株式会社ECC、株式会社学生情報センター、株式会社甲南学園サービスセンター、株式会社カネミツ、株式会社シンクロン、株式会社竹中庭園緑化、株式会社TAT、株式会社ドンク、日東電工株式会社、日本ジッパーチューブング株式会社、日本テクノロジーソリューション株式会社、富士通株式会社（神戸支社）、丸善雄松堂株式会社、ミズノ株式会社、株式会社みなと銀行、株式会社レック、株式会社ロジックアンドサプライズ、株式会社ロック・フィールド、和田興産株式会社					
組織概要・沿革	2005年11月11日に開催された兵庫県下大学学長会議において、「県下大学コンソーシアム機能の強化」について意見交換がなされたことに端を発し、2006年6月12日に任意団体として発足。その後、設立10年を節目として2016年4月1日に一般社団法人となり、兵庫県下の40校（32大学、7短期大学・短期大学部、1高専）が正会員として加盟。学生総数約10万人を母体に活動しています。国際交流、学生交流、地域交流、研修交流、社会連携、教育連携、高大交流の分野で事業を展開。“国際性”を中核に兵庫県及び神戸市の特性を活かし大学間の連携組織としての教育・研究の充実、行政や産業界との連携を図ります。2015年12月に独立行政法人日本学生支援機構と協定を締結。兵庫国際交流会館にて、大学連携による多文化共生社会の実現に向けた国際交流拠点事業にも取り組んでいます。高等教育機関ならではの地域社会での教育と文化の向上・発展への貢献、教育環境の向上に寄与したいと考えています。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒651-0072		
住所	神戸市中央区脇浜町1丁目2-8 兵庫国際交流会館1階		
電話	078-271-0233	FAX	078-271-0244
E-Mail	info@consortium-hyogo.jp		
URL	http://www.consortium-hyogo.jp/		
連絡担当者役職名	副事務局長	連絡担当者氏名	中水 かおる

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）				
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：独立行政法人日本学生支援機構			
職員数	8 名							
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：					
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	2 名	有期契約の事務局専従職員	1 名		
	アルバイト	0 名	その他	5 名	内容：受託事業による契約職員			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）（独）日本学生支援機構、兵庫県、神戸市、丹波市
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）上記賛助会員
NPO等	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）（一財）日本財団学生ボランティアセンター

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
インターンシップの取り組み	2008 年度	留学生に特化したインターンシップを実施。留学生と個別面談、受入先への個別マッチング、事前・事後研修、企業・団体での実習、報告会を実施。企業・団体での実習内容も受入先と協働して運営している。 【2016 年度実績】受講者数/56 名、登録企業・団体数/26 社(団体)
単位互換の取り組み	2011 年 (2010 年施行)	「単位互換協定」に基づく「覚書」締結校間で「集中講義プログラム」の単位互換を実施。大学間連携事業(海外フィールドワーク型学生派遣プログラム)等でも要件を満たした場合、学生への単位認定を実施。 【2016 年度実績】受講者数/14 名、包括協定校数/36 校、提供科目/13 科目
産官学地域連携事業の取り組み	2007 年	公益財団法人ひょうご科学技術協会とのサイエンスカフェ事業 【2016 年度実績】伊丹市、豊岡市、姫路市、南あわじ市で計 4 回開催、合計約 90 名の参加があった
高大連携事業の取り組み	2014 年	ひょうご高校大学コンソーシアム 【2016 年度実績】大学(教職員 25 名)、兵庫県下高等学校(24 名)他関係者含め合計 52 名参加
留学生教育・交流事業の取り組み	2008 年	留学生に特化したインターンシップ事業、留学生の OG・OB との車座懇談会 【2016 年度実績】インターンシップ事業(12 校/56 名)、留学生の OG・OB との車座懇談会(8 大学/14 名)
学生交流事業の取り組み	2007 年	海外学生派遣プログラム(2007～)、東日本大震災復興支援学生ボランティア派遣(2011～)、学生ボランティア養成プログラム(2015～)、キッズフェスティバル(2015～)、合同模擬グループディスカッション 【2016 年度実績】海外学生派遣プログラム、東日本大震災復興支援学生ボランティア、日本財団学生ボランティアセンター協働事業「防災・災害復興支援学生ボランティア養成プログラム」、キッズフェスティバル、合同模擬グループディスカッション
FD・SD の取り組み	2006 年	SDプログラムの実施・加盟校実施の FD・SD セミナー公開 【2016 年度実績】FD「レポート論題とレベル設定」、FD・SD「高大接続改革が目指す教育」加盟校実施の FD・SD セミナー公開
情報交換会	2013 年	「グローバル人材育成に向け大学・企業・行政情報交換会」「学生ボランティア担当教職員向け情報交換会」 【2016 年度実績】「グローバル人材育成に向け大学・企業・行政情報交換会」、「学生ボランティア担当教職員向け情報交換会」
その他の事業	兵庫県より「大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進業務」を受託。一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワークを活用し、地元の中小企業の魅力を合同説明会や意見交換会等を通してキャリアセンターと学生にアピールする。	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	独立行政法人日本学生支援機構より「兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業」を受託、「多文化・多言語」「社会型日本語教育」「キャリアサポート」「防災教育」の4つの柱とし、地域社会との連携を図る。リニューアルオープンした兵庫国際交流会館1階の多目的スペース「G－Naviコモンズ」を留学生・日本人学生の学び合い、交流スペースとして学生と共に積極的に活用、企画運営する。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	■ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	副事務局長
記入責任者氏名	中水 かおる
記入日	2017 年 12 月 8 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアム岡山				
設立年月日	2006 年 4 月 1 日	法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	就実大学学長、大学コンソーシアム岡山会長	代表者氏名	片岡 洋行		
加盟団体数	大学 17 校	短期大学	5 校	各種学校	1 校
	加盟自治体 1 団体	加盟経済団体・企業等	1 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員 0 団体	大学・短大の学生総数	39,651 名	各種学校の学生総数	896 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	岡山大学、岡山県立大学、新見公立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、岡山理科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、環太平洋大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学、美作大学、山陽学園短期大学、就実短期大学、中国短期大学、倉敷市立短期大学、新見公立短期大学、津山工業高等専門学校				
加盟自治体一覧	岡山県				
上記以外の組織・団体等一覧	一般社団法人岡山経済同友会				
組織概要・沿革	2004 年 12 月「大学コンソーシアム岡山設置準備会」設置、2006 年 4 月大学コンソーシアム岡山設立（第 1 期会長校岡山大学）、2008 年 4 月第 2 期会長校岡山理科大学、2009 年 7 月大学コンソーシアム岡山加盟校が連携し申請した戦略 GP「岡山オルガノンの構築」採択、2010 年 4 月第 3 期会長校岡山商科大学、2012 年 4 月第 4 期会長校岡山理科大学、2012 年 4 月「岡山オルガノンの構築」事業を大学コンソーシアム岡山が継承、2014 年 4 月第 5 期会長校ノートルダム清心女子大学、2016 年 4 月第 6 期会長校就実大学、2018 年 4 月第 7 期会長校岡山大学				

2. 連絡先について

郵便番号	〒700-0005		
住所	岡山県岡山市北区理大町 1-1 岡山理科大学内		
電話	086-256-9771	FAX	086-256-9771
E-Mail	office@consortium-okayama.jp		
URL	http://www.consortium-okayama.jp		
連絡担当者役職名	事務職員	連絡担当者氏名	矢延 里織

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	■ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：		
職員数	1 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	1 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）各種イベントのボランティア学生募集やインターンシップ事業取組等への協力、TV 会議システムを使用した単位互換オムニバス授業の講師
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）震災復興支援ボランティア派遣活動の共同実施、インターンシップの共同実施、単位互換コーディネート授業及び生涯学習講座の開講
NPO 等	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）震災復興支援ボランティア学生の現地での活動支援及び TV 会議システムを使用した単位互換オムニバス授業の講師

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
インターンシップの取り組み	2012 年	岡山県中小企業団体中央会との共同実施形態をとっている。2012 年度は中央会が国の受託事業の一環として主たる事業を担当した。
		【2016 年度実績】応募者数 535 名、体験者数 354 名、登録企業・団体数 201 名、受入企業 105 社
単位互換の取り組み	2006 年	対面型及び TV 会議システムによる双方向ライブ型の 2 方式で単位互換教育を実施している。
		【2016 年度実績】受講者数 169 名、提供科目 153 科目、単位互換協定大学数 16 大学
産官学地域連携事業の取り組み	2006 年	コーディネート科目として民間企業から「ちゅうぎん金融知力講座」の提供を受けて単位互換授業を実施している。
		【2016 年度実績】(ちゅうぎん金融知力講座)受講者数 34 名
生涯学習事業の取り組み	2006 年	2006 年度に市民向け教育「シティーカレッジ」を開始。2007 年度に山陽新聞社と共同で(会場提供と広報を同社が担当)市民向けの講座「吉備創生カレッジ」を開始。
		【2016 年度実績】吉備創生カレッジ講座提供科目・大学数 70 科目 17 校、受講者数 749 名(前期 32 科目 469 名、後期 38 科目 409 名)
学生交流事業の取り組み	2008 年	2008 年に「大学コンソーシアム岡山のロゴマークコンテスト」を実施。2011 年より地域貢献活動として「日ようび子ども大学(親子参加型学習ブース出展)」と「エコナイト(エコ啓発活動)」を実施している。
		【2016 年度実績】(日ようび子ども大学)参加者数 2,579 名、出展大学数 16 大学・短大 (エコナイト)参加者数約 2,900 名、参加大学数 17 大学
高大連携事業の取り組み	2014 年	2014 年に障がい学生支援委員会を設置し、障がいのある学生の修学支援に関する情報を共有し、支援ノウハウ蓄積等連携体制を整備している。高等学校及び大学教職員が参加する研修会を年に 1 度開催し、支援に関する必要な知識やスキルを養うための理解促進と啓発活動を図っている。
		【2016 年度実績】研修会参加者数 92 名(加盟校 8 校 65 名、高等学校 14 校 16 名、その他 11 名)
その他の事業	2011 年から岡山経済同友会と共同で「東日本大震災復興支援ボランティア活動」を実施、5 年間で 190 名の学生を派遣し、2016 年は熊本地震復興支援ボランティア活動に 24 名の学生を派遣した。2015 年に岡山県・大学コンソーシアム岡山・加盟校 21 校が包括連携協定を締結、2016 年に新見公立大学・新見公立短期大学が加盟し、さらなる連携及び協力の強化を図る。	

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		12,958,110 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	※4 年制(6 年制含む)大学の場合 2015 年 5 月 1 日付学生数に基づく [会 費]正 会 員:16 大学(一機関 80,000 円+100 円/人) 正 会 員:岡山県、岡山経済同友会(一機関 80,000 円) 特別会員:4 短期大学、1 高専(一機関 20,000 円)
	参加団体負担金収入	5,412,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	7,546,110 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2016 年に引き続き岡山県との共同による岡山県大学ガイドを制作し、高校生に県内大学等の周知を図り、県内就職への定着を目指す。 岡山県合同企業説明会の開催やインターンシップの取組等において、県内の行政機関や経済界及び大学が連携して情報提供を行うとともに就職活動を支援する。 障がいのある学生支援の情報共有と連携協力を図れるように、各大学における支援ニーズやリソース情報を入力・掲載できる専用サイトを構築した。また県ホームページに各大学の支援窓口情報を掲載し、入学前後に問い合わせのある生徒等を対応できるように事前の配慮体制を整える。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	■ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	運営委員長
記入責任者氏名	見尾 光庸
記入日	2017 年 11 月 28 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	一般社団法人 教育ネットワーク中国				
設立年月日	1998 年 4 月 1 日	法人格の有無	有	有の場合取得年月	2011 年 4 月
代表者役職名	代表理事	代表者氏名	焼廣 益秀		
加盟団体数	大学 22 校	短期大学	5 校	各種学校	1 校
	加盟自治体 3 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	1 団体
	賛助会員 62 団体	大学・短大の学生総数	62,898 名	各種学校の学生総数	340 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	【正会員】エリザベト音楽大学、近畿大学工学部、呉工業高等専門学校、県立広島大学、山陽女子短期大学、島根県立大学、日本赤十字広島看護大学、比治山大学、比治山大学短期大学部、広島経済大学、広島工業大学、広島国際学院大学、広島国際学院大学自動車短期大学部、広島国際大学、広島修道大学、広島女学院大学、広島市立大学、広島大学、広島文化学園大学、広島文化学園短期大学、広島都市学園大学、広島文教女子大学、安田女子大学、安田女子短期大学【準会員】尾道市立大学、福山市立大学、福山大学、福山平成大学				
加盟自治体一覧	【正会員】広島県教育委員会、広島市教育委員会、呉市教育委員会				
上記以外の組織・団体等一覧	【正会員】広島県私立中学高等学校協会 【賛助会員】紀伊國屋書店(中四国営業部)、中国新聞社、広島銀行、広島信用金庫、大学生協中国・四国事業連合、広島電鉄、モルテン、凸版印刷(中四国事業部)、進研アド(中・四国支社)、広島商工会議所、中電工(広島統括支社)、リクルートマーケティングパートナーズ、もみじ銀行、五洋建設(中国支店)、清水建設(広島支店)、熊平製作所、合同総研、広島リバーサイドホテル、丸善雄松堂(広島支店)、広島市信用組合、日建設計(中国支所)、大日本印刷(情報イノベーション事業部中四国営業本部)、西日本電信電話(広島支店)、フジタ(広島支店)、野村證券(広島支店)、コトブキシーティング(中四国支店)、近畿日本ツーリスト中国四国(広島支店) /SMBC 日興証券広島支店法人部法人課/ 広島管財、アボアエンジニアリング、呉信用金庫、中国電設工業、A・I・C 広島マネジメントシェラトングランドホテル広島、ひらた学園 IWAD 環境福祉リハビリ専門学校、オオケン、レターブレス、ムロオシステムズ、山菊印刷、ワイテック、むさし、テレビ新広島、広島テレビ放送、広島ガス、広島ホームテレビ、広島マツダ、日本システム技術(GAKUEN 事業部)、中国放送、マイティネット、パナソニック システムソリューションズ ジャパン、アンデルセン・パン生活文化研究所、SCSK、廣告社(広島支社)、ゼネラルスチール、三菱地所設計(広島事務所)、JTB 中国四国(広島支店)、岡村製作所 (広島支店)、リーガロイヤルホテル広島、コクヨマーケティング(中国支社)、酔心、田中電機工業、アスティ、大方工業所				
組織概要・沿革	広島の高等教育機関が連携・協力することにより、広島の高等教育機関全体が魅力あるものとなり、各大学の学生の多様なニーズに応え、学ぶ意欲をもった人たちにより多くの学習機会を提供することを目的として 1998 年 4 月に「広島県高等教育機関等連絡協議会」として発足。この発足時の理念である「連携・協力」に「共助」を加えた「連携・協力・共助」を理念とし、2005 年に「教育ネットワーク中国」と改称。その後、2011 年に法人格（一般社団法人）を取得し、本年で 20 年目を迎えた。現在、単位互換、高大連携、生涯学習、教職員研修、地域社会との連携の各事業を中心に運営。正会員 24 校 4 教育団体、準会員 4 校、賛助会員 62 団体が加盟（2017 年 12 月）。				

2. 連絡先について

郵便番号	〒730-0803		
住所	広島県広島市中区広瀬北町 9-3 広島修道大学インターナショナルハウス内		
電話	082-533-7590	FAX	082-533-7591
E-Mail	office@enica.jp		
URL	http://www.enica.jp/		
連絡担当者役職名	事務局長補佐	連絡担当者氏名	善本 ちえ

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他 （内容： ）			
設置形態	□ 自己所有 （取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：広島修道大学		
職員数	3 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	2 名	
	アルバイト	1 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容） 高大連携協定
企業・産業界	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容） 寄付講義、中国新聞キャンパスリポーター制度、ひろしま地域カード連携コンソーシアム
NPO 等	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容） 高大連携協定

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	1999 年	包括協定校の既存科目の提供のほか、マツダ財団・中国新聞社からの寄付講義を受託。2013 年度より「サテライトキャンパスひろしま」においてグローバル人材育成科目を開始。
		【2016 年度実績】包括協定校 23 校、提供科目 241 科目、出願者数 145 名
高大連携事業の取り組み	2002 年	広島県内、山口県岩国地区高等学校を対象に協定を締結し、「公開授業（科目等履修制度含む）・公開講座」を開講。備北地域において「中高大連携公開講座・遠隔授業」を実施。
		【2016 年度実績】公開授業 61 科目 30 名、公開講座 120 科目 1,329 名（申込者数） 中高大連携公開講座 58 科目 1,283 名、遠隔授業 4 科目 58 名（受講者数）
生涯学習事業の取り組み	1999 年	シティカレッジ、サテライトカレッジ、大学で開講する公開講座、エニカカレッジを開講。講座の大半は IC カード受講証を活用し出欠および受講履歴の確認ができるシステムを運用。また、講座情報のメールマガジンの配信。
		【2016 年度実績】提供科目数 43 科目、登録者数 3,283 名、延べ受講者数 6,956 名
教職員研修事業の取り組み	2006 年	入職 3 年以下の事務職員を対象とした集合研修、他の委員会や大学行政管理学会また会員校との共催研修など毎年、年 6 回程度の研修会（FD・SD）を実施。
		【2016 年度実績】参加者数 459 名
地域社会との連携事業の取り組み	2009 年	中国新聞キャンパスリポーター制度：年 3 回募集、登録されたリポーター学生は所属大学の活動等を取材し、中国新聞社の紙面や HP サイトに投稿。研修会、交流会の実施。また、年間を通じて優秀な学生を表彰。
	2011 年	平和の祭典ひろしまフラワーフェスティバル「折りづるみこし連」参加。平和への願いを込め制作した折りづるは、平和公園内に展示されフラワーキャンドルなどの光イベントと連動し祭を盛りあげる。（3 大学 49 名参加（留学生含む）））
	2012 年	ひろしま地域カード連携コンソーシアム幹事会員として各種カードの連携による地域活性化に向けた活動及び勉強会を開催。（幹事会、年 11 回実施）
	2015 年	「広島の大学生の歌声や演奏で、広島の街を盛り上げたい」、未来を担う若者（大学生）が中心となり、歌と演奏で“ひと”と“まち”を元気にすることを目的に「大学競宴！シャレオ大学生コンサート」開催。（9 大学参加）

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		11,686,113 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	【基本会費】大学 22 万円、同一法人設置短期大学 10 万円、短期大学 18 万円、高専会費 10 万円、教育団体会費 10 万円（所管高等学校数 50 校以上）、5 万円（同 10 校から 49 校）、3 万円（9 校以下） 【規模別会費】大学：5 月 1 日付け学生総数×60 円（県外大学、短期大学、高等専門学校免除） 【高大連携参加費】高校：1校 3,000 円（教育団体会費の高等学校は免除） 【準会費】1 校 3 万円 【賛助会費】1 口 3 万円
	参加団体負担金収入	9,757,620 円	
	事業収入	139,800 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	
	上記外の収入（繰越金含む）	1,788,693 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2017 年度末に、教育ネットワーク中国は創立 20 周年を迎える。各委員会、事務局は連携して、20 年の歩みを振り返るパンフレット・資料集を作成・配布し、コンソーシアム内外における本組織及びその事業に関する理解を深める。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	平松 立美
記入日	2017 年 12 月 8 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	大学リーグやまぐち					
設立年月日	2016年10月12日		法人格の有無	無	有の場合取得年月	
代表者役職名	会長		代表者氏名	岡　正朗		
加盟団体数	大学	13　校	短期大学	5　校	各種学校	0　校
	加盟自治体	1　団体	加盟経済団体・企業等	2　団体	NPO等	0　団体
	賛助会員	0　団体	大学・短大の学生総数	20,743　名	各種学校の学生総数	0　名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	宇部フロンティア大学、山陽小野田市立山口東京理科大学、至誠館大学、下関市立大学、水産大学校、東亜大学、徳山大学、梅光学院大学、放送大学山口学習センター、山口学芸大学、山口県立大学、山口大学、岩国短期大学、宇部フロンティア大学短期大学部、下関短期大学、山口芸術短期大学、山口短期大学、徳山工業高等専門学校					
加盟自治体一覧	山口県					
上記以外の組織・団体等一覧	山口県市長会、山口県町村会					
組織概要・沿革	山口県内全ての大学・短期大学が相互に連携し、県と協働しながら、大学・短期大学の魅力や地域貢献力の向上、若者の県内定着の促進を図ることを目的に、2016年10月に「大学リーグやまぐち」を設立。 「大学リーグやまぐち」は、これまで教職員研修や図書館連携を進めてきた県内12大学で構成する「大学コンソーシアムやまぐち」を母体に設立したもので、大学進学時や就職時の若者の県外流出に歯止めがかからない現状を踏まえ、参加機関が連携して、若者の県内定着や大学による地域貢献の取組を強化する。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒753-8501		
住所	山口県山口市滝町1-1		
電話	083-933-2140	FAX	083-933-2137
E-Mail	leagueyamaguchi@pref.yamaguchi.lg.jp		
URL	http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10400/leagueofuniv/index.html		
連絡担当者役職名	山口県総務部学事文書課大学班　主査	連絡担当者氏名	角　昌尚

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	■ その他（内容：山口県学事文書課に置く。）		
設置形態	□ 自己所有（取得年：　）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：山口県	
職員数	1　名					
職員の内訳	加盟団体から出向	0　名	出向内訳と人数：			
	設置団体職員が兼任	1　名	契期の定めの無い事務局専従職員	0　名	有期契約の事務局専従職員	0　名
	アルバイト	0　名	その他	0　名	内容：	

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）事務局（準会員として、山口県市長会、山口県町村会が参加）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
FD事業	2006 年	各機関が実施するFD研修等への相互参加
		【2016 年度実績】「学修達成度の評価および可視化を考える」をテーマに開催。参加総数 92 名。
その他の事業	2013 年	大学間連携を通したSDセミナーの開催
		【2016 年度実績】「大学職員の強みが活きる大学づくり」をテーマに開催。参加者数 104 名。
その他の事業	2006 年	山口県大学図書館協議会との連携事業
		【2016 年度実績】年度の共通テーマを「つなぐ」とし、各大学や図書館等の特性を活かした学術資料・研究成果等の展示を開催。参加大学・館 12 大学 17 館。

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		914,783 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	基礎会費を 50,000 円とし、事業計画に基づき負担金を加算するが、2015 年度は加算なし。
	参加団体負担金収入	600,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	314,783 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	1 県内進学促進の取組 ○ 県内進学ガイドブックやオープンキャンパスマップの作成・配布 ○ SNSによる県内大学の魅力発信 ○ 出前講義の広報 2 県内就職支援 ○ 長期インターンシップ推進のための就業体験支援員の配置

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	■ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	山口県総務部学事文書課大学班 主査
記入責任者氏名	角 昌尚(すみ よしひさ)
記入日	2017 年 11 月 9 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアム関門						
設立年月日	2008 年 12 月 24 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長		代表者氏名	奥田 俊博			
加盟団体数	大学	5 校	短期大学	0 校	各種学校	0 校	
	加盟自治体	2 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	13,723 名	各種学校の学生総数	0 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、下関市立大学、西日本工業大学						
加盟自治体一覧	北九州市、下関市						
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	関門地域（北九州市および下関市）にある大学が相互に連携・協力することにより、関門地域の高等教育の充実および発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目的として設立された。教養教育を共同で実施するため、「単位互換に関する包括協定書」及び「単位互換に関する包括協定書についての覚書」に北九州市、下関市の 6 大学が調印し、平成 20 年 12 月 24 日に設立され、平成 21 年度から運用を開始した。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒802-8577		
住所	北九州市小倉南区北方 4-2-1		
電話	093-964-4106	FAX	093-964-4176
E-Mail	conso@kitakyu-u.ac.jp		
URL	各大学 HP に掲載（北九州市立大学 http://www.kitakyu-u.ac.jp/）		
連絡担当者役職名	学務第一課学部係	連絡担当者氏名	堤 ちひろ

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：		
職員数	4 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	4 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2009 年	加盟大学において単位互換協定を締結し、「関門学」および「現代の教養」の分野で各々の大学が授業を提供しており、各大学の在学生は無料で受講可能となっている。また、一部の科目を一般市民へ公開講座として開放している。
		【2016 年度実績】2016 年度提供科目 5 科目、2016 年度受講申請者数 320 名(うち公開講座受講者数 1 名)
留学生交流会・バスツアー	2016 年	関門地域の情報を広く国内外へ発信してもらうために、留学生等を対象に関門地域の魅力を伝えるバスツアーを年 2 回実施
		【2016 年度実績】参加者数 ・第 1 回…31 名(うち留学生 22 名) ・第 2 回…68 名(うち留学生 45 名)
その他の事業	2012 年	FD・SD研修会の実施
		【2016 年度実績】テーマ「リスクマネジメント研修(地域防災について)」、参加者数 76 名

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		1,950,161 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	定額負担金 74,588 円+5 月 1 日付学生数×29 円
	参加団体負担金収入	770,907 円	
	事業収入	5,000 円	
	委託事業・助成金収入	560,000 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	300,000 円	北九州市助成金 560,000 円、下関市補助金 300,000 円
	上記外の収入(繰越金含む)	314,254 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2016 年度からの新規事業「留学生交流会・バスツアー」を継続して実施する。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	事務局長(北九州市立大学学務第一課長)
記入責任者氏名	宮脇 幹仁
記入日	2017 年 11 月 9 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	高等教育コンソーシアム久留米						
設立年月日	2009 年 12 月 17 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	理事長		代表者氏名	永田 見生			
加盟団体数	大学	3 校	短期大学	1 校	各種学校	1 校	
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	8,530 名	各種学校の学生総数	1,112 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	久留米大学、久留米工業大学、聖マリア学院大学、久留米信愛女学院短期大学、久留米工業高等専門学校						
加盟自治体一覧	久留米市						
上記以外の組織・団体等一覧	無						
組織概要・沿革	2009 年 7 月に文部科学省平成 21 年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択されたのを機に、これまで久留米市内 5 高等教育機関の連携により実施してきた単位互換及び共同講義等の実績を基に 2009 年 12 月「高等教育コンソーシアム久留米」を設立。また、「知の拠点」として久留米市の中心部に 2010 年 8 月「サテライト・キャンパス」を開設。専門領域を異にする有機的な連携と地域社会に様々な貢献をし、地域の活性化も視野に入れた新たな「総合大学」としての機能を発揮できるよう整備した。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒830-0031		
住所	福岡県久留米市六ッ門町 3-11 くるめりあ六ッ門 6 階		
電話	0942-32-7622	FAX	0942-32-7622
E-Mail	info@consortium-kurume.jp		
URL	http://consortium-kurume.jp/		
連絡担当者役職名	サテライト・キャンパス事務局	連絡担当者氏名	中村 理恵

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）				
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：			
職員数	5 名							
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：					
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	1 名	有期契約の事務局専従職員	0 名		
	アルバイト	4 名	その他	0 名	内容：			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取組	2004 年	2004 年に施行された単位互換協定をもとに、久留米市内の 5 つの高等教育機関（久留米大学、久留米工業大学、聖マリア学院大学、久留米信愛女学院短期大学、久留米工業高等専門学校）によって行われ連携を深めている。 【2016 年度実績】単位互換協定を締結した一環として、久留米市とも連携し「共同講義」を実施。「久留米のまち・ひと・しごと創生」をテーマに様々な視点から学ぶ講義となり、受講者数は 153 名。
生涯学習事業の取組	2010 年	5 つの高等教育機関（久留米大学、久留米工業大学、聖マリア学院大学、久留米信愛女学院短期大学、久留米工業高等専門学校）の講師が主となり、市民向けの公開講座、地域人材育成の視点による生涯学習講座等を実施。 【2016 年度実績】「日本の将来と久留米」受講者数 193 名　「久留米で自然災害に備える」受講者数 77 名　「久留米から世界を考える」受講者数 270 名
学生交流事業の取組	2011 年	夏休み期間を利用し、連携校の学生が小学生を対象に図工、習字、宿題等をそれぞれの得意分野を活かし、楽しみながら指導。 【2016 年度実績】小学生参加者数　83 名、大学生参加者数　37 名
地域交流事業	2012 年	地元経営者とこれから就職活動に向かう学生とグループ単位で対談。経営者が求める人材像、選考のポイント及び企業等について情報交換を実施。 【2016 年度実績】学生参加者数　28 名、経営者参加者数 27 名
産学官地域連携事業の取組	2016 年	高齢化や老朽化が進行している郊外住宅・団地の居住環境の向上と、既存住宅に新しい価値を付加するリノベーションの普及を図る事を目的として、市営住宅の空き部屋を活用し、学生を対象にリノベーションコンペを実施する。 【2016 年度実績】全 8 作品　　参加者　11 名
行政機関との連携事業	2013 年	大学生が市内で取材を行い市報「広報くるめ」に掲載される「くるめ学生通信」の記事を作成。毎月 1 日号の 1 ページを学生の視点で季節に沿った取材、市役所内の業務、記者の難しさを学び久留米市への理解を深めた。 【2016 年度実績】4 月 1 日号から 9 回　学生参加者数 27 名

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	5 校の分担金収入が主の財政基盤運営となるため、地元自治体（久留米市）や中心市街地活性化のための事業を地元企業から受託。また、自治体から生涯学習講座や環境講座等を請負うなど、コンソーシアムの財政状況を鑑み新たな国庫補助金等の獲得を模索している。 2016 年度に引き続き、科学教育振興【プログラム】に採択されている、『くるめ子どもキャンパス－出前授業や講座とサイエンスイベントで見て・考え・体験してみよう－』という「出前授業」と「サイエンスイベント」を二本柱に連携校の特色を活かし、地域教育機関と連携しながら生徒が学ぶ側と教える側、双方の具体的な体験を基にした理科科学技術の振興を目指している。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	■ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	■ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容：　）	

記入責任者役職名	事務局
記入責任者氏名	中村　理恵
記入日	2017 年 11 月 10 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアム佐賀						
設立年月日	2007 年 12 月 18 日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長		代表者氏名	南里 悦史			
加盟団体数	大学	2 校	短期大学	3 校	各種学校	1 校	
	加盟自治体	0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	8,641 名	各種学校の学生総数	522 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	佐賀大学、西九州大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部、放送大学佐賀学習センター						
加盟自治体一覧							
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	佐賀県内の大学、短大等の 6 つの高等教育機関が連携することにより、教育・学術研究機能の水準を高め、その成果を地域社会に還元し地域の発展に貢献することを理念として、2007 年 12 月 18 日に設立。主な取組として、2008 年度に文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択された「知の拠点として地域をリードする大学間教育ネットワーク推進事業」、2013 年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」、文部科学省事業期間終了後は「子ども発達支援士養成プログラム」を中心に、3 部会体制で事業推進している。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒840-8550		
住所	佐賀県佐賀市本庄町大字本庄1313番地 佐賀女子短期大学内		
電話	0952-23-5145	FAX	0952-23-2724
E-Mail	consojim@mail.admin.saga-u.ac.jp		
URL	http://www.saga-u.jp/		
連絡担当者役職名	事務局 事務補佐員	連絡担当者氏名	内田 郁代

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	■ 輪番制	■ その他（内容：会長の属する加盟団体に設置）				
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：会長の属する加盟団体			
職員数	1 名							
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：					
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	1 名		
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：			

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	有	■ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2009 年	「大学コンソーシアム佐賀共通教育科目」及び「子ども発達支援士養成プログラム科目」の開講
		【2016 年度実績】受講者数:のべ 160 名、開講科目:96 科目
図書館連携の取り組み	2009 年	佐賀県が管理する「佐賀県内図書館横断検索システム」から、加盟する大学・短期大学の附属図書館が所蔵する図書・資料等を確認することができる。
		【2016 年度実績】
産官学地域連携事業の取り組み	2013 年	地域と大学の支援ネットワークを構築し、加盟団体が実施する支援・療育活動に発達障害等のある幼児・児童を受入れるとともに、実習生として地域の療育施設等へ学生を派遣した。
		【2016 年度実績】幼児・児童受入数:のべ 687 名、実習生派遣数:のべ 853 名、総実習時間:5325 時間
生涯学習事業の取り組み	2009 年	大学コンソーシアム佐賀公開講座、フォーラムの実施
		【2016 年度実績】講座数:2 講座、講座参加者数:のべ 44 名
学生交流事業の取り組み	2009 年	加盟団体の学生代表による学生会議の実施、学生主催による地域住民参加型イベントの開催、地域の観光行事における清掃ボランティア活動の実施
		【2016 年度実績】イベント参加者数:96 名、ボランティア参加者数:46 名
留学生教育・交流事業の取り組み	2014 年	学生交流事業への留学生の参加、日本人学生・地域住民との交流
		【2016 年度実績】イベント参加留学生:8 名(学生主催による地域住民参加型イベントにて)
その他の事業	2013 年	大学間共通教育プログラムである「子ども発達支援士養成プログラム」の実施と「子ども発達支援士」等の資格認定
		【2016 年度実績】プログラム受講登録者数:225 名、資格認定者数:のべ 146 名
その他の事業	2009 年	大学コンソーシアム佐賀SD研修会計2回の実施
		【2016 年度実績】参加者数:81 名

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		7,300,000 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	正会員:基本金(大学 400,000 円、短期大学 200,000 円、放送大学 100,000 円)及び分担金(当該年度の事業予算を 5 月 1 日現在の学部・学科学生数の比率に応じて按分した金額) 準会員:1 機関 100,000 円、賛助会員:一口 10,000 円
	参加団体負担金収入	6,679,588 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	620,412 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	2013 年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」が 5 年間の事業期間を終了したことを受け、「子ども発達支援士養成プログラム」を重点的取組として実施する。また、厚生労働省による「子育て安心プラン」に基づく保育士処遇改善関連事業、平成 30 年度佐賀県保育士等キャリアアップ研修事業に向けて、平成 28 年度までの取組において構築してきた地域連携のネットワークを基に、佐賀県保育士等キャリアアップ研修連絡協議会を設立し、平成 30 年度の受託に向けて準備を進める。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	・大学コンソーシアム佐賀 事務局員
記入責任者氏名	内田 郁代
記入日	2018 年1月 24 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	大学コンソーシアム長崎						
設立年月日	2007年4月1日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長		代表者氏名	河野 茂			
加盟団体数	大学	8 校	短期大学	2 校	各種学校	1 校	
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	17,939 名	各種学校の学生総数	32 名	
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、活水女子大学、長崎純心大学、長崎国際大学、長崎外国語大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、佐世保工業高等専門学校						
加盟自治体一覧	長崎県						
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	2001年度から長崎県内全ての大学・短期大学が参加してスタートした単位互換制度「NICEキャンパス長崎」は、2004年度から運営組織として「大学コンソーシアム長崎」を設立し、事務局を長崎大学に置いて継続中である。また、2012年度以降取り組んできた「大学間連携共同教育推進事業」の文部科学省による支援期間終了を受けて、同事業の組織を大学コンソーシアムに2017年4月に統合し、地域課題をグローバルな視点で考え行動する人材の育成を目指した「長崎発グローカル人材育成プログラム」を新たな事業として展開している。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒852-8521		
住所	長崎市文教町1-14		
電話	095-819-2089	FAX	095-819-2185
E-Mail	gp_daigakukan@ml.nagasaki-u.ac.jp		
URL	http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/chiikiedc/index.html		
連絡担当者役職名	長崎大学 学生支援部教育支援課教育支援班 主査（教育企画）	連絡担当者氏名	東 達治

3. 事務局の体制

設置場所・設置形態	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：長崎大学		
職員数	2 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	1 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	1 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2007 年	長崎県内の高等教育機関における単位互換制度 【2016 年度実績】既存科目（教養・専門）は 154 科目、コーディネート科目は 19 科目。既存科目は各大学を中心に行い、コーディネート科目は、集中講義や合宿の他、サテライト会場での遠隔システムを利用した遠隔授業も行っている。
学生交流事業の取り組み	2010 年	長崎県内各大学等の代表学生（学生連絡協議会）による地域貢献活動の企画運営 【2016 年度実績】学生連絡協議会が主体的に企画を計画・実施し、県内大学の活性化及び地域社会との交流を図っている。2016 年度は、地域の魅力発見を目的として、JR 駅周辺の情報をまとめ『途中下車の旅』のパンフレットを作成した。
留学生教育・交流事業の取り組み	2012 年	グローバル人材育成プログラム 【2016 年度実績】県内大学・短期大学等の留学生と日本人学生とで、交流イベント等を活用した共修・協働・交流活動を行った。具体的には、クルーズ客船通訳ボランティアに参加したり、学生企画によるディベート大会を実施したりした。

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		4,456,000 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	大学等の規模別基本額＋収容定員割加算額
	参加団体負担金収入	1,906,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	2,550,000 円	
	上記外の収入(繰越金含む)	0 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	【重点取り組み】長崎発グローカル人材育成プログラム・学生企画運営協議会が運営主体となり、単位互換制度「NICE キャンパス長崎」の講座ともリンクして、「第 4 回プレゼンテーション大会」を開催した。今年度は「Discover」をテーマとして、日本人学生・留学生がプレゼンテーションを行い、相互のコミュニケーション能力の向上と学生同士の交流の深まりを図った。プレスリリースも行い、講座受講者だけでなく、学内外から社会人も含め 100 名以上が来場した。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	■ 財政の安定	■ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	長崎大学 学生支援部 教育支援課長
記入責任者氏名	田中 宏智
記入日	2017 年 11 月 27 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた						
設立年月日	2004年7月9日		法人格の有無	有		有の場合取得年月	2004年9月
代表者役職名	理事長		代表者氏名	北野 正剛			
加盟団体数	大学	5 校	短期大学	2 校		各種学校	2 校
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	8 団体		NPO等	3 団体
	賛助会員	9 団体	大学・短大の学生総数	16,869 名		各種学校の学生総数	394 名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	大分大学、別府大学・別府大学短期大学、日本文理大学、立命館アジア太平洋大学、大分県立看護科学大学、大分県立芸術文化短期大学、別府溝部学園短期大学、明日香国際ホテル&ウェディング専門学校						
加盟自治体一覧	大分県 （賛助会員として別府市、大分市）						
上記以外の組織・団体等一覧	大分県商工会議所連合会、大分商工会議所、別府商工会議所、大分経済同友会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会、大分グローバリズムフォーラム、八鹿酒造㈱、（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団、放送大学大分学習センター、（特非）大分県ベンチャー協議会、三和酒類㈱						
組織概要・沿革	本コンソーシアムは、世界の多くの国・地域から大分県に来ている留学生を貴重な人的資源と捉え、県内高等教育機関、行政及び経済団体等が共同し、産学官で総合的な留学生関連施策を行うべく、NPO法人として設立し、2004年10月から活動している。留学生の生活支援、地域活動支援、地域と留学生との交流支援、就職支援、地域の国際的人材育成事業等を実施している。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒870-0839		
住所	大分県大分市金池南1丁目5番1号 ホルトホール大分2階		
電話	097-578-7400	FAX	097-578-7401
E-Mail	info@ucon-oita.jp		
URL	http://www.ucon-oita.jp		
連絡担当者役職名	事務局長代理	連絡担当者氏名	太神 みどり

3. 事務局の体制

設置場所	■ 大学外に常設	□ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		■ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：		
職員数	3 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	3 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容） 委託事業
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	■ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
留学生教育・交流事業の取り組み	2004 年	生活支援、地域活動支援、地域交流支援、就職支援 【2016 年度実績】お問い合わせ下さい

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		50,311,590 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	(大学会員)前年 5 月 1 日付留学生数×2,000 円＋総学生数×100 円
	参加団体負担金収入	9,755,000 円	
	事業収入	4,862,830 円	
	委託事業・助成金収入	35,691,813 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	(一般会員)一口 10,000 円×任意口数 (賛助会員)一口 5,000 円×任意口数
	上記外の収入(繰越金含む)	1,947 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	・留学生の就職と起業を支援する「留学生ビジネスセンター（インキュベーション施設含）」の運営

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	事務局長代理
記入責任者氏名	太神 みどり
記入日	2017 年 12 月 13 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	一般社団法人 大学コンソーシアム熊本					
設立年月日	2006 年 1 月 20 日		法人格の有無	有	有の場合取得年月	2013 年 4 月
代表者役職名	代表理事(会長)		代表者氏名	幸田 亮一		
加盟団体数	大学	11 校	短期大学	1 校	各種学校	2 校
	加盟自治体	2 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員	10 団体	大学・短大の学生総数	28,254 名	各種学校の学生総数	1,496 名
加盟高等教育機関一覧(大学・短期大学・各種学校)	九州看護福祉大学、九州ルーテル学院大学、熊本学園大学、熊本県立技術短期大学校、熊本県立大学、熊本高等専門学校、熊本大学、熊本保健科学大学、尚絅大学・尚絅大学短期大学部、崇城大学、東海大学九州キャンパス、中九州短期大学、平成音楽大学、放送大学熊本学習センター					
加盟自治体一覧	熊本県、熊本市					
上記以外の組織・団体等一覧	熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県経営者協会、熊本経済同友会、熊本県商工会議所連合会、熊本青年会議所、熊本県工業連合会、一般財団法人化学及血清療法研究所、公益財団法人くまもと産業支援財団、公益財団法人地方経済総合研究所					
組織概要・沿革	熊本県下の13の大学・短大・高専等が結集して、平成18年1月20日に「高等教育コンソーシアム熊本」として発足、その後、熊本県立技術短期大学校及び放送大学熊本学習センターが加盟した。平成25年4月1日には熊本県・熊本市が新たに正会員として加盟し、16機関により法人化し、「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」に名称変更した。各加盟校が協力して教育・研究の充実を図るとともに、地域の自治体や産業界等と連携しながら、地域社会の教育・文化等の向上・発展に貢献し、併せて熊本の教育環境の向上に寄与することを目的に設立された組織である。組織運営体制として、理事会の下に企画・運営委員会を置き、さらに4つの事業推進部会を設けて様々な取組を行っている。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒860－8555		
住所	熊本県熊本市中央区黒髪 2 丁目 39－1(熊本大学内)		
電話	096-342-3924	FAX	096-342-3925
E-Mail	jimu@consortium-kumamoto.jp		
URL	http://www.consortium-kumamoto.jp/		
連絡担当者役職名	事務局長	連絡担当者氏名	渡邉 和親

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他 (内容:)			
設置形態	□ 自己所有 (取得年:)		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元:熊本大学		
職員数	7 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	5 名	出向内訳と人数:熊本大学 3、熊本学園大学 1、崇城大学 1				
	設置団体職員が兼任	0 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	0 名	その他	2 名	内容:派遣職員(留学生支援事業担当)		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	■ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	(内容) 事業ベースでの連携
企業・産業界	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	■ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	(内容) 社員総会に必要に応じて出席
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
インターンシップの取り組み	2010 年	熊本県内の企業や団体等の職場にて「夏季及び春季インターンシップ」を実施。学生と企業等招待者による成果発表会を実施し、報告書を作成した。
		【2016 年度実績】実習参加学生数 297 名（うち夏季インターンシップ 247 名、春季インターンシップ 50 名） 成果発表会参加学生数 220 名（このほか受け入れ企業・団体等からも 25 名出席）
高大連携事業の取り組み	2009 年	県内各大学で開催されるオープンキャンパスのプレイベントとして「進学ガイダンスセミナー」を開催した。高校生（特に 1・2 年生）を対象とし、各大学が「模擬授業」を開催、また、大学等の担当者による進学相談コーナーを開設した。
		【2016 年度実績】模擬授業参加高校生延べ 1,752 名、保護者 38 名、高校教員 21 名
学生交流事業の取り組み	2010 年	加盟 13 機関の学生委員（各機関 2 名）で構成される学生主導の学生企画委員会を組織し、大学間の学生交流及び地域交流を目的に下記の事業を企画・実施した。
		【2016 年度実績】学生企画委員会（13 回実施）、夏の江津湖湧水清掃活動（約 200 名参加）、合同学園祭（265 名参加）、留学生おもてなし（日本文化体験：53 名参加）、広報活動（Facebook で学園祭情報や熊本の情報を発信）
留学生教育・交流事業の取り組み	2010 年	留学生支援事業として、下記の事業を実施した。（熊本県及び熊本市の支援事業）
		【2016 年度実績】①多言語による情報発信（多言語ホームページ・リーフレットによる情報発信、SNSによる留学生ネットワークでの情報提供）、②留学生のためのワンストップ相談窓口設置（熊本市国際交流会館に 1 名を配置し、日常生活や進学相談等の情報提供実施）、③県内留学生の生活状況アンケート調査（回答数 389 人：全留学生の 57%）、④日本文化体験ワークショップ（マンガ作成体験、留学生交流会、お花見開催）、⑤熊本市営住宅への留学生の入退去管理業務（対象 5 戸）
留学生教育・交流事業の取り組み	2010 年	留学生支援事業として、下記の他主催事業への協力又は共催で実施した。
		【2016 年度実績】①留学生と話そうサロン（全5回：約 50 名参加）、②人吉・球磨の文化と蔵めぐり（36 名参加）、③九州で就職したい留学生就活セミナー（9名参加）、④求人マッチングサイト活用セミナー（39名参加）等
留学生教育・交流事業の取り組み	2015	九州地区において大学への進学を目指して日本語学校等で勉強している外国人留学生を対象とした「外国人留学生のための“学モン都市クマモト”ツアー」を実施した。（熊本県及び熊本市の支援事業）
		【2016 年度実績】福岡県、宮崎県等の日本語学校 7 校の学生を対象に熊本大学で実施。実施内容は各大学プレゼン、歓迎パフォーマンス、在学留学生によるパネルディスカッション、進学相談、熊本城散策等。（参加者 87 名）
留学生教育・交流事業の取り組み	2010 年	熊本市のイベント「火の国まつりおてもやん総おどり」に参加し、留学生に地域との交流及び日本の風習を体験させた。
		【2016 年度実績】火の国まつりおてもやん総おどり（留学生 13 ヶ国 35 名を含む 66 名参加、練習には計 51 名参加）
教職員・学生への啓発・研修事業の取り組み	2013 年	加盟機関職員を対象としたFD・SD研修（2013～）、障がい学生支援に係る講演会（2014～）、男女共同参画推進に係るセミナー等（2014～）を実施した。
		【2016 年度実績】①FD・SD研修（主任・管理職研修、中堅職員向け研修、安全衛生担当者交流会、障がい学生支援担当者交流会：全部で77名参加）、②障がい学生支援に係る講演会「障がい学生の就職支援ガイダンス」（34 名の参加）、③男女共同参画推進に係るセミナー「女性の力で、熊本の大学、企業、地域社会を元気にするセミナー」（89 名参加）、④「自分らしい働き方を考える」をテーマにした「くまもと白熱教室 2016」を共催（約 100 名参加）。
生涯学習事業の取り組み	2010 年	熊本県生涯学習推進センターが県民を対象に主催実施する「キャンパスパレア」に、大学コンソーシアム熊本が共催となって加盟校からそれぞれ講師を派遣し、各高等教育機関の特色ある研究等専門的な内容の講義を行った。
		【2016 年度実績】平成 28 年度は 14 講座　受講者 467 人
教員免許状更新講習事業の取り組み	2008 年	教員免許状更新制度の円滑な実施のために各大学が連携して実施した。主な事務は熊本大学教育学部で実施。
		【2016 年度実績】①平成 28 年度講習実施、②Web 管理システム等の共同運用、③平成 29 年度講習開設準備

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		24,528,908 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	参加団体負担金：基本金 20 万円＋学生定員×200 円 事業収入：教員免許状更新講習受講料収納代行手数料
	参加団体負担金収入	9,336,600 円	
	事業収入	4,222,800 円	
	委託事業・助成金収入	0 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	6,000,000 円	補助金収入：留学生支援事業（熊本県、熊本市）
	上記外の収入(繰越金含む)	4,969,508 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	熊本地震からの復興に各大学が一丸となって取り組み、留学生数についても震災前と殆ど変わらない。引き続き熊本の魅力をPRする試みや留学生支援活動により県内大学への留学生の増を図る。また、各大学のPRと学生間の連携を深めるための学生企画委員会による合同学園祭の実施や、インターンシップの充実、教職員を対象としたFD・SD研修、障がい学生支援に係る研修会、新たに 2016 年度よりスタートした男女共同参画推進連携委員会によるセミナーの実施等により、さらに大学間の実質的な連携を深めていく。

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	■ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容：　）	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	渡邉　和親
記入日	2017 年 12 月 6 日

大学コンソーシアム プロフィールシート2017

1. 組織について

組織名	高等教育コンソーシアム宮崎						
設立年月日	2004年6月29日		法人格の有無	無	有の場合取得年月		
代表者役職名	会長(宮崎大学長)		代表者氏名	池ノ上 克			
加盟団体数	大学	7 校	短期大学	2 校	各種学校	2 校	
	加盟自治体	1 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO等	0 団体	
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	11,893 名	各種学校の学生総数	1,576 名	
加盟高等教育機関一覧(大学・短期大学・各種学校)	宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、南九州大学、宮崎産業経営大学、宮崎国際大学、九州保健福祉大学、南九州短期大学、宮崎学園短期大学、都城工業高等専門学校、放送大学宮崎学習センター						
加盟自治体一覧	宮崎県						
上記以外の組織・団体等一覧							
組織概要・沿革	高等教育コンソーシアム宮崎は、宮崎県内に拠点を置く11の高等教育機関で組織されている。運営は代表者会議と運営委員会の下にコンソーシアム宮崎の目的達成を行うため、4つの事業実施委員会を設け、各高等機関と連携し、事業を行っている。						

2. 連絡先について

郵便番号	〒889-2192		
住所	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地		
電話	0985-58-7132	FAX	0985-58-7974
E-Mail	conso@of.miyazaki-u.ac.jp		
URL	http://www.consortium-miyazaki.jp/		
連絡担当者役職名	宮崎大学学生支援部教育支援課 (高等教育コンソーシアム宮崎事務局)	連絡担当者氏名	宮﨑 孝行

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他(内容:)			
設置形態	□ 自己所有(取得年:)		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元:国立大学法人宮崎大学		
職員数	5 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数:				
	設置団体職員が兼任	4 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	1 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容:		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	■ その他	(内容) 特別会員
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	(内容)

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
インターンシップ(短期)の取り組み	2004 年	宮崎県と連携して、学生を対象とした県及び市町村におけるインターンシップ並びに事前研修会及び事後研修会を開催する。 【2016 年度実績】参加者数:インターンシップ 79 名、事前研修会 120 名、事後研修会 71 名
インターンシップ(中・長期)の取り組み	2016 年	企業及び学生のニーズに対応したインターンシッププログラムを実施することで、学生が県内企業への理解を深める機会を創出するとともに、学生の活用による県内企業の活性化を図る。 【2016 年度実績】インターンシップ参加者数:7 名
単位互換(コーディネート科目)の取り組み	2007 年	包括協定校の既存科目の提供に加え、コンソーシアムの共通コーディネート科目として「宮崎の郷土と文化」を宮崎県知事、宮崎市長、高等教育機関の教員等を講師として企画・実施している。 【2016 年度実績】単位互換について、コンソーシアム宮崎加盟の7教育機関から、41 科目が提供された。また、コーディネート科目について、受講者数は 52 名であった。
共同研究事業の取り組み	2004 年	加盟大学内でお互いのFD関連企画に参加しあい、学びあい、各大学と県内高等教育全体の発展を図る。 【2016 年度実績】参加者数:42 名
学生交流事業の取り組み	2004 年	各大学の学生実行委員が主体となり、宮崎学生インターゼミナールを開催している。 【2016 年度実績】第 14 回宮崎学生インターゼミナールを開催した。参加者数:延べ 125 名
共同研究事業の取り組み	2010 年	参加機関の学生が卒業研究等で地域の企業・地方公共団体等が抱える実際の問題に取り組む。研究結果は報告書と研究成果発表会によって公表する。 【2016 年度実績】採択テーマ 23 件。成果発表会参加者数:約 80 名
その他の事業	2007 年	就職活動をする上で、地理的に不利な条件である本県高等教育機関の学生を支援する。 【2016 年度実績】福岡ヤフー・ドームでの就職イベントへ参加するため貸し切りバスを運行した。参加者数:179 名
その他の事業	2016 年	グローバル人財育成事業:海外展開を図る県内企業のニーズに基づいた学生目線での海外マーケティング調査等の実施により、学生から企業に対し海外の「生きた情報」を提供することで、新たな海外ビジネスプラン設計に貢献し、県内企業への雇用の促進を図る。 【2016 年度実績】シンガポールへの研修参加者数:5 名
その他の事業	2016 年	起業人材育成事業:起業の課題や新サービス・新商品等の開発について、社員のみならず県内の学生等が参画し、ビジネスプランを作成する中で、起業家精神の育成に取り組む。また、コンテストを通して、学生と企業の接点を増やし、即戦力となる県内企業への雇用の創出を図る。 【2016 年度実績】研修及び発表会参加者数:延べ 91 名

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	■ 一般公開可		□ 公開不可
収入総額		22,721,258 円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	0 円	基礎会費(10 万円)+学生数(収容定員)×100 円で算出
	参加団体負担金収入	2,430,000 円	
	事業収入	0 円	
	委託事業・助成金収入	20,291,258 円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	0 円	宮崎県:事業計画書・予算書を提出し、承認された総経費を県の予算の範囲内で交付
	上記外の収入(繰越金含む)	0 円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	無

8. 現在の重点課題

公開の可否	■ 一般公開可	□ 公開不可	
重点課題	■ 人員の充実	■ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	■ 地域における認知	■ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	■ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	宮崎大学学生支援部教育支援課
記入責任者氏名	宮崎 孝行
記入日	2017 年 11 月 27 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	大学地域コンソーシアム鹿児島								
設立年月日	2009年1月6日			法人格の有無	無		有の場合取得年月		
代表者役職名	会長			代表者氏名	松下 栄子				
加盟団体数	大学	6	校	短期大学	4	校	各種学校	2	校
	加盟自治体	4	団体	加盟経済団体・企業等	0	団体	NPO等	0	団体
	賛助会員	0	団体	大学・短大の学生総数	19,165	名	各種学校の学生総数	2,605	名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	鹿児島大学、鹿屋体育大学、鹿児島国際大学、鹿児島純心女子大学、志學館大学、第一工業大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学、第一幼児教育短期大学、鹿児島工業高等専門学校、放送大学鹿児島学習センター								
加盟自治体一覧	鹿児島市、鹿屋市、霧島市、薩摩川内市								
上記以外の組織・団体等一覧									
組織概要・沿革	2009年1月6日に鹿児島県内のすべての高等教育機関（当時13校）が参加して「大学地域コンソーシアム鹿児島」として発足した。当初からの単位互換・職員研修・教員免許状更新講習・産学官連携・ガイダンスセミナー及び短期大学を語る会に加え、2010年度に終了した戦略的大学連携支援事業の一部事業を引継ぎ、2011年度から教育連携・高大連携・ICT活用・FDSD活動・教員免許状更新講習・産学官連携・地域共同リポジトリの7事業部会に改編し事業を実施している。								

2. 連絡先について

郵便番号	〒890-0065		
住所	鹿児島市郡元一丁目21－30		
電話	099-285-7315	FAX	099-285-8808
E-Mail	ksomu@kuas.kagoshima-u.ac.jp		
URL			
連絡担当者役職名	鹿児島大学学生部教務課総務係長	連絡担当者氏名	永田 淳子

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）					
設置形態	■ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	□ 無償貸借	貸借元：				
職員数	2 名								
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：						
	設置団体職員が兼任	2 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名			
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：				

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	■ その他	（内容）各事業の内容により連携・協力している
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業(2016 年度実績)

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
単位互換の取り組み	2002 年	通常の単位互換(前期・後期の講義科目を単位互換科目として各大学等が提供しているもの)とコーディネイト科目(社会人向けにも開放されている科目がある集中講義)がある。
		【2016 年度実績】2016 年度出願者数 274 名、2016 年度受講者数 223 名、2014 年度～包括協定校数 12 校
図書館連携の取り組み	2011 年	地域共同リポジトリ事業部会の事業として、各参加機関の図書館をネットワークで結び、学術的生産物を電子媒体によって集積・保存し、広く社会に公開・発信する仕組みの構築を目指している。 2016 年度は、鹿児島県学術共同リポジトリ(KARN)サーバから国立情報学研究所が提供する機関リポジトリのクラウドサービス、JAIRO Cloud へのデータ移行を行った。
		【2016 年度実績】2014 年度～包括協定校数 6 校
高大連携事業の取り組み	2011 年	高大連携事業部会の事業として、9 機関が参加し、高校生を対象とした「合同進学ガイダンス」を開催した。内容は、学問分野別授業及び個別相談である。
		【2016 年度実績】2016 年度参加者数 305 名、2016 年度～包括協定校数 9 校

6. 2016 年度財政状況(2016 年度決算における収入の部)

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

新規の取り組み・重点取り組みの概要	教育連携事業部会の実施事業である合宿型集中講義「かごしま教養プログラム」及び「かごしまフィールドスクール」、高大連携事業部会の実施事業である「合同進学ガイダンス」等を重点的に継続実施する。

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 (具体的内容:)	

記入責任者役職名	学生部教務課総務係長
記入責任者氏名	永田 淳子
記入日	2017 年 12 月 6 日

大学コンソーシアム プロフィールシート 2017

1. 組織について

組織名	一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄					
設立年月日	2014年9月26日		法人格の有無	有	有の場合取得年月	2014年9月
代表者役職名	代表理事		代表者氏名	大城 肇		
加盟団体数	大学	8 校	短期大学	2 校	各種学校	1 校
	加盟自治体	0 団体	加盟経済団体・企業等	0 団体	NPO 等	0 団体
	賛助会員	0 団体	大学・短大の学生総数	20,219 名	各種学校の学生総数	名
加盟高等教育機関一覧（大学・短期大学・各種学校）	名桜大学、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、沖縄国際大学、沖縄女子短期大学、沖縄工業高等専門学校、沖縄大学、沖縄キリスト教学院大学、沖縄キリスト教短期大学、沖縄県立芸術大学、沖縄県立看護大学					
加盟自治体一覧						
上記以外の組織・団体等一覧						
組織概要・沿革	2014年9月26日に一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄として設立。沖縄県内の11の高等教育機関が加盟。県内の全ての高等教育機関が有機的に連携することにより、教育研究を一層充実発展させ、産学官の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的としている。					

2. 連絡先について

郵便番号	〒903-0213		
住所	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地		
電話	098-895-8998 / 090-3323-9492	FAX	
E-Mail	makoto@nexstarsite.com / info@consortium-okinawa.or.jp		
URL			
連絡担当者役職名	事務局長	連絡担当者氏名	日笠 誠

3. 事務局の体制

設置場所	□ 大学外に常設	■ 一加盟団体に常設	□ 輪番制	□ その他（内容： ）			
設置形態	□ 自己所有（取得年： ）		□ 有償貸借	■ 無償貸借	貸借元：琉球大学		
職員数	1 名						
職員の内訳	加盟団体から出向	0 名	出向内訳と人数：				
	設置団体職員が兼任	1 名	契期の定めの無い事務局専従職員	0 名	有期契約の事務局専従職員	0 名	
	アルバイト	0 名	その他	0 名	内容：		

4. 行政等の参画状況

参画の有無		参画の場合、該当する項目を全て選択							
行政	有	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	■ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
企業・産業界	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）
NPO 等	無	□ 包括協定締結	□ 職員出向	□ 役員就任	□ 委員・オブザーバー就任	□ 加盟費等負担	□ 補助金等の負担	□ その他	（内容）

5. 2016 年度取り組み事業（2016 年度実績）

取り組み事業名	開始年	具体的な取り組み内容・特徴等
シンポジウムの開催	2014 年	大学コンソーシアム沖縄設立記念シンポジウム2014を開催。高等教育機関関係者だけではなく、一般の方も参加し、教育・研究・地域貢献等の分野において、コンソーシアムが県民のために何が実現できるかについて話し合うとともに、コンソーシアムについて理解を深めることを目的とする。
		【2016 年度実績】参加者数 230 人以上
生涯学習事業の取り組み	2014 年	県民向け公開講座を加盟機関の輪番により開催。
		【2016 年度実績】第 2 回名桜大学
学生交流事業の取り組み	2014 年	学生サミット2015の開催。沖縄県内の11の大学・短期大学・高等専門学校の学生が一堂に集まり、学生による知性のネットワークを広め、各大学等の特色ある学風の交流を深め、英知を結集することにより、学生の未知なる可能性を引き出し、地域社会の活性化と発展に寄与するとともに、世界に通用するユニバーサルな人材を育成することを目的として実施。
		【2016 年度実績】参加者数約 230 名
高大連携事業の取り組み	2015 年	沖縄県の委託事業「子供科学人材育成事業」を県内の他の財団法人と連携し事業を実施している。具体的には中学生向けの科学講座を県内3箇所（中南部・北部・島嶼部）において4回程度実施している。また、高校生向けの合宿講座も開催し、将来の沖縄の科学技術を牽引する科学人材の育成している。
		【2016 年度実績】2015 年度新規事業

6. 2016 年度財政状況（2016 年度決算における収入の部）

公開の可否	□ 一般公開可		■ 公開不可
収入総額		円	負担金(会費等)の算出方法
収入内訳	寄附金収入	円	
	参加団体負担金収入	円	
	事業収入	円	
	委託事業・助成金収入	円	主な交付団体と算出方法
	補助金収入	円	
	上記外の収入(繰越金含む)	円	

7. 2017 年度の新規・重点取り組み事業

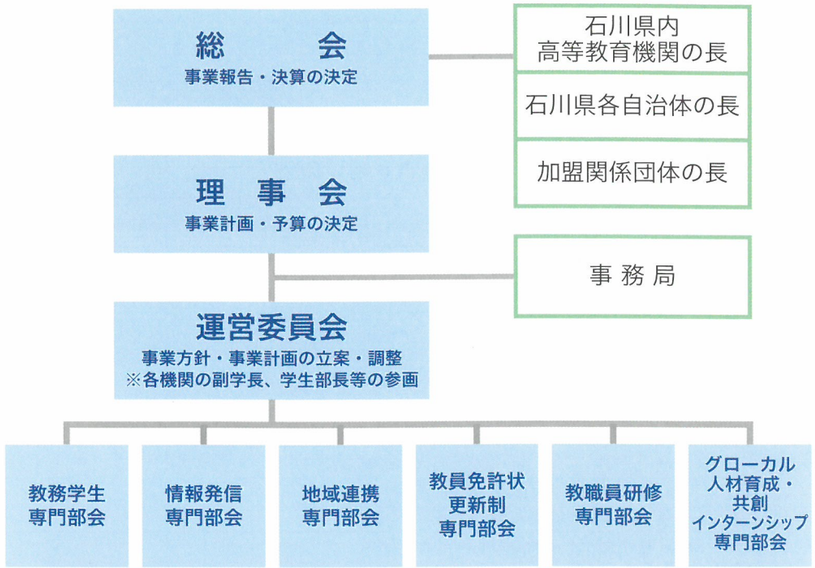
新規の取り組み・重点取り組みの概要	2015 年度に沖縄県が実施した「子どもの貧困実態調査」において、子どもの3人に1人が貧困状態で暮らしていることが明らかになった。その状況を踏まえ、本年4月に大学コンソーシアム沖縄内に、子どもの居場所学生ボランティアセンターを設置し、沖縄県の委託事業により、県内の11の高等教育機関に所属する学生を、子どもの居場所へ派遣し、子どもの安心感や自己肯定感の向上を図る活動を行っている。

8. 現在の重点課題

公開の可否	□ 一般公開可	■ 公開不可	
重点課題	□ 人員の充実	□ 財政の安定	□ 関係機関とのネットワーク確立
	□ 地域における認知	□ 加盟団体との協力体制の構築	□ 常設事務局の確保
	□ 新規事業開発	□ その他 （具体的内容： ）	

記入責任者役職名	事務局長
記入責任者氏名	日笠 誠
記入日	2017 年 12 月 12 日

組　織　図



加盟組織

高等教育機関

大学

国公立

金沢大学
北陸先端科学技術大学院大学
石川県立看護大学
石川県立大学
金沢美術工芸大学
公立小松大学

私立

金沢工業大学
金沢星稜大学
金沢医科大学
北陸大学
金沢学院大学
金城大学
北陸学院大学
放送大学石川学習センター

短期大学

私立

金沢学院短期大学
金城大学短期大学部
北陸学院大学短期大学部
金沢星稜大学女子短期大学部
小松短期大学

高等専門学校

国立

石川工業高等専門学校

私立

国際高等専門学校

地方自治体

石川県
金沢市
七尾市
小松市
輪島市
珠洲市
加賀市
羽咋市
かほく市
白山市
能美市
野々市市
川北町
津幡町
内灘町
志賀町
宝達志水町
中能登町
穴水町
能登町

関係団体

石川県商工会議所連合会
石川県商工会連合会
(一社)石川県経営者協会
石川県中小企業団体中央会
(一社)金沢経済同友会
(一社)石川県鉄工機電協会
(一社)石川県繊維協会
(一社)石川県食品協会
石川県酒造組合連合会
(一社)石川県情報システム工業会
(公社)金沢青年会議所

国際機関

国際連合大学サステイナビリティ
高等研究所いしかわ・かなざわ
オペレーティング・ユニット





石川県政記念 **しいのき迎賓館**

「公益社団法人 大学コンソーシアム石川」は兼六園に隣接する「石川県政記念 しいのき迎賓館内」にあり、金沢の歴史や文化ある環境に囲まれています。

公益社団法人 大学コンソーシアム石川 周　辺　M　A　P



石川県の大学MAP

公益社団法人 **大学コンソーシアム石川**
〒920-0962 石川県金沢市広坂二丁目1番1号
石川県政記念 しいのき迎賓館3階
TEL : 076 - 223 - 1633　FAX : 076 - 223 - 1644
E-mail : info@ucon-i.jp　URL : http://www.ucon-i.jp/

UCI 2018

資料１－３

公益社団法人

大学コンソーシアム石川

大学等連携による石川の『知』の拠点創出

UNIVERSITY
CONSORTIUM
ISHIKAWA

次代を担う人材育成を目指して



公益社団法人
大学コンソーシアム石川
会長　山崎　光悦
（金沢大学長）

石川は全国屈指の教育県です。石川県が持つ歴史や文化、街の魅力から高等教育機関の集積度が高く（人口当たりの学校数は全国第2位、学生数は第3位）、地域の大きな特徴・利点となっています。一方、将来を担う若者を育む教育の果たすべき責任は極めて重要であり、わけてもその集大成となる高等教育機関への期待は誠に大きいものがあります。

この期待に応えるため、大学コンソーシアム石川は、石川県内21の高等教育機関における国・公・私立の枠組みや大学・短大・高専という校種を超えて、協同して魅力あふれる学びとお互いに切磋琢磨する環境を提供します。分野の枠を超える幅広い知識と視野を持つ優れた人材を育成するとともに、高等教育機関と自治体・産業界等との連携を深め、地域の活性化に資することが私たちに課せられた使命です。

大学コンソーシアム石川では、各高等教育機関が連携し、様々な分野の授業科目を開講しており、履修の幅を広げられるよう単位互換制度も設けております。また、平成27年度から石川の協賛企業等の御支援、御寄附により事業展開している「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～地域人材コース」では、学生の留学を支援（これまでに34名が留学を経験）し、グローカルな人材の育成に取り組んでいます。さらには「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」推進により若者の県内定着率向上を図るなど、地域の将来を担う若者の育成と石川県の更なる発展を目指していきます。



設立の趣旨

大学コンソーシアム石川は、石川県内の高等教育機関相互の連携及び高等教育機関と地域社会との連携を深める役割を担い、これらの連携による教育交流、情報発信、地域連携等を通して高等教育の充実・発展を図るとともにその成果を地域社会に還元し、広く学術・文化・産業の発展に寄与することを目的に設立しました。

沿　革

1999年
- **7月**
  石川大学連携促進協議会（会長：谷本県知事）設立、石川県高等教育振興室に事務局を設置

2003年
- **7月**
  県内高等教育機関で単位互換包括協定が締結される。
- **10月**
  学生の単位互換や社会人も講義を聴講できる「いしかわシティカレッジ」等を開始する。

2006年
- **4月**
  大学コンソーシアム石川が設立、県広坂庁舎内に事務局が設けられ、業務を開始する。

2008年
- **8月**
  文部科学省の平成20年度「戦略的大学連携支援事業」に採択される。（代表校：金沢大学）

2010年
- **4月**
  事務局・セミナールームが「しいのき迎賓館」に移転する。
- **7月**
  一般社団法人大学コンソーシアム石川に移行

2012年
- **10月**
  平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、取組みを開始する。（代表校：金沢大学）

2013年
- **2月**
  「地域づくり総務大臣表彰」受賞。大学コンソーシアム石川の大学・地域連携に対する取組みが高く評価される。

2015年
- **7月**
  平成27年度官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～地域人材コースに採択される。

2016年
- **4月**
  公益社団法人大学コンソーシアム石川に移行
- **8月**
  10周年記念事業開催

主な事業

教育交流事業

シティカレッジ単位互換事業
他大学の科目を履修し、それを自分の所属する大学の単位として認定する学生の単位互換事業を、社会人に対しても生涯学習として提供

〔平成29年度受講者数〕

	前　期	後　期	合　計
科　目	75科目	58科目	133科目
学　生	3,398名	2,628名	6,026名
社会人	73名	78名	151名

「石川県の行政」、「石川県の市町」
知事や県職員が講義する「石川県の行政」に加え、石川県の市や町が抱える課題を首長や幹部が直接話し、その課題解決の方策や学生と地域の連携のあり方を考える「石川県の市町」を開催

金沢・いしかわフィールドワーク支援事業
県内の諸資産を活用した実践型・体験型授業をより一層推奨・支援

インターンシップ受入企業情報提供事業
インターンシップ事前講習会として基本的なビジネスマナー等の実践教育を支援

障がい学生等支援共同サポートセンター事業
加盟高等教育機関の障がい学生支援事業をサポートする啓発セミナーや障がい学生と卒業生の集い等実施

兼六園周辺文化施設の「学生のまちパスポート」発行
「学都石川」の機運醸成と学生による中心市街地の活性化を目的に、石川県と金沢市が連携し、新入生が兼六園周辺の県・市の文化施設に1年間無料入館できる「学パス」を発行

〔平成29年度発行数：5,157名（平成29年12月末現在）〕


石川県の行政


石川県の市町


障がい学生支援セミナー



平成30年度　学パス

情報発信事業

出張オープンキャンパス事業
北陸3県（石川、富山、福井）の高校および石川県内中学校へ高等教育機関の教員を派遣し、大学の模擬授業を開催

〔平成29年度実績〕

模擬授業：23校　派遣教員数：127名

石川県高大連携セミナー事業
大学で実践し、高校教育でも参考になる授業を講演形式で紹介

〔実施日：平成29年10月4日、参加者：67名〕

広報事業
石川の大学ガイドブックの制作・配布

石川県内の21高等教育機関を紹介、キャンパスライフ情報満載のガイドブックを制作し、県内外の高校等へ配付

学都石川情報発信事業
北陸新幹線沿線県を中心とし、県外高校生へ学都石川を積極的に発信する進学説明会を支援

〔平成29年度実績　件数：17、来訪者347名〕

首都圏高校等訪問に対する支援
高等教育機関が関東圏の高校を訪問し、首都圏の学生獲得に向けた活動を支援

〔平成29年度実績　訪問校数：362校〕


模擬授業


高大連携講演



石川の大学ガイドブック2018

地域連携事業

地域課題研究ゼミナール支援事業
地域との連携を強化するため、従来の地域課題研究ゼミナール支援事業及び地域貢献型学生プロジェクト推進事業を統合し、地域共創支援枠及び付加価値強化枠を新設


地域課題研究ゼミナール支援事業

大学・地域連携 アクティブフォーラム開催事業
上記事業の活動報告会「アクティブフォーラム」を平成30年2月金沢市にて開催

県内外から203名が参加


アクティブフォーラム

グローバル人材育成支援事業（新規）
企業のグローバル化の現状等を高等教育機関の1年生を対象に、若手職員による業務内容等の講義を開催し、人材育成を図る


グローバル人材育成支援事業

機関間交流事業

FD（大学教員の能力開発）／SD（大学事務職員の能力開発）研修事業
加盟高等教育機関の教員と事務職員が一体となって、教育の質保証とスキルアップを目指す

教員免許状更新制事業
教員免許状更新講習に関する高等教育機関との連携・体制づくりの支援

グローカル人材育成・共創インターンシップ事業

官民協働海外留学支援事業
石川県の明日を担う、グローカルな人材を育成するために、石川県の地域活性化に寄与しようとする意欲ある学生の実践的な留学を支援し、その多様な能力を涵養して、地域企業への就職につなげる

（平成28年度前期：7名、後期：9名
平成29年度前期：11名、後期：4名
平成30年度前期：3名）



平成30年度前期・壮行会

大学間連携共同教育推進事業（事後業務）
大学間連携共同教育推進事業終了後の事業評価関係業務及び学都プログラムの継続業務、フィールドワーク型授業・個別プログラムの支援

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋事業）
県内の高等教育機関、自治体、企業等と連携しながら、共創インターンシップの開発・運営等を行い、県内の就職率の向上を目指す

正会員 26校5団体

エリザベト音楽大学
近畿大学工学部
呉工業高等専門学校
県立広島大学
山陽女子短期大学
島根県立大学
日本赤十字広島看護大学
比治山大学
比治山大学短期大学部
広島経済大学
広島工業大学
広島国際学院大学
広島国際学院大学自動車短期大学部
広島国際大学
広島修道大学
広島女学院大学
広島市立大学
広島大学
広島都市学園大学
広島文化学園大学
広島文化学園短期大学
広島文教女子大学
福山大学
福山平成大学
安田女子大学
安田女子短期大学
広島県教育委員会
広島市教育委員会
呉市教育委員会
福山市教育委員会
広島県私立中学高等学校協会

準会員 2校

尾道市立大学
福山市立大学

賛助会員 60団体

紀伊國屋書店(中四国営業部) / 中国新聞社 / 広島銀行 / 広島信用金庫 /
大学生協中国・四国事業連合 / 広島電鉄 / モルテン / 凸版印刷(中四国事業部) /
進研アド(中・四国支社) / 広島商工会議所 / 中電工(広島統括支社) /
リクルートマーケティングパートナーズ / もみじ銀行 / 五洋建設(中国支店) / 清水建設(広島支店) /
熊平製作所 / 合同総研 / 丸善雄松堂(広島支店) / 広島市信用組合 /
日建設計(中国支所) / 大日本印刷(情報イノベーション事業部中四国営業本部) /
西日本電信電話(広島支店) / フジタ(広島支店) / 野村證券(広島支店) /
コトブキシーティング(中四国支店) / 近畿日本ツーリスト中国四国(広島支店) /
SMBC日興証券(広島支店法人部法人課) / 広島管財 / アボアエンジニアリング / 呉信用金庫 /
中国電設工業 / A・I・C広島マネジメントシェラトングランドホテル広島 /
ひらた学園 IWAD環境福祉リハビリ専門学校 / オオケン / ムロオシステムズ /
山菊印刷 / ワイテック / むさし / テレビ新広島 / 広島テレビ放送 / 広島ガス / 広島ホームテレビ /
広島マツダ / 日本システム技術(GAKUEN事業部) / 中国放送 / マイティネット /
パナソニック システムソリューションズ ジャパン / アンデルセン・パン生活文化研究所 / SCSK /
廣告社(広島支社) / ゼネラルスチール / 三菱地所設計(広島事務所) / JTB(広島支店) /
オカムラ(広島支店) / リーガロイヤルホテル広島 / コクヨマーケティング(中国支社) / 酔心 /
田中電機工業 / アスティ / 大方工業所 /

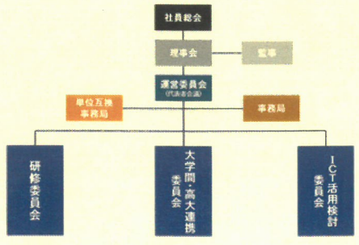
会費・参加費

基本会費	大学22万円(同一学校法人設置大学・短期大学10万円)短期大学18万円 高等専門学校10万円・教育団体会費10万円、5万円、3万円
規模別会費	学部学生数1人につき60円 (短期大学、県外大学、福山市尾道市の大学、高等専門学校は免除)
賛助会費	1口3万円
準会費	3万円
高大連携事業会費	1高校につき3千円(正会員は免除)

理事・監事

代表理事	焼廣 益秀	(広島国際大学学長)
理事	青木 信之	(広島市立大学学長)
理事	小谷 幸生	(広島経済大学学長)
理事	越智 光夫	(広島大学学長)
理事	川野 祐二	(エリザベト音楽大学学長)
理事	河野 修興	(広島都市学園大学学長)
理事	小山眞理子	(日本赤十字広島看護大学学長)
理事	瀬山 敏雄	(安田女子大学・安田女子短期大学学長)
理事	田中 宏二	(広島文化学園大学・広島文化学園短期大学学長)
理事	鶴 衛	(広島工業大学学長)
理事	中村 健一	(県立広島大学学長)
理事	野村 正人	(近畿大学工学部工学部長)
理事	三上 貴教	(広島修道大学学長)
理事	湊 晶子	(広島女学院大学学長)
監事	石井 眞治	(比治山大学・比治山大学短期大学部学長)
監事	李木 経孝	(広島国際学院大学・広島国際学院大学自動車短期大学部学長)
監事	森下 要治	(広島文教女子大学学長)

組織図



【2018.6.25現在】

教育ネットワーク中国 ―連携・協力・共助をめざして―

一般社団法人教育ネットワーク中国は、広島の高等教育機関が連携・協力することにより、広島の高等教育機関全体が魅力あるものとなり、各大学の学生の多様なニーズに応え、学ぶ意欲をもった人たちにより多くの学習機会を提供することを目的として1998年に設立され（設立当初組織名：広島県高等教育機関等連絡協議会）、本年で21年目となりました。その間、教育ネットワーク中国が関わる事業は年々増加してきましたが、皆様のご支援とご指導により現在がありますことを深く感謝申しあげます。

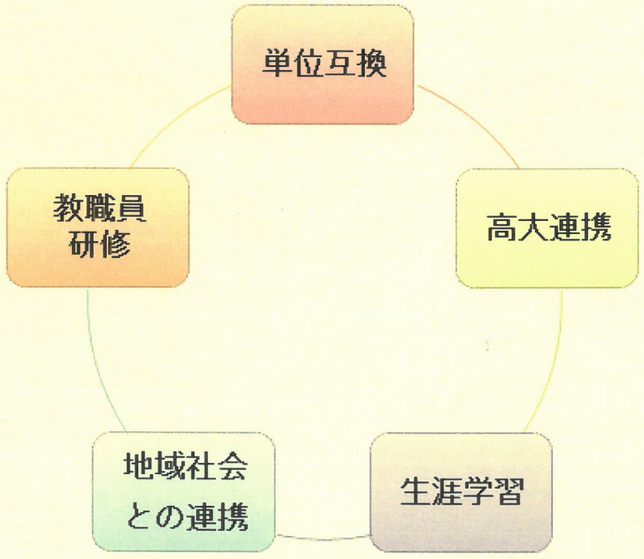
教育ネットワーク中国の事業は大学・短期大学、地方公共団体、高等学校、企業など、それぞれが持っている資源を相互に提供し合う形で実施されており、会員の皆様の連携と協力、助け合いによって成り立っています。

設立から現在まで

1997. 10. 7 「協力し連携することによって広島の高等教育機関全体がレベルアップし、魅力あるものとなる」ことをめざして、広島修道大学学長、広島工業大学学長が協議会の結成を呼びかける。
10. 31 協議会設置準備会を開催。
12. 15 広島修道大学学長、広島工業大学学長、広島経済大学学長、安田女子大学学長が協議会の設立発起人となる。
1998. 4. 1 広島県高等教育機関等連絡協議会発足。
広島県教育委員会、財団法人広島県教育事業団の協力を得て、30の大学・短期大学が参加。事務局を広島県生涯学習センターに置く。
1999. 4. 1 単位互換及び生涯学習事業を始める。
2002. 4. 1 広島県高等教育機関協議会と改称、高大連携事業を始める。
2003. 4. 1 大学院単位互換事業を始める。
11. 27 全国大学コンソーシアム協議会設立、呼びかけ団体となる。
2005. 4. 1 教育ネットワーク中国と改称。広島県私立中学高等学校協会加盟。
2006. 4. 1 広島市教育委員会、呉市教育委員会加盟。
6. 17 教職員研修会を開始。
2007. 4. 1 高大連携科目等履修生制度の開始。
教育ネットワーク中国設立10周年。
9. 15 第4回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム開催。
（会場：広島修道大学）
2008. 3. 21 中国新聞社との包括的連携協力協定を締結。
8. 20 文部科学省「戦略的大学連携支援事業」採択。（～2010年度）
12. 25 事務局を広島県自治会館内に移転。
2009. 4. 1 南大阪地域大学コンソーシアムと単位互換制度に係る包括協定締結。
中国新聞キャンパスリポーター募集開始。
5. 1 「広島県大学コンソーシアム支援事業」補助金受託。（～2011年度）
2011. 4. 1 一般社団法人登記（一般社団法人教育ネットワーク中国と改称）
広島県留学生活躍支援センター設置。折りづるみこし連参加。
2012. 4. 1 広島県留学生活躍支援センターをひろしま国際センターへ移管。
4. 10 事務局を広島修道大学インターナショナルハウスに移転。
2013. 4. 9 広島県民文化センター5階に開設されたサテライトキャンパスひろしまに単位互換科目・高大連携公開授業、公開講座・生涯学習講座を提供。
2014. 4. 1 広島県教育委員会加盟。
2015. 8. 7 シャレオ大学生コンサート開催。
2016. 4. 1 尾道市立大学、福山市立大学準会員加盟。
2016. 9. 10 第13回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム開催。
（会場：エリザベト音楽大学、広島国際大学 広島キャンパス）
2017. 4. 1 一般社団法人教育ネットワーク中国設立20周年。
2018. 4. 1 福山大学、福山平成大学、福山市教育委員会加盟。

ロゴマーク
【コンセプト】
教育ネットワーク中国の教育（education）のeとネットワークのn(Nの小文字)と中国のcを基に制作しました。小文字nをその形から橋のイメージを意図したフィクション、ノンフィクション問わず橋を大勢の人々で協力し建造する物語は数多くあり、そのことから、このロゴのテーマに最適に思いました。
その橋の左の卵形をしたeから何か新しいものが生まれて橋を渡っていくようなイメージです。設立10周年記念の公募で選定しました。

一般社団法人
教育ネットワーク中国
2018



〒730-0803
広島市中区広瀬北町9-3
広島修道大学インターナショナルハウス内
TEL：082-533-7590　FAX：082-533-7591
E-mail：office@enica.jp　URL：http://www.enica.jp/

単　位　互　換　事　業

自大学に開講されていない授業科目や学びたい他大学の授業科目を受講することを目的にしている。
単位互換協定を締結した大学の学生は、所属大学の許可を得て出願し、他の大学において取得した単位は学生の所属する大学の単位として認定される。

経緯

1998 年 11 月 27 日、単位互換包括協定を結び、10 大学 9 短期大学が参加して、1999 年 4 月から学部単位互換を始める。
2000 年度から「ボランティア活動」（マツダ財団寄付講義）を開始。
2003 年度から大学院単位互換を 9 大学 14 研究科 30 専攻が参加して開始。
2005 年度から教職課程科目の提供を始める。
2008 年度から「現代マスコミの動きを知ろう」（中国新聞社寄付講義）を開始。
2009 年度から南大阪地域大学コンソーシアムとの広域型単位互換制度を始める。
2010 年度から後期提供科目の追加募集を始める。
2013 年度からサテライトキャンパスひろしまを会場とするサテライト科目を開始。

特色ある科目

＊中国新聞寄付講義　広島国際大学「現代社会を考えるⅠ」
＊マツダ財団寄付講義　広島女学院大学「ライフキャリア特別講義Ⅰａ」
＊サテライト科目（学外研修（IoT・AI 時代のものづくり発信力）ほか）
＊教職課程科目　エリザベト音楽大学「教育原理」
＊広域型単位互換科目（南大阪地域大学コンソーシアム「キャリアと社会」・「高野山で学ぶキャリアとわたし」）

履修者数　包括協定校 24 校 ※広域型単位互換 2 校を含む

	1999 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
提供科目数	86 科目 →	227 科目	241 科目	247 科目
①延べ履修者数	213 人 →	110 人	145 人	86 人
②実質履修者数	164 人 →	70 人	114 人	69 人

高　大　連　携　事　業

高大連携は、大学の授業科目の高校生への公開を通じて、高校生が大学の高度な教育・研究に触れ、高校教育と大学教育の円滑な接続に資することを目的としている。
提供科目は公開授業（大学の正規の科目）と公開講座（高校生のための科目）から構成されている。

経緯

2002 年 3 月に広島県下 152 高校が参加して高大連携協定を締結。
2002 年 4 月から広島県立、広島市立、呉市立、福山市立、広島県私立各高校が参加して開始。
2003 年度から広島大学附属高校と高大連携協定を締結し 153 校となる。
2005 年度から岩国地区の高校と高大連携協定を締結し 157 校となる。7 月 18 日以降に開講される授業、講座の二次募集を開始。
高大連携委員会の設置。高大連携研究交流会の開催。
三原尾道地区で高大連携公開講座を開講。
2007 年度からは備北地区 3 会場で中高大連携公開講座「大学で何を学ぶか」を開講。
2007 年度から 12 大学・短大で高校生の科目等履修制度の開始。
2009 年度から高大連携遠隔授業を中山間地区の高校と実施。
2014 年度からサテライトキャンパスで「大学フェアひろしま」を開催。
広島県教育委員会と高大連携協定締結。（新制度）
2015 年 12 月に広島大学附属福山高校と高大連携協定締結。
2016 年 12 月に岡山県立井原高校、岡山県立笠岡高校と高大連携協定締結。

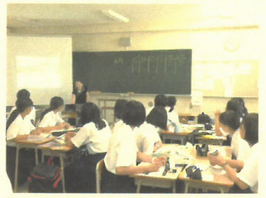
開講年度	公開授業（申込者数）		公開講座（申込者数）		科目等履修 ※公開授業に含む	
2002 年	92 講座	157 人	24 講座	153 人		
↓	↓	↓	↓	↓		
2007 年	120	201	78	1，299	23 講座	27 人
2016 年	61	30	120	1，329	15	6
2017 年	60	26	113	1，397	14	1

大学へ行こうウィーク

おおむね 7 月 31 日～10 日の間に開講される授業、講座を、「大学へ行こうウイーク」としてチラシを作成し広報。
[2017 年度：公開授業 3 大学 3 科目・公開講座 16 大学 4 短大 59 科目]



備北地域の高校の人材育成のためにより高度な学習機会の提供



中高大連携公開講座「大学で何を学ぶか」
・7 月の金または土曜日に開催
（三次地区・庄原地区・安芸高田地区）
・中学 3 年生も受講可能な科目
・キャリア講座「大学卒業後の進路講座」

高大連携遠隔授業
・大学と高校をインターネット回線で結び双方向の授業を実施。
[実施大学：広島経済大学、広島修道大学・実施校：三次高校、庄原格致高校]

＜備北地域実施状況＞

開講年度	中高大連携公開講座（受講者数）		高大連携遠隔授業（延べ受講者数）	
2007 年	56 講座	1，302 人		
2009 年	63 講座	1，564 人	13 講座	353 人
2016 年	58 講座	1，283 人	4 講座	109 人
2017 年	62 講座	1，320 人	4 講座	108 人

高大連携研究交流会

高校と大学の連携を促進するために 2005 年より開催。

「アクティブ・ラーナー育成の課題と展望～高大接続時代を迎えて～」
[2017 年度参加者：高校関係 7 人、大学関係（会員校）169 人、その他 10 人、合計 186 人]

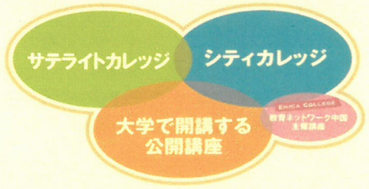
生　涯　学　習　事　業

経緯

1999 年度から共同開催講座と連携公開講座を広島県立生涯学習センターにおいて開講。
2001 年度から広島県教育委員会と「ぱれっとカレッジ」を広島県立生涯学習センターにおいて開講。
2002 年度から広島市教育委員会と「シティカレッジ」を広島市まちづくり市民交流プラザで開催。
2003 年度から講座情報をホームページで公開。
2005 年度から公開講座「これからの教師像」を開講。
2009 年度より「ぱれっとカレッジ」「シティカレッジ」あらたに「エニカカレッジ」を加え、総称を「ひろしまカレッジ」とし、ＩＣカード受講証を発行。ひろしまカレッジ交流会の開催。メールマガジン（講座情報）配信開始。
2010 年度よりひろしまカレッジとして「大学で開講する公開講座」開講。
2014 年度より「ぱれっとカレッジ」を休止、サテライトキャンパスを会場とする「サテライトカレッジ」を開講。

ひろしまカレッジ

IC 受講証を活用し、受講受付・受講履歴の確認



ＩＣカード受講証

企業との連携



メールマガジン（講座情報）配信

[登録者数 約 335 人・配信数 15]

2017 年度登録者数・延べ受講者数

講座区分	①	②	③		④	計
			教師像	研修会		
登録者数	535	347	141	527	1，539	3，089
延べ受講者数	1，438	1，495	624	514	2，229	6，300

①シティカレッジ 11（44）　※広島市・(公財)広島市文化財団ひと・まちネットワーク部と共催
②サテライトカレッジ 8（61）　※サテライトキャンパスひろしまで開講
③エニカカレッジ　これからの教師像 1（5）　研修会 6（6）
④大学で開講する公開講座 12（32）　合計 38（148）
ＩＣカード受講証を活用していない講座を含む。（　）内はコマ数を表す。

地　域　社　会　と　の　連　携

中国新聞キャンパスリポーター制度



・所属大学に関するニュースや話題、地域課題、課外活動などを取材して、中国新聞紙面「キャンパスリポーター発」や HP サイトに投稿。
・地元企業のトップなどへのインタビュー記事「学生リポーターが聞く」
・記事の書き方、写真の撮り方などの研修会を実施。
・年間を通して優秀な学生を表彰（最優秀賞、優秀賞、奨励賞）
・中国新聞キャンパスリポーター交流会の開催。

[2017 年度新規登録 17 校 69 人、在籍者数 18 校 143 人]

ひろしまフラワーフェスティバル「折りづるみこし連」



平和の祭典ひろしまフラワーフェスティバル「折りづるみこし連」パレードに参加

[2018 年度 5 大学　交換留学生を含む 72 人参加]

広島の中心から元気を発信しよう！

「大学競宴！シャレオ大学生コンサート」



“広島の大学生の歌声や演奏で広島の街を盛り上げたい”学生たちによる合同コンサートをシャレオ中央広場で開催

[2015 年 5 校で開始、2016 年度より 9 校参加]

ひろしま地域カード連携コンソーシアム　2012 年 4 月 6 日設立

中国新聞社・PASPY 運営協議会・広島銀行・一般社団法人教育ネットワーク中国（幹事会員）
各種カードの連携による地域活性化に向けて活動及び会員向け勉強会を開催。

教　職　員　研　修

	2006 年度	2009 年度	2016 年度	2017 年度
講座数	7 講座 →	5 講座 →	5 講座	6 講座
参加者数	385 人 →	386 人 →	459 人	514 人

日程	2016 年度　教職員研修会　テーマ	参加数
第 1 回 5/20（土）	新入および概ね入職 3 年以下の事務職員を対象とした集合研修 「つながり～共に創る魅力的な大学」 講演：「大学の未来を創る人たちへ～大学漂流時代の環境を考える～」 ・グループワーク	37
第 2 回 9/2（土）	「大学入試改革とアクティブラーニング」	53
第 3 回 9/8（金）	「アクティブ・ラーニングの効果検証」 ※比治山大学・同短期大学部との共催	91
第 4 回 11/18（土）	「日本の奨学金制度を考える～経済的支援から中退予防まで～」 ※大学行政管理学会地区研究会との共催 講演：「学修支援制度の課題～中退と家計急変への対応を中心として～」 ・グループディスカッション	26
第 5 回 3/5（月）	「ルーブリックの効果的な活用方法」 ※比治山大学・同短期大学部との共催	121
第 6 回 3/8（木）	アクティブ・ラーナー育成の課題と展望～高大接続時代を迎えて～」 ※県立広島大学・高大連携研究交流会との共催 基調講演：「高大接続改革とアクティブラーニング～その背景と今後の方向性について～」 ・事業報告 ・全体討議：「アクティブ・ラーナー育成の課題と展望」	186

[2017 年度 21 会員校 404 人、他大学ほか 110 人、計 514 人]

資料２－１

大学コンソーシアム沖縄の法人概要及びこれまでの活動について

１　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄の概要

（１）設立：平成２６年９月２６日

（２）目的：沖縄県内の大学が、相互に建学の精神を尊重しつつ、有機的連携により教育研究を一層充実発展させ、また、産学官の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的とする。

（３）正会員（社員）：琉球大学、名桜大学、沖縄科学技術大学院大学、沖縄大学、沖縄国際大学、
沖縄女子短期大学、沖縄キリスト教学院大学、沖縄キリスト教短期大学、
沖縄県立看護大学、沖縄県立芸術大学、沖縄工業高等専門学校
賛助会員　　なし

（４）法人のミッション（定款第４条に明記された事業）
１　グローバル人材の育成、２　単位互換、３　学生間の連携・交流、４　共同研究、
５　教職員の研修、交流及び情報交換、６　小中高大連携活動、
７　公開講座（県民フォーラム・出前講座）、８　産学官連携、９　各種の地域社会貢献、
10　その他

２　これまでの運営体制及び財源等について

（１）職員について

【併任職員】

① 事務局長　１人（併任・無償）

【プロジェクト付の職員】

② 子どもの居場所学生ボランティアセンター
センター長（併任・無償）：１名、副センター長（併任・無償）：４人、
コーディネーター（専任・有償）：２人、事務補佐員（専任フルタイム・有償）２人

③ 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（H30 年６月以降事業開始）
若手コーディネーター３人（非常勤・有償）、事務補佐員（専任６時間勤務・有償）２人

④ 琉球大学職員による事務局運営の補助
総会、運営委員会の運営、沖縄県の補助事業及び委託事業の申請手続き、採択後の予算の管理、事業の執行についての補助を全面的に支援している。

（２）財源について

（自己財源）

会員からの会費（H26 年度～H27 年度：１００万円、H28 年度～：１３０万円）
３大学×２０万円＋７大学・高専×１０万円＝１３０万円

（委託事業）

①子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業委託業務（沖縄県）
H30 年度委託費：２２，６７４千円
寄附金（H29 年度末）残高：２３，８８５千円（航空チケットを含む）

②知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業委託業務（沖縄県）
H30 年度委託費：　５，８８２千円

（３）これまでの自己財源（１３０万円）の執行
①法人税、②理事の変更に伴う登記に係る諸費用、③沖縄県の補助事業や委託事業に係る事業において、県の事業費で執行できない経費の負担（例：契約前の講師依頼の旅費等）や事業費を超える経費の負担

3　平成２６年度～平成３０年度までの法人の活動及び活動予定
（１）平成２６年度
①第１回大学コンソーシアム沖縄設立記念シンポジウム２０１４（H26.12.23）
②第１回学生サミット２０１４(H27.3.7-8)
③県民向け公開講座　第１回琉球大学(H27.1.25)

（２）平成２７年度
①第２回大学コンソーシアム沖縄主催シンポジウム２０１５(H27.10.10)
テーマ「グローバル人材の育成」
②第２回学生サミット２０１５（H27.12.19）
テーマ「２０３０年の世界は平和か？」
③県民向け公開講座　第２回沖縄国際大学(H27.5.23) 他
④平成２７年度子供科学人材育成事業（中学生プロジェクト・高校生プロジェクト）

（３）平成２８年度）
①第３回大学コンソーシアム沖縄主催シンポジウム２０１６　テーマ「ボランティア精神」
②第３回学生サミット２０１６
③県民向け公開講座　第回沖縄国際大学(H28.8.) 他
④平成２８年度子供科学人材育成事業（中学生プロジェクト・高校生プロジェクト）
⑤子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営（H28 年度新規事業）

（４）平成２９年度
①知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（H29 年度新規事業）
②第１４回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（H29.10.7-8）
③県民向け公開講座
④平成２９年度子供科学人材育成事業（中学生プロジェクト・高校生プロジェクト）
⑤子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営
⑥中国の学生と昼食交流会（日中植林・植樹国際連帯事業）(H29.9.14)
⑦グローバル・ピース・ダイアログ沖縄（H30.3.9）

（５）平成３０年度予定
①知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
②県民向け公開講座
③子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営

4　これまでの事業成果について

平成２６年度以降の事業とその成果

（１）シンポジウムの開催（H26 年度~H28 年度）

成果：①大学コンソーシアム沖縄の県民への周知
②大学コンソーシアムが果たすべき役割の検討
③米国国務省からの奨学金の獲得（グローバル人材の育成）

（２）学生サミット（H26 年度~H28 年度）

成果：①１１の大学・短期大学・高等専門学校の学生の交流及びネットワークの構築
②大学生による新たなイノベーションの創造

（３）県民向け公開講座（H26 年度~H30 年度）

成果：①大学等が持つ知の資源の還元（県民への社会貢献）、
②大学コンソーシアム沖縄の周知

（４）子供科学人材育成事業（沖縄県の委託事業：企画部科学技術振興課）（H27 年度~H29 年度）

成果：将来の沖縄県の科学技術を担う小中高校生への最先端の科学講座の実施による人材育成

（５）子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営（沖縄県の委託事業：子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）（H28 年度~H33 年度）

成果：貧困家庭の子どもに対する就学支援等による、自己肯定感の向上及び居場所における安心感の向上

（６）知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）（H29 年度~H31 年度）

成果：①大学等が持つ知の資源の還元（県民への社会貢献）、
②地域の課題解決（各種の地域社会貢献，産学官連携）

（７）第１４回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（H29 年度限り）

成果：①大学等が持つ知の資源の還元（県民への社会貢献）、
②大学コンソーシアム沖縄の周知
③グローバル人材の育成

（８）グローバル・ピース・ダイアログ沖縄

成果：①グローバル人材の育成
②高大連携活動
③１１の大学・短期大学・高等専門学校の学生の交流及びネットワークの構築

（９）中国の学生と昼食交流会（日中植林・植樹国際連帯事業）（H29 年度限り）

成果：１１の大学・短期大学・高等専門学校の学生の交流及びネットワークの構築

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄概要資料

資料２－２

University Consortium Okinawa

設立・理事等

〇平成26年9月26日一般社団法人大学コンソーシアム沖縄として設立
　代表理事：大城　肇　　理事：各大学等の学長及び校長

目的

〇沖縄県内の大学が、相互に建学の精神を尊重しつつ、有機的連携により教育研究を一層充実発展させ、
　また産学官の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的とします

事業内容

１　グローバル人材の育成　　２　単位互換　　３　学生間の連携・交流　　４　共同研究
５　教職員の研修、交流及び情報交換　　６　小中高大連携活動　　７　公開講座（県民フォーラム・出前講座）
８　産学官連携　　９　各種の地域社会貢献　　１０　その他

平成26年度～平成30年度事業

１　シンポジウム（第１回～第３回）
２　沖縄学生サミット（第１回～第３回）
３　県民向け公開講座（平成26年度～平成29年度）
４　子供科学人材育成事業（中学生及び高校生プロジェクト：平成27年度～平成29年度）
５　子供の居場所学生ボランティアコーディネート事業（平成28年度～）
６　知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）（平成29年度新規事業）
７　第１４回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（平成29年度）
８　グローバル・ピース・ダイアログ沖縄

○平成26年度実施事業

１　第1回シンポジウム2014

２　第1回沖縄学生サミット2014

1　大学コンソーシアム沖縄主催
第1回シンポジウム2014


稲嶺氏による基調講演の様子

一般社団法人大学コンソーシアム沖縄は、平成26年9月に県内の高等教育機関が有機的に連携することにより、教育研究を一層充実発展させ、産学官の連携により、地域社会の活性化と発展に貢献することを目的に設立され、設立を記念し、第1回シンポジウムを開催しました。

シンポジウムには、200人以上が参加し、県内外の有識者からの基調講演に耳を傾け、また、パネルディスカッションでは、会場からの質疑を取り入れ議論を深めました。


里見氏による基調講演の様子

日　　時：平成26年12月23日（土）14：00～17：30
場　　所：沖縄コンベンションセンター会議棟

【プログラム】
■挨拶
■基調講演
　稲嶺　恵一氏（元沖縄県知事）
　里見　朋香氏（文部科学省高等教育局大学振興課長）
　谷口　功氏（全国コンソーシアム協議会代表幹事・熊本大学学長）
■質疑応答型のパネルディスカッションの開催


谷口氏による基調講演の様子


瀬名波代表理事による歓迎の挨拶


知事来賓の挨拶を代読する
浦崎副知事


ジョージ・岩間ＯＩＳＴプロボーストによる挨拶



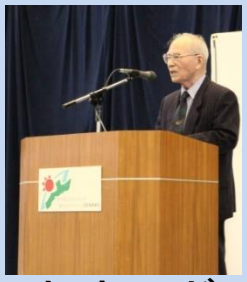
パネルディスカッションの様子


大城副代表理事による閉会の挨拶

２　大学コンソーシアム沖縄主催第１回沖縄学生サミット2014

第１回沖縄学生サミット２０１４は、沖縄県内１１の大学・短期大学・高等専門学校の学生が一堂に集まり、学生による知性のネットワークを広め、各大学等の特色ある学風の交流を深め、英知を結集することにより、学生の未知なる可能性を引き出し、地域社会の活性化と発展に寄与するとともに、世界に通用するユニバーサルな人材を育成することを目的として開催しました。

〇日時：平成２７年３月７日（土）～８日（日）　〇場所：琉球大学第一体育館







【プログラム】

初日

・挨拶

・基調講演　ジョナサン・ドーファン（OIST学長）
　テーマ「グローバル化が進む世界における教育の役割」

・各大学紹介のプレゼント

２日目

・ワークショップ：「学生サミットから何を学んだか？」、「どのように１１の大学間でコラボレーションができるのか？」、「大学コンソーシアム、学生サミットに何を期待するか？将来、どう活動をするべきか」






・共同宣言

・スポーツイベント

○平成27年度実施事業

１　第2回シンポジウム2015

２　第2回沖縄学生サミット2015

３　県民向け公開講座（各大学持ち回り）

４　平成27年度子供科学人材育成事業
（中学生及び高校生プロジェクト）

1　大学コンソーシアム沖縄主催
第2回シンポジウム2015



シンポジウムでは、大学関係者及び一般の方も含め200名以上のご参加をいただき、「グローバル人材の育成」をテーマに駐日米国大使のキャロライン・ケネディ氏や海外からの来賓をお招きし、盛大に開催しました。また、シンポジウムの前には、県内11の大学・短期大学大学・高等専門学校の学生とケネディ大使が意見交換を行いました。

日　　時：平成27年10月10日（土）14:00～17:30
場　　所：沖縄コンベンションセンター会議棟
【プログラム】
■挨拶
■基調講演
　キャロライン・ケネディ氏（駐日米国大使）
　根本　かおる氏（国連広報センター所長）
■質疑応答型のパネルディスカッションの開催







瀬名波代表理事による歓迎の挨拶



知事来賓の挨拶を代読する
浦崎副知事



ケネディ大使による基調講演



ページ氏による来賓挨拶



根本氏による基調講演



ケネディ大使を囲む学生達

2　大学コンソーシアム沖縄主催　県民向け公開講座

大学コンソーシアム沖縄では、地域社会の活性化及び沖縄県の発展と進行に寄与することをめざし、その取組の一つとして、構成機関による持ち回りでの県民向け公開講座を開催します。
平成27年1月に琉球大学からスタートし、各大学等による公開講座を開催しています。

第1回　琉球大学「がんに対する放射線科診療の進歩～最新の診断・治療から緩和まで～」
平成27年1月25日（日）　会場：沖縄県立博物館・美術館
講師：岡田　真広（同大学医学部講師）、戸板　孝文（同大医学部准教授）、
平安名　常一（同大医学部講師）

第2回　名桜大学　「移民・デカセギ・亡命・ホスト社会」
平成27年6月6日（土）　会場：名桜大学
基調講演講師：アラセリ・ティナヘロ　（シティーカレッジ・オブ・ニューヨーク人文芸術学部教授）
加藤　隆浩（南山大学外国語学部　教授）

第3回　沖縄国際大学　「クルーズ客船の経済学」
平成27年7月25日（土）　会場：沖縄国際大学
講 師：田口 順等（同大准教授）







第4回　沖縄キリスト教学院大学 「沖縄の歴史と現状が問う教育の課題」
平成27年9月26日（土） 会場：沖縄キリスト教学院大学・短期大学
講師：佐藤　優（作家、元外務省主任分析官）

第5回　沖縄大学 「福島　生きものの記録」
平成27年10月17日（土） 会場：沖縄大学
講師：岩崎　雅典（映画監督）、宮城　秋乃（日本鱗翅学会自然保護委員）
花井　正光（沖縄エコツーリズム推進協議会会長）

第6回　沖縄女子短期大学 「社会及び企業が求める人材像と大学教育について」
平成27年11月28日（土） 会場：沖縄女子短期大学
講師：元山　和仁（同大学生支援部長）、小暮　恭一（中小企業家同友会全国共同求人委員長）

第7回　沖縄工業高等専門学校 「現代に生きる古の心」
平成28年1月22日（金） 会場：名護市労働福祉センター
講師：網谷　厚子（同校教授）、下郡　剛（同校准教授）

第8回　沖縄県立看護大学 「心のつまずきを成長へと導くもの」
平成28年2月14日（日） 会場：沖縄県立博物館・美術館
講師：渡久山　朝裕（同大准教授）

第9回　沖縄県立芸術大学 「鎌倉芳太郎と琉球芸術」
平成28年3月4日（金）予定　会場：沖縄県立博物館・美術館
講師：柳　悦州（同大附属研究所教授）、波照間　永吉（同大附属研究所教授）

3　大学コンソーシアム沖縄主催
第2回沖縄学生サミット2015

沖縄学生サミット2015は、沖縄県内11の大学・短期大学・高等専門学校の学生が一堂に集まり、学生による知性のネットワークを広め、各大学等の特色ある学風の交流を深め、英知を結集することにより、学生の未知なる可能性を引き出し、地域社会の活性化と発展に寄与するとともに、世界に通用するユニバーサルな人材を育成することを目的として開催しました。

〇日時：平成27年12月19日（土）10:00～16:30
〇場所：万国津梁館（沖縄県名護市）
【プログラム】
- ・オープニングセレモニー（沖縄県立芸術大学・かりゆし太鼓）
- ・挨拶
- ・基調講演　赤阪　清隆（フォーリン・プレスセンター理事長、元国連広報担当事務次長・国連大使）
  テーマ「2030年の世界は平和か？」
- ・国際機関キャリア・ガイデンス
  阿部　智（外務省・国際機関人事センター室長）
- ・ディスカッション
  （宗教、文化、スポーツ、環境、経済、観光、教育、法律、ジェンダー、科学技術の各分野に分かれて）
- ・共同宣言
- ・クロージングセレモニー
- ・挨拶

※ブースによる各大学紹介を併せて行いました





4　子供科学人材育成事業（中学生及び高校生プロジェクト）

一般財団法人沖縄県公衆衛生協会と共同により沖縄県の委託事業である子供科学人材育成事業（中学生及び高校生プロジェクト）を実施しました。

本事業は、沖縄県内の中高校生に対して、学校教育の枠を越え、最先端の科学技術に触れることで、科学的視野を広げ、実感を伴った理解を構築し、「科学技術」を「自分ごと」と捉える事の出来る場の創出及び将来的なキャリアビジョンに繋げるきっかけの創出により、将来の沖縄の科学技術を牽引していく科学人材の育成を目的とするものです。

◇サイエンス・リーダー育成講座（中学生プロジェクト）

県内3箇所を拠点に、全4回の連続講座を実施（11月、12月） 36名の中学生が参加

・本島北部　　テーマ「ロボット作成はじめの一歩」

全4日間　講師：太田　佐栄子　玉城　龍洋　沖縄工専准教授

・本島中南部　テーマ「沖縄のエネルギー・環境の今と未来」

全4日間　講師：清水　洋一　琉大教育学部教授

・離島（石垣島）テーマ「実感！体感！電磁気現象」

全2日間集中講座　講師　眞榮平　孝裕　琉大理学部教授

前野　昌弘、辺土　正人、與儀　護　琉大理学部准教授







◇サイエンス・リーダー育成講座（高校生プロジェクト）
　４つのコースに分かれて宿泊型講座（２泊３日×２回）を実施（１１月、１月）
　４１名の高校生が参加

・自然科学「体感して学ぶ電磁気現象」
　講師　眞榮平　孝裕　琉大理学部教授、前野　昌弘、辺土　正人、與儀　護　琉大理学部准教授

・身体のしくみ「ヒトの身体のしくみを学び、命の尊さや健康を考える」
　講師：平山　けい、田中　博　　沖縄工専教授

・脳の情報処理「脳の情報処理メカニズムを探る」
　講師：高木　博　OIST　細胞分子シナプス研究ユニットグループリーダー

・環境・エネルギー「施設見学を通して学ぶエネルギーの基礎」
　講師：清水　洋一　琉大教育学部教授

◇成果報告会の開催
　宿泊講座の最終日に中学生・高校生プロジェクトの報告会を開催













○平成28年度実施事業

１　第3回シンポジウム2016

２　第3回沖縄学生サミット2017

３　平成28年度県民向け公開講座（各大学持ち回り）

４　平成28年度子供科学人材育成事業
（中学生及び高校生プロジェクト）

５　子供の居場所学生ボランティアコーディネート事業

1　大学コンソーシアム沖縄主催第3回シンポジウム2016

本年4月に熊本県及び大分県において震度7を観測する震災が発生しました。
平成23年度に発生した東日本大震災では、多くの命が犠牲となり、多くの方が家屋を失いました。そのような中で、ボランティア活動が果たした役割やその意義は大変大きなものでした。
今年、大学コンソーシアム沖縄は、沖縄の子供の貧困問題に対応するため、子どもの居場所学生ボランティアセンターを立ち上げ、学生サポートボランティアを各子どもの居場所へ派遣しております。
これらを踏まえ、今一度「ボランティア精神」をテーマに県民の皆様と議論を深めました。

○日　　時：平成28年10月10日14:00～17:30
○場　　所：沖縄コンベンションセンター会議棟A　会議場A1
○参加者：120人（11大学・短期大学・高等専門学校関係者、一般）
【プログラム】
■挨拶　　開会　　代表理事　瀬名波　榮喜
　　来賓　　沖縄県知事代読　沖縄県企画部長　下地　明和
　　来賓　　りゅうせき参与（元沖縄県知事）　稲嶺　恵一
■基調講演Ⅰ「すべての子供たちに公平な機会を UNICEFの理念と活動」
　木村　泰政（UNICEF東京事務所代表）
■基調講演Ⅱ「ボランティア精神と心の足腰の修練」
　河崎　充良（JICA沖縄国際センター所長）
■パネルディスカッション
　報告1　花田　樹（関西学院大学総合政策学部4年生）
　報告2　本村　真（子どもの居場所学生ボランティアセンター長）
　ディスカッション
■挨拶　　閉会　　副代表理事　大城　肇









2　大学コンソーシアム沖縄主催第3回沖縄学生サミット2017

　第3回沖縄学生サミット2017は、沖縄県内11の高等教育機関の学生で構成された学生会議により「沖縄でオリンピック・パラリンピックを感じたい」をテーマとし企画され、県内の各大学等の学生が一堂に集まることで、学生による知性のネットワークを広め、各大学等の特色ある学風の交流を深め、英知を結集することにより、学生の未知なる可能性を引き出し、地域社会の活性化と発展に寄与するとともに、世界に通用するユニバーサルな人材を育成することを目的に開催しました。

〇日時 ：平成29年2月19日（日）10：00～17：30

〇場所 ：沖縄コンベンションセンター会議棟A（沖縄県宜野湾市）





【プログラム】

・オープニングセレモニー（沖縄県立芸術大学）

・挨拶

・基調講演Ⅰ　布村幸彦（（公財東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長）

　テーマ「スポーツには世界と未来を変える力がある　全員が自己ベスト、多様性と調和、未来への継承」



・空手演舞

・基調講演Ⅱ　喜友名諒、金城新、上村拓也（3選手とも劉衛流龍鳳会）

・グループディスカッション：テーマ「2020年世界は、自分はどうなっているか」

・挨拶



3　平成28年度大学コンソーシアム沖縄主催　県民向け公開講座

大学コンソーシアム沖縄では、地域社会の活性化及び沖縄県の発展と進行に寄与することをめざし、その取組の一つとして、構成機関による持ち回りでの県民向け公開講座を開催します。
平成28年度は沖縄工業高等専門学校からスタートし、各大学等による公開講座を開催しています。

第1回　沖縄工業高等専門学校「ﾄﾞｷｭﾒﾝﾀﾘｰ映画上映会　-難病を抱えた子供たちとその家族を描いた3つの物語- 」
平成28年7月18日（月）　会場：名護市立中央図書館

第2回　沖縄国際大学　「琉球民謡にみるしまくとぅばの表現」
平成28年8月20日（土）　会場：沖縄国際大学
講師：西岡　敏（同大学綜合文化学部教授）

第3回　沖縄大学「沖縄の子ども～地域・貧困・障がいの諸相から～」
平成28年8月27日（土）　会場：沖縄大学
講師：加藤　彰彦（沖縄大学名誉教授）

第4回　沖縄キリスト教学院大学・短期大学「子どもの貧困と沖縄」
平成29年1月21日（土）　会場：沖縄キリスト教学院大学・短期大学
講師：金城　隆一（NPO法人沖縄青少年自立援助ｾﾝﾀｰちゅらゆい代表理事）

第5回　沖縄県立看護大学「素敵な関係性の構築-暴力の見える化-」
平成29年1月29日（日）　会場：沖縄県立博物館・美術館
講師：新城　正紀（同大学・大学院教授）

第6回　名桜大学 「現代短歌の世界」
　　平成29年2月18日（土） 会場：名桜大学
　　講師：穂村弘、佐藤モニカ、大城真理子、屋良健一郎

第7回　沖縄県立芸術大学 「最新の紅型型紙研究」
　　平成29年2月25日（土） 会場：沖縄県立博物館・美術館
　　講師：柳悦州、平田美奈子

第8回　沖縄女子短期大学「東浜～あかり・風・音の織りなす風景～」
　　平成29年3月2日（木） 会場：沖縄女子短期大学
　　講師：小波津美奈子、横目裕哉、下之園美香、知花小百合、玉城哲人

第9回　琉球大学・沖縄科学技術大学院大学
「沖縄のエネルギーの未来について考えよう！ 」「味覚、バランス感覚と筋肉と脳の働き」
　　平成29年3月8日（水） 会場：西原町立西原南小学校
　　講師：清水洋一（琉球大学教育学部教授）、高木博（OIST細胞分子シナプス機能ユニットグループリーダー）







4　平成28年度子供科学人材育成事業（中学生及び高校生プロジェクト）

平成27年度に引き続き、一般財団法人沖縄県公衆衛生協会と共同により沖縄県の委託事業である子供科学人材育成事業（中学生及び高校生プロジェクト）を実施しました。

今年度は、中学生プロジェクトでは、環境問題とドローンを、高校生プロジェクトでは、遺伝子を新たなテーマとして設定し、沖縄県内の中高校生に対して、サイエンス・リーダー育成講座を実施し、沖縄の科学技術を牽引していく科学人材の育成を行いました。

◇サイエンス・リーダー育成講座（中学生プロジェクト）

県内3箇所を拠点に、全4回の連続講座を実施（8月、9月）　50名の中学生が参加

・本島北部　　テーマ「フィールド調査に行こう！～川で環境問題を調べよう～」

全4日間　講師：田代　豊　名桜大学国際学群観光産業教育研究学系教授

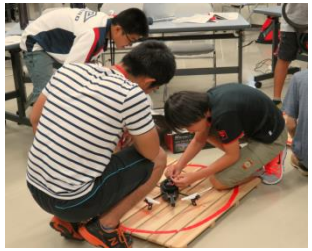
・本島中南部　テーマ「ドローンを飛ばそう！～人とロボットのプログラミング～

全4日間　講師：姉崎　隆　沖縄工業高等専門学校メディア情報工学科教授

釣　健孝　沖縄工業高等専門学校メディア情報工学科技術員

・離島（宮古島　テーマ「電気自動車の模型をつくろう～エネルギーの未来を考えよう～」

全4日間　講師：清水　洋一　琉大教育学部学校教育教員養成課程教授




◇サイエンス・リーダー育成講座（高校生プロジェクト）
　４つのコースに分かれて宿泊型講座（２泊３日×２回）を実施（８月、１０月）　４２名の高校生が参加

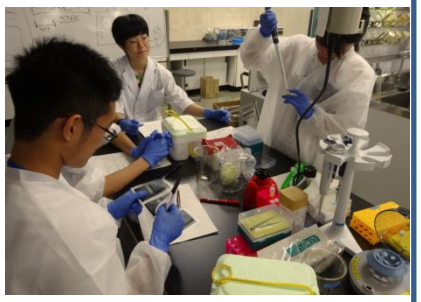
・自然科学「体感して学ぶ電気と磁気の現象」
　講師　眞榮平　孝裕　琉大理学部教授、
　　前野　昌弘、辺土　正人、與儀　護　　琉大理学部准教授

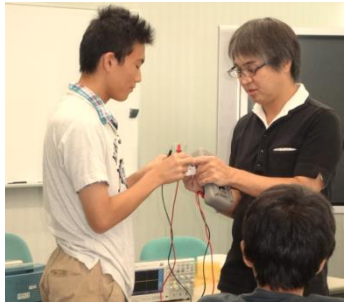
・身体の科学「身体を護る仕組み」
　講師：平山　けい、田中　博　　沖縄工専教授

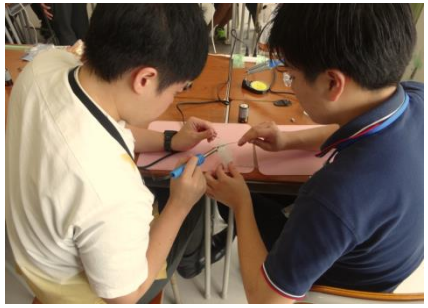
・脳科学「脳の情報処理と記憶のメカニズムについて」
　講師：高木　博　OIST細胞分子シナプス研究ユニットグループリーダー

・遺伝子科学「遺伝子組み換え技術を使って細胞を光らせる」
　講師：高江洲　義一 琉大熱帯生物圏研究センター分子感染防御学分野准教授

◇成果報告会の開催
　宿泊講座の最終日に中学生・高校生プロジェクトの報告会を開催











○平成29年度実施事業

１　第14回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム

２　平成29年度県民向け公開講座（各大学持ち回り）

３　平成29年度子供科学人材育成事業
（中学生及び高校生プロジェクト）

４　子供の居場所学生ボランティアコーディネート事業

５　知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）（H29年度新規事業）

６　グローバル・ピース・ダイアログ沖縄

７　中国大学生友好交流訪日団の学生との昼食交流会（H29限り）

1　第14回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム

平成29年10月7日～8日に沖縄科学技術大学院大学において第14回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムが開催されました。

本フォーラムは、テーマを「大学コンソーシアムとボランティア」と設定し、全国にある47の大学コンソーシアムが一堂に会する機会として、全国の大学間ネットワークの構築及び活性化を図ることを目的として開催しました。2日間で、280人以上の方が参加し、交流を深めました。

○日　　時：平成29年10月7日～8日
○場　　所：沖縄科学技術大学院大学　講堂他
○参加者：286人（全国の高等教育関係者、学生、一般）
【プログラム】
1日目
■ 開会
　挨拶　（一社）大学コンソーシアム沖縄代表理事　大城　肇
　　全国コンソーシアム協議会　代表幹事　　川野　祐二
　来賓　内閣府大臣補佐官　島尻　安伊子
　来賓　沖縄県知事代読　沖縄県企画部長　川満　誠一

■基調講演「世界の平和と開発を推進するユースボランティア」
　　オリビエ・アダム（国連ボランティア計画（UNV）事務局長）

■ゲストスピーカー講演Ⅰ「みんな地球に生きる人」
　　アグネス・チャン（歌手・教育博士）

■ゲストスピーカー講演Ⅱ「OISTと日本の将来について」
　　ピーター・グルース（OIST学長）








■ポスターセッション
　於：トンネルギャラリー



■シンポジウム：テーマ「大学コンソーシアムとボランティア」
　シンポジスト
　　オリビエ・アダム（国連ボランティア計画（UNV）事務局長）
　　アグネス・チャン（歌手・教育博士）
　　中村　安秀（大阪大学名誉教授、国際ボランティア学会　会長）
　　木村　泰政（UNICEF（国連児童基金）東京事務所代表）
　　布村　幸彦（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長）
　　今井　絢一（関西学院大学社会学部4年生、国連ユースボランティア）





2日目
■分科会
第1分科会：「持続可能な発展と環境法政策」
第2分科会：「ボランティアリズムによる人づくり」
第3分科会：「産学の『連携』から『共創』へ」
第4分科会：「地域貢献とボランティア」
第5分科会：「災害時に活躍できる学生ボランティア育成の現状と展望－京都、秋田における防災教育の取り組み事例から－ 」











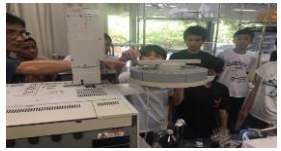
3　平成29年度子供科学人材育成事業（中学生及び高校生プロジェクト）

平成27年度～平成28年度の3年間、一般財団法人沖縄県公衆衛生協会と共同により沖縄県の委託事業である子供科学人材育成事業（中学生及び高校生プロジェクト）を実施しました。

今年度は、中学生プロジェクトでは、環境問題とドローンを、高校生プロジェクトでは、遺伝子を新たなテーマとして設定し、沖縄県内の中高校生に対して、サイエンス・リーダー育成講座を実施し、沖縄の科学技術を牽引していく科学人材の育成を行いました。

◇サイエンス・リーダー育成講座（中学生プロジェクト）

県内3箇所を拠点に、全3回の連続講座を実施（7月、8月）　46名の中学生が参加



・本島北部拠点　　テーマ「フィールド調査に行こう！ ～川で環境問題を調べよう～」

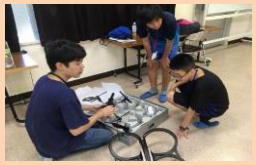
講師：田代　豊　名桜大学国際学群観光産業教育研究学系教授



・本島中南部拠点　　テーマ「“生きている“ことを実感しよう！　～呼吸のしくみを考えよう～

大湾　明美　沖縄県立看護大学　看護学部　教授

佐伯　宣久　沖縄県立看護大学　看護学部　教授





・離島（宮古島）拠点　　テーマ「ドローンを飛ばそう！　～人とロボットのプログラミング～

講師：姉崎　隆　沖縄工業高等専門学校メディア情報工学科教授

釣　健孝　沖縄工業高等専門学校メディア情報工学科技術員



・離島（石垣）拠点　テーマ「石垣島のエネルギー　～エネルギーの未来を考えよう～」

講師：清水　洋一　琉大教育学部学校教育教員養成課程教授







◇サイエンス・リーダー育成講座（高校生プロジェクト）

４つのコースに分かれて宿泊型講座（2泊3日×2回）を実施（8月、10月） 42名の高校生が参加

・自然科学「体感して学ぶ電気と磁気の現象」

講師　眞榮平　孝裕　琉大理学部教授、
前野　昌弘、辺土　正人、與儀　護　　琉大理学部准教授

・人工知能科学「人工知能とは何か？」

講師：當間　愛晃　琉球大学工学部知能情報コース准教授
澤崎　夏希　琉球大学理工学研究科大学院生１年

・脳科学「脳を身近に感じるには？」

講師：高木　博　琉球大学医学研究科脳神経外科学講座特命准教授

・遺伝子科学「遺伝子組み換え技術を使って細胞を光らせる」

講師：高江洲　義一 琉大熱帯生物圏研究センター分子感染防御学分野准教授

◇成果報告会の開催

宿泊講座の最終日に中学生・高校生プロジェクトの報告会を開催







4　子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業

一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄
子どもの居場所学生ボランティアセンター実施体制図

大学コンソーシアム沖縄

- 琉球大学
- 沖縄県立芸術大学
- 沖縄キリスト教学院大学
- 名桜大学
- 沖縄キリスト教短期大学
- 沖縄県立看護大学
- 沖縄大学
- 沖縄工業高等専門学校
- 沖縄女子短期大学
- 沖縄科学技術大学院大学
- 沖縄国際大学

（沖縄県内は11大学・短大・高専）

子どもの居場所学生ボランティアセンター

【業務内容】
- 学生を対象とした学習支援等ボランティアに関する啓発活動
- 学習支援等プログラムの作成
- ボランティア学生の登録
- ボランティア学生に対する研修
- 市町村等の子どもの居場所拠点と学生ボランティアのマッチング
- 市町村等の子どもの居場所拠点との連絡調整、活動状況の確認
- ボランティア学生所属大学との連絡調整
- その他ボランティア活動に関する業務

本事業は、「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の一環として、内閣府が沖縄県に補助金を交付し、沖縄県が大学コンソーシアム沖縄に事業を委託して、運営されています。

学生サポートボランティア派遣

派遣依頼

学生の活動場所・活動内容

- 学習支援教室
- 子ども食堂
- 子ども向けアクティビティ

・学習支援　・生活支援　・芸術活動
・共同給食　・その他

参加学生支援制度（メンター制度）

ボランティアピア・グループ ＋ メンターの派遣

沖縄県内専門職団体よりメンターの派遣

参加団体（平成28年度実績）

沖縄県医師会、沖縄県医療ソーシャルワーカー協会、沖縄県看護協会、沖縄県教職員組合、沖縄ソーシャルワーカー協会、沖縄県臨床心理士会　沖縄県精神保健福祉士会

5. 平成29年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）事業全体概要

事業実施共同体

一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄

（3）地域連携コーディネーターの配置
（2）①若手コーディネーターの育成

（1）②地域課題解決のための研究者の調査

- OIST 沖縄科学技術大学院大学
- 沖縄キリスト教学院大学 / 沖縄キリスト教短期大学
- 沖縄県立看護大学
- 沖縄県立芸術大学
- 沖縄国際大学
- 沖縄女子短期大学
- 沖縄大学
- 名桜大学
- 国立大学法人 琉球大学
- 国立沖縄高専

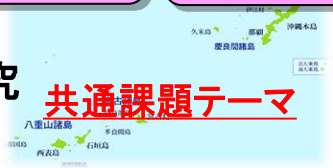
高等教育機関シーズ

（1）①地域（市町村）・企業等へのヒアリング

- 教育・人材育成
- 環境・水資源
- 特産品・商品開発
- 農業・食料
- 医療・健康
- ○○○

（1）③地域と研究者のマッチング

共通課題テーマ



（1）④地域課題ソリューションワーキンググループ開催



（1）⑤国内外の先進的取組に関する研修会等実施

（4）① 県内高等教育機関への活動報告
（4）② 必要に応じた県内高等教育機関との連絡調整の実施



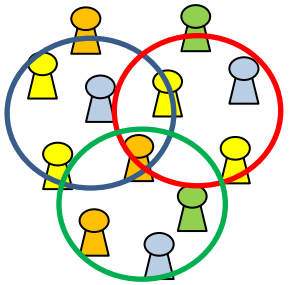
（2）②大学企業交流会の開催







（2）③実践的インターン送出









地域連携コーディネーターが中核となり産学官民が連携した地域課題ソリューションを提供

平成29年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）事業概要

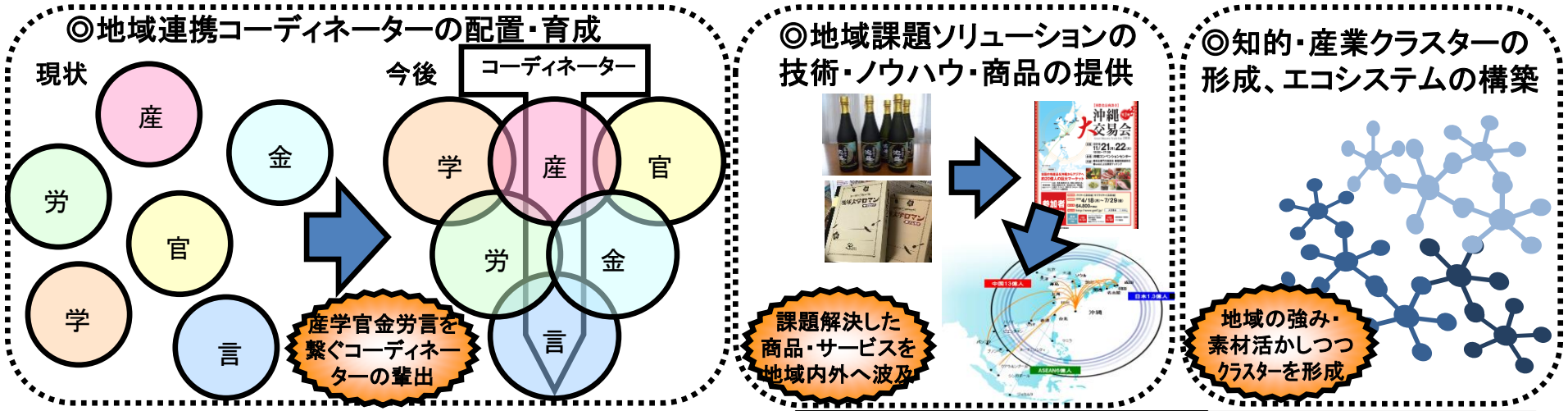
一般社団法人
大学コンソーシアム沖縄

◎事業の目標

平成29年度は、地域課題解決のための研究シーズ調査と地域（市町村）・企業等のニーズ調査を実施し、シーズとニーズを組み合わせた共通課題から3テーマについての地域課題ソリューションワーキンググループを立ち上げる。また、統括コーディネーターを1人配置、若手コーディネーター3人を育成しつつ課題解決に向けた取り組み、課題解決手法の先進事例調査・研修会を開催する。さらに、大規模イベントとタイアップした大学企業交流会の開催、地域課題に即した実践的なインターンシッププログラムを開発する。

平成30年度は、地域課題ソリューションワーキンググループから得られた知見ノウハウを基に、商品・サービスの開発を行い、地域内での展開に取り組む。また、大交易会などの海外とのマッチングにも取り組み、地域外への波及効果を高めていく。

平成31年度以降は、地域の強みや素材を活かしつつ地域課題ソリューションを提供し、知的・産業クラスターの中核（コア）となる部分を創出する。最終的に、知的・産業クラスターの形成に向けて、課題発見、課題抽出、課題研究、課題検証等の課題解決のプロセスを明確化し、地域のイノベーションを創出するエコシステムを構築する。



６　グローバル・ピース・ダイアログ沖縄

平成30年3月9日、沖縄コンベンションセンターにおいてグローバル・ピース・ダイアログ沖縄が盛大に開催されました。
本ダイアログは、ノーベル平和賞受賞者であるタワックル・カルマン氏（2011年受賞）と国境なき医師団（1999年受賞）のクララ・ファン ヒューリック氏を招聘して講演とディスカッションを通して、県内の高校生と大学生と交流することにより、様々な角度から平和の重要性への認識を高めると共に、平和の島「沖縄」を内外に発信することを目的として開催しました。高校生及び大学生等251人が参加し、大盛況となりました。









○日　時：平成30年3月9日（金）
○場　所：沖縄コンベンションセンター　会議棟A　会議場A1
○参加者：　人（県内の高校生と大学生）
○主　催：一般社団法人大学コンソーシアム沖縄
○共　催:内閣府、外務省、文部科学省
【プログラム】
■ オープニング
　挨拶　（一社）大学コンソーシアム沖縄代表理事　大城　肇
■基調講演「平和ー若者と女性ー」・ダイアログ
　タワックル・カルマン氏（ノーベル平和賞受賞者）
■講演「国境なき医師団の人道・医療援助活動」・ダイアログ
　クララ・ファン ヒューリック氏
■クロージング
　高校生及び大学生各代表による挨拶



















7　中国大学生友好交流訪日団の学生との昼食交流会「日中植林・植樹国際連帯事業」

沖縄県と中国・福建省が友好県省との締結20周年を記念し、外務省の「日中植林・植樹国際連携事業」により来日する中国福建省の大学生と沖縄の学生との交流として、昼食交流会を開催しました。



上り説

〇日時：平成29年9月14日（木）11：30～13：30
〇場所：ラ・フォンテ（那覇市首里桃原町）
〇参加学生　中国人：46人、日本人：35人
【プログラム】
1．幕開（オープニング）　琉球舞踊
　演奏者：沖縄県立芸術大学生・大学院生　　5人



かなよう

【演目】
①上り口説（二才踊り）
②かなよう（女雑踊り）
③鳩間節　（男雑踊り）
【地謡】歌三線







鳩間節

2．歓迎の挨拶・乾杯
3．交流会（昼食会）
4．訪日団長からの挨拶
5．閉会（記念の写真撮影）



○平成30年度実施事業

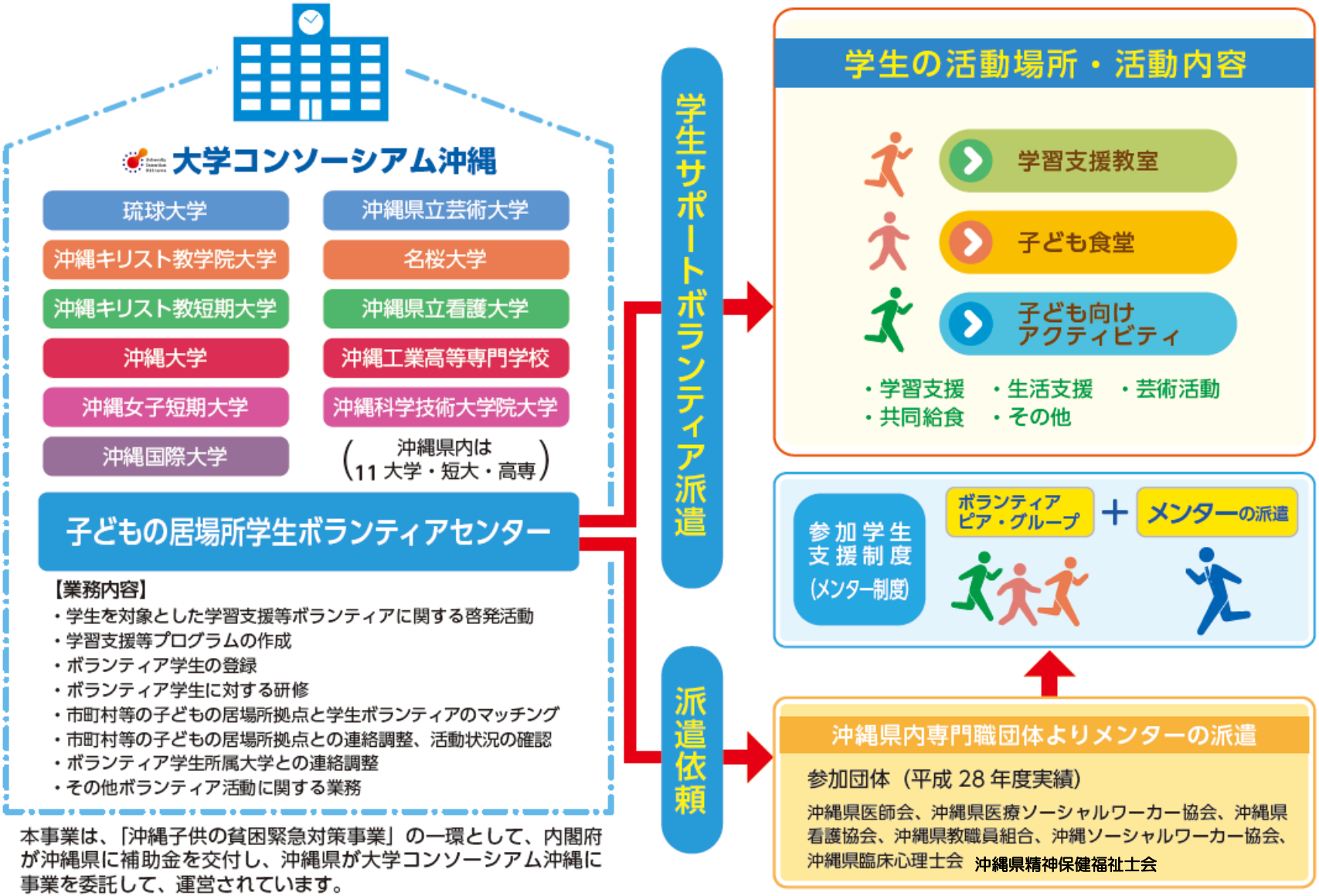
１　平成29年度県民向け公開講座（各大学持ち回り）

２　子供の居場所学生ボランティアコーディネート事業

３　知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）

2　子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業

一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄
子どもの居場所学生ボランティアセンター実施体制図



本事業は、「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の一環として、内閣府が沖縄県に補助金を交付し、沖縄県が大学コンソーシアム沖縄に事業を委託して、運営されています。

3. 平成30年度知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）事業全体概要

事業実施共同体

一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄

（3）地域連携コーディネーターの配置
（2）①若手コーディネーターの育成

（1）②地域課題解決のための研究者の調査

OIST 沖縄科学技術大学院大学
沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学
沖縄国際大学
沖縄女子短期大学
沖縄大學
名桜大学
国立大学法人 琉球大学
国立沖縄高専

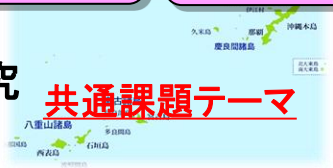
高等教育機関シーズ

（1）③地域と研究者のマッチング

（1）①地域（市町村）・企業等へのヒアリング

教育・人材育成
環境・水資源
特産品・商品開発
農業・食料
医療・健康
〇〇〇

共通課題テーマ



（1）④地域課題ソリューションワーキンググループ開催



（1）⑤課題解決策の検討・実施

（1）⑥地域へのアンケートによる検証（課題解決への貢献度）

（1）⑦国内外の先進的取組に関する研修会等実施



（2）②大学企業交流会の開催



（2）③実践的インターン送出



（4）① 県内高等教育機関への活動報告
（4）② 必要に応じた県内高等教育機関との連絡調整の実施

地域連携コーディネーターが中核となり産学官民が連携した地域課題ソリューションを提供

資料２－３

（第６回総会資料）

大学コンソーシアム沖縄の今後の運営及び事務局体制について

１　一般社団法人大学コンソーシアム沖縄の概要

（１）設立：平成２６年９月２６日

（２）目的：沖縄県内の大学が、相互に建学の精神を尊重しつつ、有機的連携により教育研究を一層充実発展させ、また、産学官の連携により地域社会の活性化と発展に貢献することを目的とする。

（３）正会員（社員）：琉球大学、名桜大学、沖縄科学技術大学院大学、沖縄大学、沖縄国際大学、
沖縄女子短期大学、沖縄キリスト教学院大学、沖縄キリスト教短期大学、
沖縄県立看護大学、沖縄県立芸術大学、沖縄工業高等専門学校
賛助会員　　なし

（４）法人のミッション（定款第４条に明記された事業）
１　グローバル人材の育成、２　単位互換、３　学生間の連携・交流、４　共同研究、
５　教職員の研修、交流及び情報交換、６　小中高大連携活動、
７　公開講座（県民フォーラム・出前講座）、８　産学官連携、９　各種の地域社会貢献、
10　その他

２　これまでの運営体制及び財源等について

（１）職員について

【併任職員】

① 事務局長　１人（併任・無償）

【プロジェクト付の職員】

② 子どもの居場所学生ボランティアセンター
センター長（併任・無償）：１名、副センター長（併任・無償）：４人、
コーディネーター（専任・有償）：２人、事務補佐員（専任フルタイム・有償）２人

③ 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（H30 年６月以降事業開始）
若手コーディネーター３人（非常勤・有償）、事務補佐員（専任６時間勤務・有償）１人

④ 琉球大学職員による事務局運営の補助
総会、運営委員会の運営、沖縄県の補助事業及び委託事業の申請手続き、採択後の予算の管理、事業の執行についての補助を全面的に支援している。

（２）財源について（沖縄県の委託費等を除く）
会員からの会費（H26 年度～H27 年度：１００万円，H28 年度～：１３０万円）
３大学×２０万円＋７大学・高専×１０万円＝１３０万円

（３）予算の執行

①法人税、②理事の変更に伴う登記に係る諸費用、③沖縄県の補助事業や委託事業に係る事業において、県の事業費で執行できない経費の負担（例：契約前の講師依頼の旅費等）や事業費を超える経費の負担

３．今後の法人運営について

（１）各大学・短期大学・高等専門学校にとって、本法人の存在価値の理解、再認識

①今後、少子・超高齢化社会が進む中、大学等において学生確保の観点から１つの機関で個別バラバラに対応するのではなく、大学等が一枚岩となり、大学コンソーシアム沖縄として、今後、どのような連携ができるのかを検討する必要がある。

１）県外の学生確保に向けた仕組みづくり

２）合同による教職員研修や効率的な大学運営による事業経費の削減

３）単位互換による魅力あるカリキュラムづくり

４）インターンシップや学生就職先の確保に向けた仕組みづくり

②沖縄県における地域課題を解決するためには、大学等が個別バラバラに対応するのではなく、連携することにより、１機関では対応できない様々な課題解決に向けた取組が可能となる。

例）共同研究、共同事業

③高等教育機関として沖縄県や国への要望

今後、沖縄県や国に対して、財政支援等を要望する中で、個別に要望するのではなく、大学コンソーシアム沖縄として要望することにより、個別での要望ではなく、県内高等教育機関全体の総意による要望が可能となる。

また、県立の大学を所管及び支援する部局も複数あり、沖縄県立芸術大学の所管は、文化観光スポーツ部文化振興課、沖縄県立看護大学の所管は、保健医療部保健医療政策課が所管、沖縄科学技術大学院大学の財政的支援は、企画部科学技術振興課が担当しており、大学・短期大学・高等専門学校への支援や振興を主とする部署は存在せず、県内の各大学等は、沖縄県の複数の部局が個別に実施する施策事業をとおして、県内の地域振興に携わっているのが現状である。例えば、京都府においては、文化スポーツ部大学政策課を設置しており、大学政策（他課の主管に属するものを除く。）に関することを所掌している。

沖縄県においても、大学振興課（仮称）を設置することにより、体系的、計画的に県が行う地域振興施策に携わることが可能となる。そのためにも、大学コンソーシアム沖縄が主体となり、大学振興課（仮称）の設置に向けた働きかけを進めていく必要がある。

④国が進める国公私を通じた大学の連携「地域連携プラットフォーム（仮称）」としての役割

（２）今後の法人が実施する事業について

①これまでの事業

平成２６年度から平成２９年度まで、大学コンソーシアム沖縄では以下の事業を実施。

【沖縄県からの補助事業として（H26 年度～H29 年度）】

１）シンポジウム（第１回～第３回）

２）学生サミット（第１回～第３回）

３）第１４回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（H29 年度限り）

【沖縄県からの委託事業】

１）子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業（平成３３年度まで実施予定）
子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営

２）知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）

３）子供科学人材育成事業（中学生プロジェクト・高校生プロジェクト）

【その他】

１）県民向け公開講座（H26 年度～）

２）中国の大学生と沖縄県内の大学生との昼食交流会（H29 年度限り）

３）グローバル・ピース・ダイアログ沖縄

②今後の事業提案

上記①のとおり、この４年間においては、大学コンソーシアム沖縄が実施してきた事業は、沖縄県からの財政支援を受け、シンポジウムやフォーラム、学生交流などのイベント系の事業や沖縄県の委託事業を実施してきたのが、現状であり、各大学等が持つ課題や要望などを議論する場は持ったことがない。

今後は、沖縄県からの委託事業を継続して実施していくことと併せて、法人運営の体制整備及び各大学間において、今何が課題であり、その問題に対してどのような連携ができるのかを議論し、それに向け対応していくことが必要である。

以上を踏まえ、今後実施する事業について以下の事項が想定される。

１）公益社団法人化等

・安定的な法人運営を行うためにも、財源の確保は必要であることから、寄附金の受入のためにも、法人化する。また、併せて事務局体制の整備と諸規定の整備も行う。

２）各大学が持つ課題や要望などを議論する場の設定、それに対応するための事業の実施

３）知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）（沖縄県委託事業：平成３１年度まで継続予定）

４）子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業（沖縄県委託事業：平成３３年度まで継続予定）

５）法人のミッション（定款第４条における事業）でこれまで未実施な事項は，単位互換、共同研究、教職員の研修、交流及び情報交換、産学官連携である。

（３）今後の事務局体制について

上記（２）の②を実施するためには、事務局体制の整備は必要不可欠となる。

①事務局長について

沖縄科学技術大学院大学を退職された日笠氏が、大学運営とは別の職業に就いていることから，事務局長の取扱について検討する必要がある。

案１：現状のまま日笠氏を事務局長とする

案２：大学に勤務する管理職にある職員を併任として発令

案３：各大学持ち回りによる職員の出向

案４：専任の職員を採用，１日６時間，週３日程度勤務してもらう。

経費：時給１，５００円×６時間×週３日×４週／月×１２か月＝1,296,000 円

＝約１３０万円

②事務職員について

案１：各大学持ち回りによる職員の出向

案２：専任の事務補佐員１人を採用

経費：時給１，１００円×６時間×週３日×４週／月×１２か月＝950,400 円

＝約９５万円

③執務室について（案）

琉球大学の執務室の一角を借用して利用する。

（４）法人の運営に係る経費について

（経常経費）

①上記（３）の①及び②の人件費（２人分）

②施設使用料（光熱水費を含む）

③複合機のリース料

④通信運搬費（電話料金・インターネット利用料、郵送料）

⑤消耗品費、⑥交通費（移動に係る経費）、⑦印刷製本費（パンフレット等）　等

（事業経費）

①沖縄県の委託事業（子どもの居場所学生ボランティアコーディネート事業、知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業　等）

②その他（今後実施する事業）

※法人の運営に係る経費の捻出について検討する必要がある。

４．大学コンソーシアム沖縄としての対応（案）

上記３の今後の法人運営で提案したことを実行に移すためにも、月１回の運営委員会を開催し、大学コンソーシアム沖縄が実施する事業の情報共有を図るとともに、今後大学コンソーシアム沖縄の運営に係る諸課題について議論する。

本年度中に法人運営等の方向性をまとめ、総会に提案する。

【参考】

平成２６年度～平成３０年度までの法人の活動及び活動予定

（平成２６年度）

①第１回大学コンソーシアム沖縄設立記念シンポジウム２０１４（H26.12.23）

②第１回学生サミット２０１４(H27.3.7-8)

③県民向け公開講座　第１回琉球大学(H27.1.25)

（平成２７年度）

①第２回大学コンソーシアム沖縄主催シンポジウム２０１５(H27.10.10)

テーマ「グローバル人材の育成」

②第２回学生サミット２０１５（H27.12.19）

テーマ「２０３０年の世界は平和か？」

③県民向け公開講座　第２回沖縄国際大学(H27.5.23) 他

④平成２７年度子供科学人材育成事業（中学生プロジェクト・高校生プロジェクト）

（平成２８年度）

①第３回大学コンソーシアム沖縄主催シンポジウム２０１６　テーマ「ボランティア精神」

②第３回学生サミット２０１６

③県民向け公開講座　第回沖縄国際大学(H28.8.) 他

④平成２８年度子供科学人材育成事業（中学生プロジェクト・高校生プロジェクト）

⑤子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営（H28 年度新規事業）

（平成２９年度）

①知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（H29 年度新規事業）

②第１４回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（H29.10.7-8）

③県民向け公開講座

④平成２９年度子供科学人材育成事業（中学生プロジェクト・高校生プロジェクト）

⑤子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営

⑥中国の学生と昼食交流会（日中植林・植樹国際連帯事業）(H29.9.14)

⑦グローバル・ピース・ダイアログ沖縄（H30.3.9）

【これまでの事業成果について】

平成２６年度の設立後以降，以下の取組を実施し、成果を上げてきた。

（１）シンポジウムの開催（H26 年度~H28 年度）

成果：①大学コンソーシアム沖縄の県民への周知

②大学コンソーシアムが果たすべき役割の検討

③米国国務省からの奨学金の獲得（グローバル人材の育成）

（２）学生サミット（H26 年度~H28 年度）

成果：①１１の大学・短期大学・高等専門学校の学生の交流及びネットワークの構築
②大学生による新たなイノベーションの創造

（３）県民向け公開講座（H26 年度~H30 年度）
成果：①大学等が持つ知の資源の還元（県民への社会貢献）、
②大学コンソーシアム沖縄の周知

（４）子供科学人材育成事業（沖縄県の委託事業：企画部科学技術振興課）（H27 年度~H289 年度）
成果：将来の沖縄県の科学技術を担う小中高校生への最先端の科学講座の実施による人材育成

（５）子どもの居場所学生ボランティアセンターの運営（沖縄県の委託事業：子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課）（H28 年度~H33 年度）
成果：貧困家庭の子どもに対する就学支援等による、自己肯定感の向上及び居場所における安心感の向上

（６）知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）（H29 年度~H31 年度）
成果：①大学等が持つ知の資源の還元（県民への社会貢献）、
②地域の課題解決（各種の地域社会貢献，産学官連携）

（７）第１４回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム（H29 年度限り）
成果：①大学等が持つ知の資源の還元（県民への社会貢献）、
②大学コンソーシアム沖縄の周知
③グローバル人材の育成

（８）グローバル・ピース・ダイアログ沖縄
成果：①グローバル人材の育成
②高大連携活動
③１１の大学・短期大学・高等専門学校の学生の交流及びネットワークの構築

（９）中国の学生と昼食交流会（日中植林・植樹国際連帯事業）（H29 年度限り）
成果：１１の大学・短期大学・高等専門学校の学生の交流及びネットワークの構築

全国都道府県庁が設置する大学支援課一覧

①秋田県　未来創造部　未来戦略課　高等教育支援室：

（所掌事業）

高等教育、公立大学法人、私学振興（大学、短大、専修学校、各種学校)、大学間連携、カレッジプラザ　など

②新潟県　総務管理部　大学・私学振興課

③静岡県　文化・観光部　総合教育局　大学課

（所掌業務）

静岡県立大学、静岡文化芸術大学その他高等教育の充実に関すること。 学術振興に関すること。

④福井県　総務部　大学・私学振興課

（所掌業務）

私立学校法の施行に関すること・高等教育の振興に関すること・公立大学法人福井県立大学に関すること

⑤京都府　文化スポーツ部　大学政策課：

（所掌業務）

大学政策（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。・京都府公立大学法人に関すること。

⑥兵庫県　管理局　大学課

（所掌業務）

公立大学法人兵庫県立大学の運営支援及び県内大学との連携強化に取り組んでいます。

⑦徳島県　政策創造部　県立総合大学校本部

（所掌業務）

県立総合大学校「まなびーあ徳島」に関すること、大学等高等教育機関との連携に関すること、とくしま政策研究センターに関すること、奨学金返還支援制度に関すること

⑧高知県　文化生活スポーツ部　私学・大学支援課

（所掌業務）

私立学校（私立幼稚園を除く。)、私立専修学校及び私立各種学校に関すること。高知県公立大学法人に関すること。県内の大学及び高等専門学校との連携及び調整に関すること

（その他）

・茨城県　産業戦略部　科学技術振興課、技術革新課

・群馬県　企画部　企画課　地域と大学等との連携　http://www.pref.gunma.jp/07/b01g_00002.html

・山梨県　県民生活部　私学・科学振興課　科学技術担当：高等教育機関の振興

・愛知県県　民文化部　学事振興課：愛知県公立大学法人に関する事務・宗教法人に関する事務、教育に関連する施策の総合的な企画調整及び推進に関する事務（教育委員会に属するものを除く）

・広島県観光県民局学事課：私立学校の指導及び振興、公立大学校法人の指導、支援